

国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of
National Institute for Land and Infrastructure Management

No.964

March 2017

訪日外国人の空港利用動態に関する分析
—訪日外国人旅行者数6000万人の達成に向けて—

増田達・川西和幸・井上岳

An Analysis of Inbound Tourists' Airport Choice in Japan

Satoru MASUDA, Kazuyuki KAWANISHI, Gaku INOUE

国土交通省 国土技術政策総合研究所

National Institute for Land and Infrastructure Management
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Japan

訪日外国人の空港利用動態に関する分析 ー訪日外国人旅行者数6000万人の達成に向けてー

増田達*・川西和幸**・井上岳***

要 旨

「日本再興戦略2016」や「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる「地方空港等のゲートウェイ機能強化」のため、必要な施設容量の見積等に不可欠となる国際航空需要推計手法等の整備が急務である。推計モデル構築の基礎となる訪日外国人の空港利用動態変化（関西・新千歳・福岡・那覇におけるシェアの急増等）に関する分析結果を資料として取りまとめた。これらの結果から国際航空需要推計において、生成交通量モデルの変更、分布交通量モデルの改善、及び経路選択モデルの改善を行う必要があるとの示唆を得ることができた。

キーワード：訪日外国人，空港利用動態，周遊旅行，国際航空需要推計

*空港研究部空港計画研究室研究官
**空港研究部空港計画研究室研究員
***空港研究部空港計画研究室長

〒239-0826 横須賀市長瀬3-1-1 国土交通省国土技術政策総合研究所
電話：046-844-5019 Fax：046-842-9265 e-mail：ysk.nil-kikaku@ml.mlit.go.jp

An Analysis of Inbound Tourists' Airport Choice in Japan

Satoru MASUDA*

Kazuyuki KAWANISHI**

Gaku INOUE***

Synopsis

“Japan Revitalization Strategy 2016” sets a target for enforcing the airport gateway function, so it is an urgent task to upgrade the method of forecasting international air transportation demand that is indispensable for estimating future necessary airport scale in Japan. This paper indicates the transition of inbound tourists' airport choice, which is closely linked with their sightseeing areas' choice. For example, the inbound tourist share of Kansai International Airport, New Chitose Airport, Fukuoka Airport, and Naha Airport in international airports in Japan has surged, which is going to be the fundamental point for upgrading the existing forecasting method for international air transportation demand. The result suggests a modification of the trip generation model in which nationalities of inbound tourists will be integrated, the trip distribution model in which a round trip category will be incorporated anew, and the route assignment model in which transit airports in Hong Kong will be added to the existing Seoul transit model.

Key Words : inbound tourist, airport choice, round trip, international air transportation demand forecast

* Researcher of Airport planning Division, Airport Department

** Research Engineer of Airport planning Division, Airport Department

*** Head of Airport planning Division, Airport Department

目 次

1. はじめに	1
2. 既往の施策・統計の整理	1
2.1 政府の観光関係施策	1
2.2 訪日外客数	2
3. 分析手法	3
3.1 分析手法	3
3.2 本集計に用いる区分等	4
4. 訪日外国人の空港利用動態に関する分析	5
4.1 旅客数	5
4.2 ブロック訪問者数	6
4.3 平均ブロック訪問数	14
4.4 宿泊数	14
4.5 平均宿泊日数	14
4.6 ブロック別宿泊数	15
4.7 宿泊数の国籍シェア（ブロック別）	23
4.8 入国者数（空港別国籍別）	23
4.9 入国空港別旅客数	25
4.10 訪日外国人の周遊パターン	31
4.11 入国空港及び出国空港の組合せパターン	39
4.12 訪日時利用路線（国籍別）	47
4.13 各路線における利用者の国籍割合	47
4.14 入国空港別航空旅客数（ブロック宿泊数按分）	48
4.15 ブロック別入国空港シェア	54
4.16 入国空港別航空旅客数（都道府県宿泊数按分）	65
4.17 都道府県別入国空港シェア	68
5. まとめ～航空需要推計への示唆～	74
参考文献	74

1. はじめに

日本政府観光局(2017a)によると2016年の訪日外客数は2,404万人(1-10月の数値は暫定値, 11-12月の数値は推計値)と報告されており, 2015年の1,974万人(日本政府観光局(2017b))を大幅に超過する見込みである。2016年の訪日外客数は前年比21.8%増と推計されており, 堅調な伸びを示している。

図-1の通り, 政府は, 「日本再興戦略2016」(2016年6月2日閣議決定)において, 2020年時点において訪日外国人旅行者数を4,000万人, 訪日外国人旅行消費額を8兆円とする目標を掲げている。「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」(議長:内閣総理大臣)による「明日の日本を支える観光ビジョン」(2016年3月30日公表)においては, 2030年において6,000万人の訪日外国人旅行者数を目指すとしている。

日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)(抜粋)	
第一部 総論	
IV 日本再興戦略2016の主要施策例	
1. 600兆円に向けた「官民戦略プロジェクト10」	
(9)観光立国	
観光は, 「地方創生」の切り札, GDP600兆円達成に向けた成長戦略の柱であり, 訪日外国人旅行者数を2020年に4,000万人, 訪日外国人旅行消費額を2020年に8兆円とするなどの新たな目標に向け, こうした流れを更に加速し, 観光を我が国の基幹産業へと成長させる。	
4. 観光立国の実現	
ii) すべての旅行者が, ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に	
③ 地方空港等のゲートウェイ機能強化	
・地方空港のゲートウェイ機能を強化し, 広域的な観光振興を図るため, 北海道において, 複数空港の一体運営(公共施設等運営権方式等)を推進する。	
・地方空港への国際線就航を促進し, 「地方イン・地方アウト」の流れをつくるため, 地域が実施する国際線誘致等の取組と協調して, 地方空港の国際線の着陸料を軽減する。	
・首都圏空港の機能強化に向けて, 羽田空港の飛行経路の見直し等について, 本年夏までに環境影響等に配慮した方策を策定するなど, 2020年までの空港処理能力約8万回の拡大について最優先に取り組む。また, 2020年以降については, 成田空港の抜本的な容量拡大などの機能強化方策の具体化に向けて, 引き続き, 関係自治体等と検討を進める。	
・関西空港について, 第1ターミナルの入国審査場の拡張等や新たなLCC専用ターミナルの整備を実施する。また, 中部空港について, LCCの拠点を推進するため, LCC専用ターミナルの整備に着手する。	
11. 都市の競争力の向上と産業インフラの機能強化	
(2)新たに講ずべき具体的施策	
i)成長対応分野で講ずべき施策	
・北海道における複数空港の公共施設等運営権方式の活用については, 広域的な観光周遊ルート形成などの観光戦略の観点で, 一体的な民営化を効率的に進める。	

図-1 日本再興戦略2016

これらの目標の達成のため, 広域的な観光振興を図る基盤として, 特に地方空港におけるゲートウェイ機能の強化, 国際線就航促進のための公租公課の減免措置, 空港基本施設の機能強化などの受入環境整備を図ることが急務となっている。

国総研航空需要推計モデル(例えば, 国土交通省国土技術政策総合研究所(2007))は, 交通政策審議会航空分科会基本政策部会における首都圏空港機能強化に係る検討の基礎となるなど, 空港の機能高度化に関する施策検討に重要な役割を果たしてきており, 今後必要となる施設容量の見積等にも不可欠なツールである。

本研究は, 近年の訪日外国人の空港利用動態の変化を特に分析し, 国際航空旅客需要推計に適確に反映するこ

とを目的とする。

本資料の構成は以下のとおり。2章においては政府の観光関係施策や訪日外客数に関する統計を概観する。3章においては研究手法を述べる。4章は訪日外国人の空港利用動態に関する分析結果を示す。5章は本研究のまとめである。

2. 既往の施策・統計の整理

2.1 政府の観光関係施策

表-1は, 観光庁ホームページを参照して政府の観光関係施策をまとめた。2007年の観光立国推進基本法施行を皮切りに, 同法に基づく観光立国推進基本計画の閣議決定, 観光庁の発足, 「日本再生戦略」及び「日本再興戦略」の閣議決定等, 観光立国の実現に向けた基盤の整備が着実に進められてきたことが示唆される。

これらの基盤整備と相まって, 外国人一般旅券所持者に対する査証の緩和も着実に進められている。特に2013年以降の状況を表-2にまとめた。2015年においては, 中国人を対象とした査証要件が緩和され, 知識人や高所得者, 沖縄県・東北三県訪問者に対する数次ビザの導入等が行われている。また, 表-3の通り, 海外における日本の観光魅力の発信や訪日旅行商品の造成支援等を行う「ビジット・ジャパン事業」は, 2003年以降継続的かつ積極的に推進されており, 平成27年度においては「重点市場」の対象国・地域にフィリピン, ベトナム, インド, イタリア, ロシア及びスペインの6カ国を追加し, 20国・地域に拡大された。

表-1 観光立国実現に向けた政府観光関係施策

年月	トピック
2003年1月	・わが国の観光立国としての基本的なあり方を検討するため観光立国懇談会を開催することを決定 ・第156回国会の施政方針演説において, 小泉元内閣総理大臣が, 訪日外国人旅行者を2010年に倍増の1,000万人とすることを目標として提言
2003年4月	・観光立国懇談会報告書が公表され, 観光立国実現への課題と戦略を提言 ・訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)を開始
2007年1月	・「観光立国推進基本法」の施行
2007年6月	・「観光立国推進基本計画」の閣議決定 ・訪日外国人旅行者数を, 2010年までに1,000万人まで増やすことを目標として設定
2008年10月	・観光庁が発足
2009年10月	・「訪日外国人3,000万人プログラム」を策定 ・訪日外国人旅行者数を, 2013年までに1,500万人, 2016年までに2,000万人, 2019年までに2,500万人, 将来的には3,000万人まで増やすことを新たな目標として設定
2010年6月	・「新成長戦略」の閣議決定 ・7つの戦略分野の一つとして観光立国の実現を提示
2012年3月	・新たな「観光立国推進基本計画」の閣議決定
2012年7月	・「日本再生戦略」の閣議決定 ・1の成長戦略の柱の一つとして観光立国戦略を提示
2013年1月	・「日本再生に向けた緊急経済対策」を閣議決定 ・第1回国土交通省観光立国推進本部を開催
2013年3月	・第1回観光立国推進関係会議を開催
2013年4月	・第2回国土交通省観光立国推進本部を開催(「国土交通省観光立国推進本部」とりまとめ)を公表
2013年6月	・第2回観光立国推進関係会議を開催(「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」をとりまとめ) ・「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」を閣議決定
2013年12月	・訪日外国人旅行者1,300万人達成
2014年6月	・「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」決定(「2020年に向けて, 訪日外国人旅行者数2,000万人の高みを目指す」ことを明記) ・「日本再興戦略」改訂2014 閣議決定
2015年6月	・「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」決定(「2000万人時代を万全の備えで迎え, 2000万人時代を早期実現する」ことを明記) ・「日本再興戦略」改訂2015 閣議決定
2015年11月	・安倍総理が第1回「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」を開催
2015年12月	・訪日外国人旅行者1,900万人達成
2016年3月	・「明日の日本を支える観光ビジョン」策定
2016年6月	・「日本再興戦略2016」閣議決定

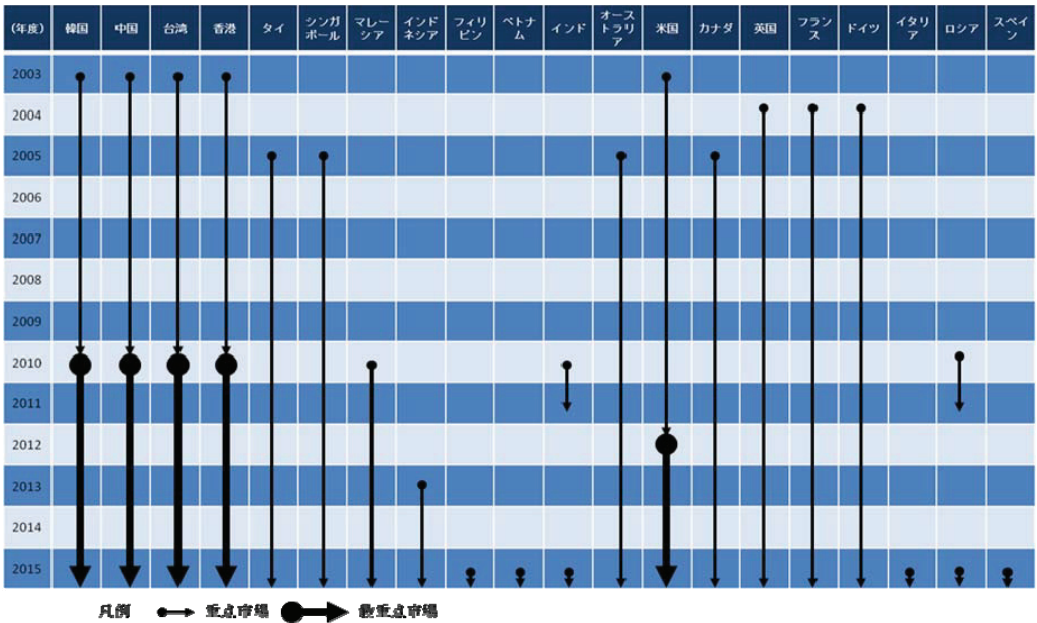
出所) 観光庁ホームページより作成

表-2 最近のビザ緩和（一般旅券所持者）

開始日		国名	以前の措置 (最長滞在・有効期間)	緩和措置 (最長滞在・有効期間)
2013年	7月1日	タイ	数次ビザ(90日・3年)	IC旅券ビザ免除(15日)
		マレーシア	数次ビザ(90日・3年)	IC旅券ビザ免除再開(90日)
		ベトナム、フィリピン	一次ビザ(90日)	数次ビザ導入(15日・3年)
		インドネシア	数次ビザ(15日・3年)	数次ビザの滞在期間延長(30日・3年)
	10月15日	アラブ首長国連邦	一次ビザ(90日)	数次ビザ導入(90日・3年)
	11月18日	カンボジア、ラオス	一次ビザ(90日)	数次ビザ導入(15日・3年)
	11月25日	バブアニューギニア	一次ビザ(90日)	数次ビザ導入(15日・3年)
2014年	1月15日	ミャンマー	一次ビザ(90日)	数次ビザ導入(15日・3年)
	7月3日	インド	一次ビザ(90日)	数次ビザ導入(15日・3年)
	9月30日	インドネシア、 フィリピン、ベトナム	数次ビザ (30日、15日、15日・3年)	数次ビザ発給要件の大幅緩和(30日・5年) (訪日歴及びG7への渡航歴がある者は渡航費用支弁能力を確認する資料の省略等)
	11月20日		一次ビザ(90日)	指定旅行会社パッケージツアー参加者の申請手続き簡素化(15日)
	12月1日	インドネシア	数次ビザ(30日・3年)	IC旅券事前登録制によるビザ免除(15日・3年)
2015年	1月19日	中国	①商用数次ビザ(90日・5年) ②数次ビザ(90日・3年)	①商用目的、文化人・知識人数次ビザの緩和(90日・5年) (商用：訪日歴の要件撤廃、文化人・知識人：身元保証書等の省略) ②沖縄県・東北三県数次ビザの緩和(30日・3年) (過去3年以内に訪日歴のある者の経済要件緩和、家族のみの渡航可) ③相当な高所得者用数次ビザの導入(90日・5年) (訪問地要件のない新しい数次ビザ、最長有効期間5年、家族のみの渡航可)
	6月15日	ブラジル	一次ビザ(90日)	数次ビザ導入(30日・3年) → 2016年2月2日から最長滞在期間90日
2016年	8月10日	モンゴル	一次ビザ(90日)	数次ビザ導入(15日・3年)
	1月11日	インド	数次ビザ(15日・3年)	数次ビザ発給要件の大幅緩和(30日・5年) (訪日歴及びG7への渡航歴がある者は渡航費用支弁能力を確認する資料の省略等)
	2月15日	ベトナム・インド	商用数次ビザ(90日・5年)	数次ビザ発給要件の緩和(90日・10年) (我が国初となる最長有効期間10年の導入、発給対象者の拡大等)
	10月3日	カタール	一次ビザ(90日)	数次ビザ導入(90日・3年)
2017年	1月1日	ロシア	①商用数次ビザ(90日・5年) ②一次ビザ(30日)	①商用目的、文化人・知識人数次ビザの緩和(90日・10年) (最長有効期間10年への延長、発給対象者の拡大等) ②一部大学生・卒業生の個人観光一次ビザ申請手続き簡素化(30日)
			①一次ビザ(90日) ②商用数次ビザ(90日・3年)	①数次ビザ導入(30日・3年) ②商用目的、文化人・知識人数次ビザの緩和(90日・5年) (最長有効期間5年への延長、発給対象者の拡大等) ③自己支弁による渡航の場合、身元保証書等の省略

出所) 外務省ホームページ資料より作成

表-3 ビジット・ジャパン事業の重点市場

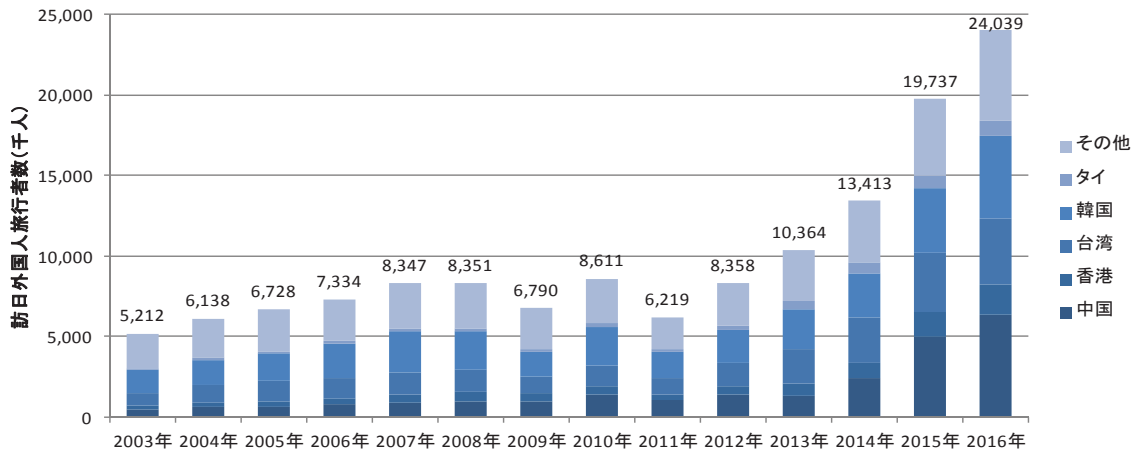


出所) 観光庁資料より作成

2.2 訪日外客数

日本政府観光局(JNTO)が毎月公表している訪日外客数の統計データに基づき、国籍別訪日外客数の時系列推移を図-2に整理した。訪日外客数は、東日本大震災及び福島原発事故で急減した2011年を底にして、それ以降急増傾向にある。2015年は暦年値で1,974万人を記録し、

年度値では2,000万人を突破する勢いである。訪日外客数を国籍別にみると、中国をはじめ、韓国、台湾、香港、タイといった東アジア・東南アジアの上位5カ国・地域のシェアが高い。また、図-3に、これら上位5カ国・地域における訪日外国人の旅行目的の内訳を「観光客」「商用客・その他客」に区分して集計した。



出所) 日本政府観光局(JNTO)資料より作成

図-2 国籍別訪日外客数の時系列推移

いずれの国・地域においても「観光客」が堅調に増加している。一方、「商用客・その他客」の数は、いずれの国・地域においても、概ね横ばいで推移している。

3. 分析手法

3.1 分析手法

(1) 分析の視点

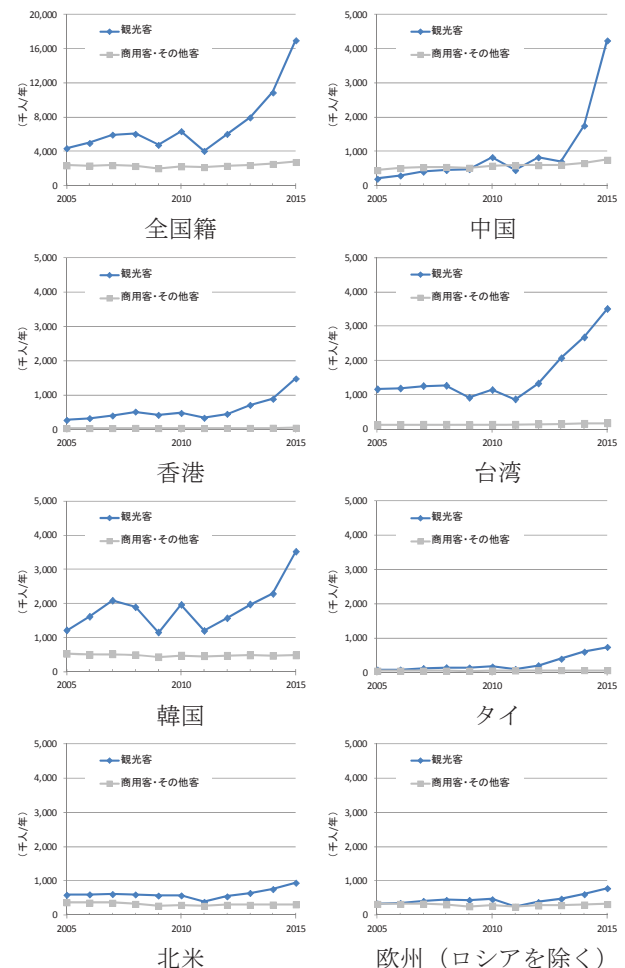
分析にあたっては、政策ニーズと整合する必要があると考える。具体的には、「日本再興戦略 2016」に掲げられた、「地方空港におけるゲートウェイ機能強化」や「地方空港における国際線就航の促進」に資するため有用であることが望まれる。このため、国際線（定期便就航）が就航する空港が網羅されていることが望ましい。また、訪日外国人の受入環境整備のための施策は、空港基本施設の容量拡大等に向けた投資等、短期のみならず中長期の動向を踏まえて策定されるべきものであることから、単年度の分析のみならず、中長期に係る複数年度の時系列分析を行う必要がある。

(2) 分析手法

以上の視点を踏まえ、本研究は以下の分析手法を採用した。

a) 統計データ

訪日外国人に関する既存の統計調査は坂井他(2016)に整理されているが、これらのうち、出入国空港と国内訪問地のリンクを利用者毎に捉えることが可能なものは、「国際航空旅客動態調査」（国土交通省航空局）及び「訪日外国人消費動向調査」（国土交通省観光庁）に限られ



出所) JNTO「国籍別/目的別 訪日外客数（確定値）」より作成

図-3 国籍別目的別訪日外客数の時系列推移

る。この二つの統計を大石他(2016)を参考に比較したのが、表-4である。

大きく異なるのは次の二点である。第一に、「国際航空旅客動態調査」は国際定期路線が就航する本邦の全 29 空港を網羅した調査を実施する一方、「訪日外国人消費動向調査」の対象は 18 空海港に留まり、旭川、茨城、松山、佐賀といった地方空港における外国人の空港利用動態が捕捉されていない点である。第二に、「国際航空旅客動態調査」は、出入国管理統計に基づき入国者数や空港利用者数と整合させるための年間拡大を実施している一方、「訪日外国人消費動向調査」はあくまでもサンプルベースの統計に留まる。

そこで、本研究は「国際航空旅客動態調査」に基づき分析を行うものとする。

表-4 訪日外国人に関する既存統計調査の概要

項目	国際航空旅客動態調査 (H27)	訪日外国人消費動向調査 (H26)
調査主体	国土交通省航空局	国土交通省観光庁
調査周期	年 2 回 ピーク時 8 月頃・オフピーク時 11 月頃各 1 週間	年 4 回 (四半期毎)
調査項目	国籍、日本への入国空港、国内訪問地、宿泊数、利用交通機関等	国籍、日本への入国空港、国内訪問地、宿泊数、費目別消費額等
国内訪問地	国内訪問地を把握	国内訪問地を把握
調査手法	空港	空港
	出国空港での調査員による聞き取り調査 調査対象：国際定期路線の就航する全 29 空港	出国空港での調査員による聞き取り調査 調査対象：主要 18 空海港
	成田	○
	関空	○
	中部	○
	新千歳	○
	旭川	×
	函館	○
	青森	×
	仙台	○
	秋田	×
	茨城	×
	羽田	○
	新潟	○
	富山	×
	小松	○
	静岡	○
	米子	×
	岡山	×
	広島	○
	高松	○
	松山	×
	福岡	○
	佐賀	×
	長崎	×
	熊本	×
	大分	×
	宮崎	×
	鹿児島	○
	那覇	○
	石垣	×
言語	外国語調査票：15 言語	外国語調査票：10 言語
サンプル数	約 15,000 人/年 ピーク・オフピーク時で各々約 7,500 人	約 28,000 人/年 四半期で各々約 7,000 人
集計データ	1 年間、年間 いずれも 拡大推計値	四半期、年間 いずれも サンプル数
拡大	週間拡大 ：空港別・出発便行先都市別 (110 都市) に層別化し、各航空会社から入手した週間旅客数実績で拡大推計 年間拡大 ：出入国統計の国籍別・空港別出国外国人で拡大推計	サンプルの拡大推計は実施していない

b) 分析対象者

本研究の分析は原則として国籍別に行う。また、近年の訪日外客数の急増は主として「観光客」に帰せられると判断されるため、分析対象を「観光客」に限定する。

さらに、すべての国籍を対象とした分析は膨大となる

ため、訪日外客数の上位 5 カ国・地域となる、韓国、中国、台湾、香港、タイの国籍を有する観光客を対象とする。また、訪日外客数の総数としては少ないものの、国内滞在日数が長く、広域的な観光周遊が他と比較して顕著であると言われる北米、欧州の国籍を有する観光客も分析対象に加える。本研究における「観光客」及び「国・地域」詳細な定義は次節に示すこととする。

c) 分析における時間断面

中長期に係る時系列分析を可能ならしめるため、2005 年度、2010 年度、2015 年度の 3 断面 (合計 10 カ年分) を分析対象とする。2015 年度の拡大推計結果は本分析を実施した 2016 年 12 月末時点において公表されていない。速報性を重視し、2015 年度は週間拡大値 (調査期間 (二週間) 中の入国者数等に整合するよう調製したデータ) を 26 倍した結果を分析に使用する。

3.2 本集計に用いる区分等

(1) 観光目的

本研究において「観光目的の訪日外国人」とは、以下の両方を満たす者のことをいう。

- ① 本邦における滞在日数が 90 日以内
- ② 訪日目的が「観光・レジャー」または「家族・知人訪問」

(2) 外国における国・地域

本研究における「中国」は、中華人民共和国のうち台湾、香港、マカオを除く区域である。「香港」は、香港にマカオを加えた区域である。「韓国」に北朝鮮は含まない。「北米」は、米国 (グアム及びサイパンを除く) 及びカナダである。「欧州」にロシア及び CIS 諸国を含まない。「全国籍」は調査が行われた全ての国籍を示す。

(3) 本邦における地域ブロック

本邦における地域ブロックは、以下の表-5 によるものとする。

表-5 地域ブロックの定義

ブロック	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
北陸	長野県、新潟県、富山県、石川県
中部	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、福井県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

(4) 集計方法

本研究における航空旅客数は片道 (入国ベース) で整理するものとする。このため通常の航空旅客数とは異なる。また、本研究の分析に特異な集計方法としては、「航空

旅客数（訪問ブロック数按分）」，「航空旅客数（ブロック宿泊数按分）」の二つがある。

「航空旅客数（訪問ブロック数按分）」は，例えば，東京 1 泊，京都 2 泊，大阪 1 泊した旅行者が 1 人存在する場合，関東（東京）と近畿（京都及び大阪）に 1 回ずつ訪問したことから，関東 0.5 人，近畿 0.5 人と按分する指標である。訪日外国人 1 人増加した場合における地域の交流機会増大の度合を図る指標である。

「航空旅客数（宿泊ブロック数按分）」は，例えば，東京 1 泊，京都 2 泊，大阪 1 泊した旅行者が 1 人存在する場合，関東（東京）に 1 日，近畿（京都及び大阪）に 3 日宿泊したことから，関東 0.25 人，近畿 0.75 人と按分する指標である。訪日外国人 1 人増加した場合における地域の旅行消費額増大の度合を図る指標である。また，広域観光を行う外国人の訪問重心を示す指標であり，出入国空港の選択に大きな影響を及ぼしうるものと捉えている。

4. 訪日外国人の空港利用動態に関する分析

4.1 旅客数

図-4 より，観光目的の訪日外国人旅客数（全国籍）は，2005 年度において 288.2 万人，2010 年度において 405.4 万人，2015 年度において 1381.2 万人である。2010 年度から 2015 年度の 5 年間で 3.4 倍に増加している。そのうち，訪日中国人は，2005 年度において 23.7 万人，2010 年度において 55.0 万人，2015 年度において 342.1 万人である。2010 年度から 2015 年度の 5 年間で 6.2 倍に増加しており，その伸び率は特に顕著となっている。その他，2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を国・地域別に記述すると，香港 3.0 倍，台湾 4.1 倍，韓国 2.3 倍，タイ 7.3 倍，北米 2.6 倍及び欧州 2.9 倍となっている。

なお，中国及び台湾では団体旅行の割合が多い。2015 年度の団体旅行の割合は，中国で 44.5%，台湾で 35.8% となっている。

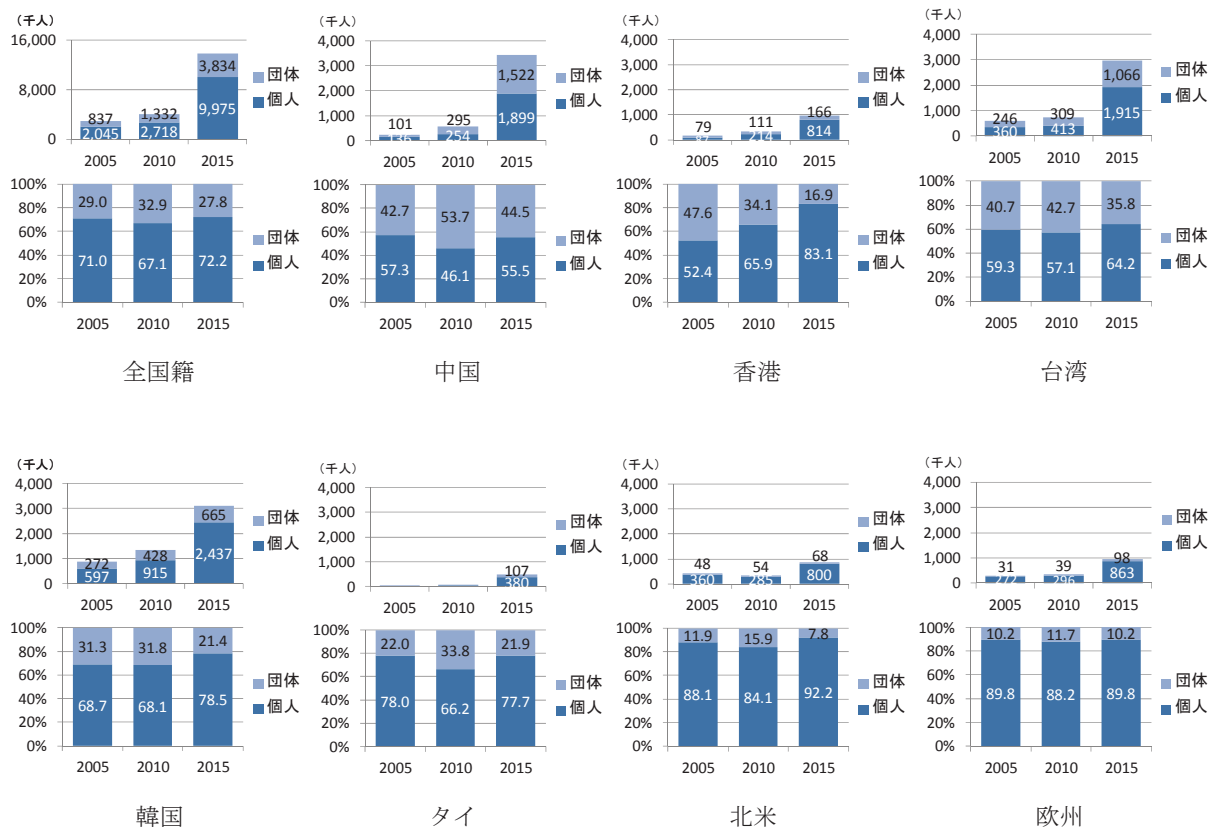


図-4 観光目的の訪日外国人旅客

4.2 ブロック訪問者数

(1) 全国籍

図-5 より、観光目的の訪日外国人訪問者数を地域ブロック別に整理する。訪日外国人が複数の地域ブロックを訪問した場合は、それぞれの地域ブロックに 1 人の訪問者とカウントしている。例えば、関東 1 泊、近畿 1 泊と周遊旅行した外国人の場合、関東 1 人及び近畿 1 人として整理する。

その結果、2015 年度において、北海道 139.3 万人 (6.9%)、東北 19.1 万人 (0.9%)、関東 642.2 万人 (31.6%)、北

陸 65.7 万人 (3.2%)、中部 199.2 万人 (9.8%)、近畿 590.6 万人 (29.0%)、中国 64.0 万人 (3.1%)、四国 19.2 万人 (0.9%)、九州 177.8 万人 (8.7%) 及び沖縄 116.5 万人 (5.7%) となっている。

2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を地域ブロック別に整理すると、北海道 3.5 倍、東北 1.1 倍、関東 2.9 倍、北陸 2.7 倍、中部 3.2 倍、近畿 4.5 倍、中国 3.5 倍、四国 5.7 倍、九州 3.7 倍及び沖縄 8.3 倍である。近畿ブロック訪問者の急増が顕著である一方、東北ブロック訪問者は伸び悩んでいる。



図-5 ブロック訪問者数（全国籍）

(2) 中国

図-6より, 2015年度において, 北海道 39.0 万人 (6.5%), 東北 4.8 万人 (0.8%), 関東 198.3 万人 (33.0%), 北陸 12.9 万人 (2.2%), 中部 94.8 万人 (15.8%), 近畿 194.6 万人 (32.4%), 中国 4.7 万人 (0.8%), 四国 3.6 万人 (0.6%), 九州 25.0 万人 (4.2%) 及び沖縄 22.6 万人 (3.8%) となっている。

2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を地域ブロック別に整理すると, 北海道 6.6 倍, 東北 4.1 倍, 関東 5.5 倍, 北陸 3.2 倍, 中部 5.8 倍, 近畿 6.6 倍, 中国 4.6 倍, 四国 19.1 倍, 九州 10.2 倍及び沖縄 24.2 倍である。近畿ブロック訪問者の急増が顕著である一方, 東北ブロック訪問者は伸び悩んでいる。



図-6 ブロック訪問者数 (中国)

(3) 香港

図-7より、2015年度において、北海道8.5万人(7.2%)、東北0.8万人(0.7%)、関東34.4万人(29.4%)、北陸4.3万人(3.6%)、中部9.6万人(8.2%)、近畿29.7万人(25.4%)、中国1.7万人(1.5%)、四国0.6万人(0.5%)、九州11.4万人(9.7%)及び沖縄16.1万人(13.7%)となっている。

2010年度から2015年度にかけての伸び率を地域ブロック別に整理すると、北海道1.3倍、東北3.7倍、関東2.3倍、北陸2.5倍、中部2.3倍、近畿4.8倍、九州8.3倍及び沖縄4.1倍である。中国及び四国は2010年度のデータがないため計算をしていない。近畿ブロック訪問者の急増が顕著である一方、北海道ブロック訪問者は伸び悩んでいる。



図-7 ブロック訪問者数（香港）

(4) 台湾

図-8より、2015年度において、北海道44.2万人(12.2%)、東北4.7万人(1.3%)、関東99.7万人(27.5%)、北陸17.9万人(4.9%)、中部22.8万人(6.3%)、近畿90.7万人(25.0%)、中国10.8万人(3.0%)、四国6.7万人(1.8%)、九州30.3万人(8.4%)及び沖縄34.9万人(9.6%)となっている。

全国籍や中国の場合と比較して、関東または近畿への集中度が相対的に低い。

2010年度から2015年度にかけての伸び率を地域ブロック別に整理すると、北海道4.4倍、東北1.2倍、関東3.4倍、北陸3.0倍、中部2.2倍、近畿5.8倍、中国4.5倍、四国5.0倍、九州3.5倍及び沖縄7.4倍である。



図-8 ブロック訪問者数(台湾)

(5) 韓国

図-9 より, 2015 年度において, 北海道 30.3 万人 (9.2%), 東北 1.8 万人 (0.6%), 関東 54.7 万人 (16.5%), 北陸 3.8 万人 (1.1%), 中部 8.7 万人 (2.6%), 近畿 107.0 万人 (32.3%), 中国 3.9 万人 (1.2%), 四国 2.1 万人 (0.6%), 九州 87.8 万人 (26.5%) 及び沖縄 30.9 万人 (9.4%) となっている。全国籍や中国の場合と比較して, 関東への

集中度が低く, 九州への集中度が高い。

2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を地域ブロック別に整理すると, 北海道 3.1 倍, 東北 0.2 倍, 関東 1.0 倍, 北陸 1.3 倍, 中部 0.6 倍, 近畿 2.9 倍, 中国 1.8 倍, 四国 2.3 倍, 九州 3.2 倍及び沖縄 34.2 倍である。他国籍の場合と比較して, 関東ブロックへの訪問者数がほぼ横ばいであるのが特徴である。



図-9 ブロック訪問者数 (韓国)

(6) タイ

図-10 より、2015 年度において、北海道 7.8 万人 2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を地域ブロック別に整理すると、北海道 10.1 倍、東北 27.4 倍、関東 5.0 倍、中部 8.6 倍、近畿 8.0 倍、中国 8.2 倍、四国 25.0 倍、及び九州 6.3 倍である。北陸及び沖縄は 2010 年度のデータがないため計算をしていない。他国籍の場合と比較して、2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率が相対的に大きい。

倍、及び九州 6.3 倍である。北陸及び沖縄は 2010 年度のデータがないため計算をしていない。他国籍の場合と比較して、2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率が相対的に大きい。

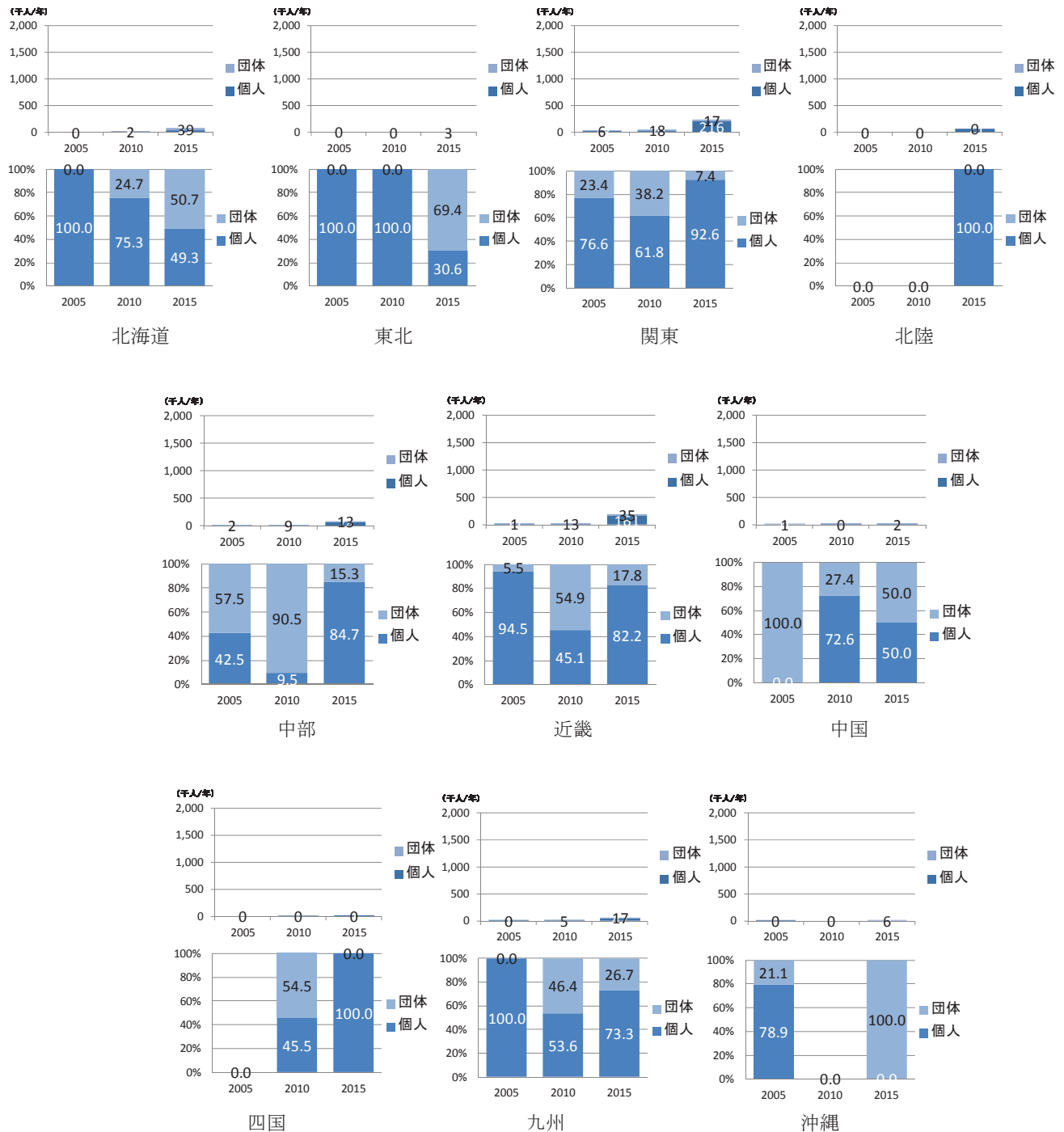


図-10 ブロック訪問者数（タイ）

(7) 北米

図-11 より, 2015 年度において, 北海道 3.0 万人 (2.0%), 東北 2.7 万人 (1.8%), 関東 70.1 万人 (45.3%), 北陸 6.7 万人 (4.3%), 中部 12.9 万人 (8.3%), 近畿 39.4 万 (25.5%), 中国 8.9 万人 (5.8%), 四国 1.3 万人 (0.9%), 九州 3.8 万人 (2.4%) 及び沖縄 5.9 万人 (3.8%) となっている。

他国籍の場合と比較して, 関東の占める割合が大きい。2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を地域ブロック別に整理すると, 北海道 1.6 倍, 東北 1.4 倍, 関東 2.5 倍, 北陸 3.6 倍, 中部 3.3 倍, 近畿 3.8 倍, 中国 2.4 倍, 四国 4.7 倍, 九州 1.6 倍及び沖縄 4.4 倍である。



図-11 ブロック訪問者数 (北米)

(8) 欧州

図-12より、2015年度において、北海道1.9万人(0.8%)，東北1.8万人(0.8%)，関東84.2万人(38.2%)，北陸12.0万人(5.4%)，中部21.3万人(9.7%)，近畿60.7万人(27.6%)，中国25.0万人(11.3%)，四国2.6万人(1.2%)，九州7.3万人(3.3%)及び沖縄3.7万人(1.7%)

となっている。他国籍の場合と比較して、関東の占める割合が大きい。2010年度から2015年度にかけての伸び率を地域ブロック別に整理すると、北海道2.2倍、東北2.0倍、関東3.0倍、北陸3.5倍、中部3.0倍、近畿3.3倍、中国4.3倍、四国7.6倍、九州3.2倍及び沖縄3.3倍である。



図-12 ブロック訪問者数（欧州）

4.3 平均ブロック訪問数

図-13 は 4.2 のブロック訪問者数を 4.1 の旅客数で除することによって、国籍別の平均訪問ブロック数を算定した。

全国籍の平均ブロック訪問数は、全体で 1.4～1.5 程度、個人旅行で 1.4～1.5 程度、団体旅行で 1.6～1.7 程度となっており、過去 10 年間で傾向はほぼ不変である。即ち、広域周遊観光の傾向はほぼ変わっていない。

中国の平均ブロック訪問数は、全体で 1.7～1.8 程度、個人旅行で 1.3～1.4 程度、団体旅行で 2.0～2.2 程度となっており、過去 10 年間で傾向はほぼ不変である。団体旅行においては、複数ブロック訪問が多いが、個人旅行では他国籍と同じような傾向であると分かる。

香港、台湾、韓国及びタイにおいても広域周遊観光の実態はほぼ見られないものと解釈される。一方、北米は平均 1.6～1.8 ブロックの訪問、欧州は平均 2.0～2.3 ブロックの訪問となっており、他国籍と比較して広域周遊観光の広がりが見られる。

4.4 宿泊数

図-14 より、観光目的の訪日外国人宿泊数は、2005 年度において 2478.3 万泊、2010 年度において 2794.1 万泊、2015 年度において 8963.5 万泊である。2010 年度から 2015 年度の 5 年間で 3.2 倍に増加している。

そのうち、観光目的の訪日中国人は、2005 年度において 257.0 万泊、2010 年度において 419.7 万泊、2015 年度において 2396.6 万泊である。2010 年度から 2015 年度の 5 年間で 5.7 倍に増加しており、その伸び率は特に顕著となっている。その他、2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を国・地域別に記述すると、香港 2.1 倍、台湾 3.2 倍、韓国 1.9 倍、タイ 4.9 倍、北米 2.6 倍及び欧州 3.5 倍となっている。

なお、中国及び台湾では団体旅行の宿泊割合が多い。2015 年度の団体旅行の宿泊割合は、中国で 32.6%、台湾で 27.5%となっている。

4.5 平均宿泊日数

図-15 は、4.4 の宿泊数を 4.1 の旅客数で除することによって、国籍別の平均宿泊日数を算定したものである。

全国籍の平均宿泊日数は、全体で 6.5～8.6 泊程度、個人旅行で 7.2～10.0 泊程度、団体旅行で 4.7～5.2 泊程度となっており、過去 10 年間で減少傾向を示している。

中国の宿泊数は、全体で 7.0～10.9 泊程度、個人旅行で 8.5～14.4 泊程度、団体旅行で 5.1～6.1 泊程度となっているが、過去 10 年間で一貫して減少傾向を示している。国籍によらず、個人旅行の平均宿泊日数は、団体旅行のそれよりも大きくなる傾向が見られる。

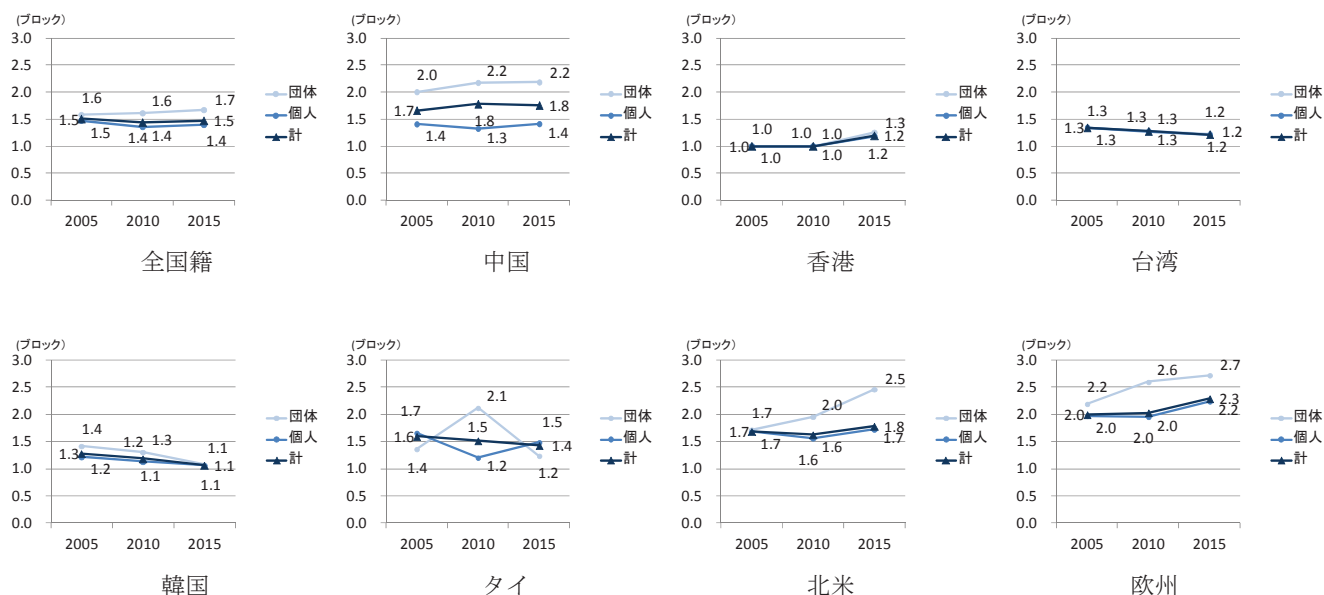


図-13 平均ブロック訪問数

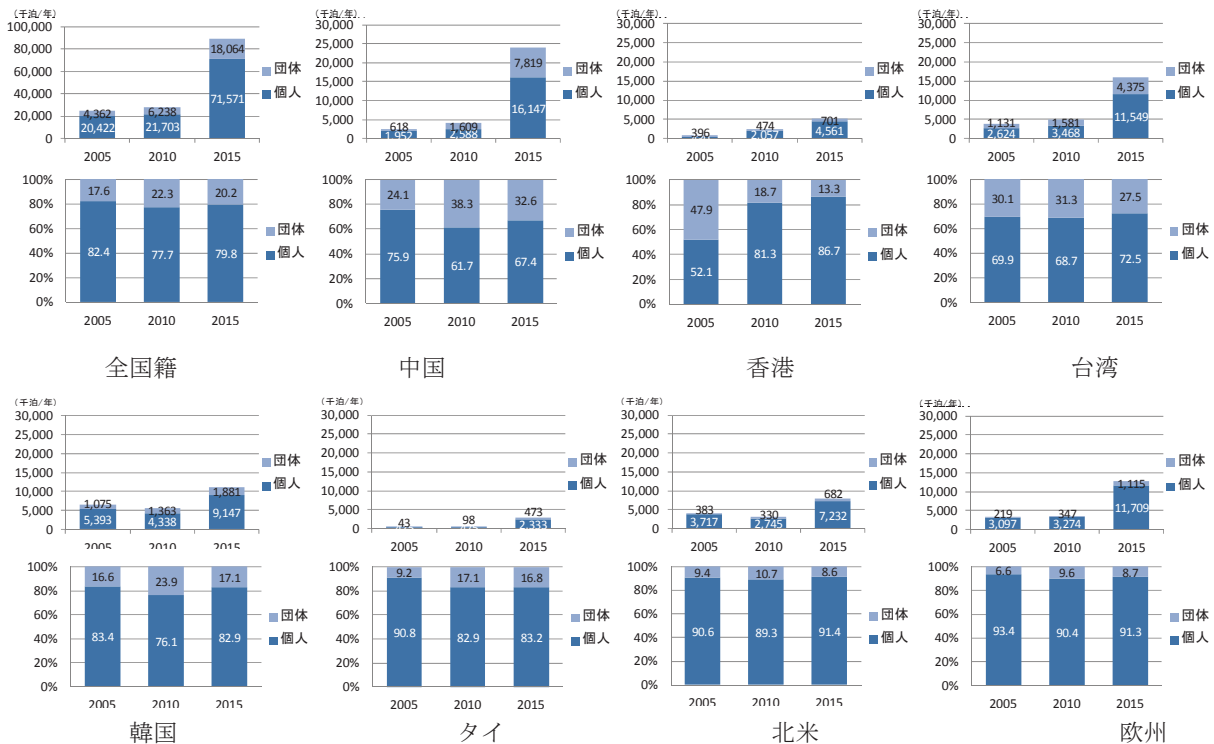


図-14 宿泊数

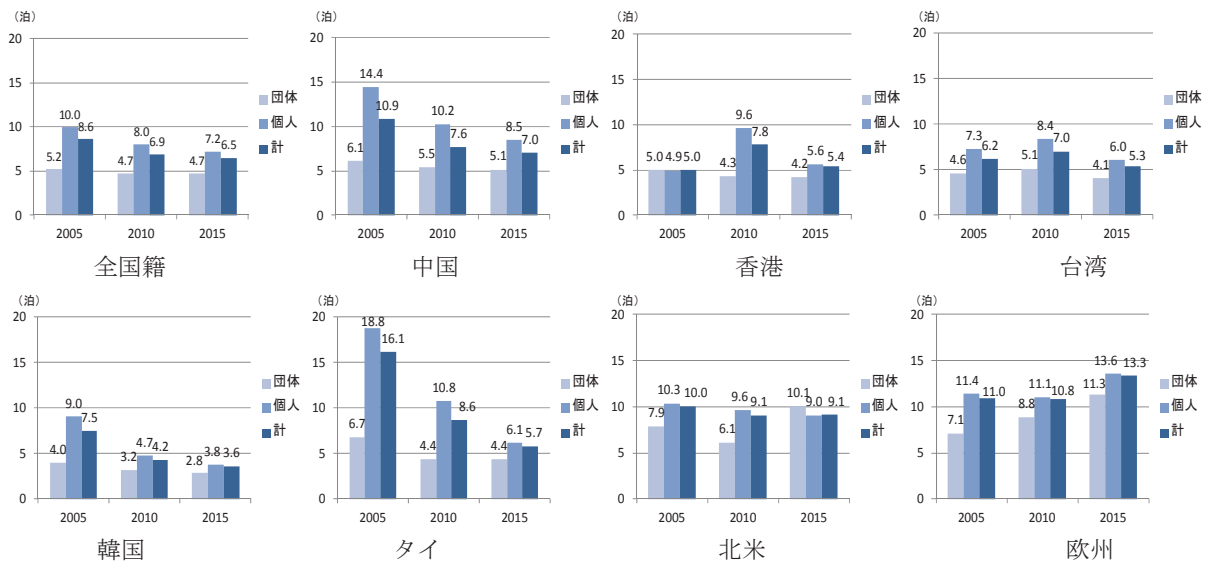


図-15 平均宿泊日数

4.6 ブロック別宿泊数

(1) 全国籍

図-16 は、観光目的の訪日外国人宿泊数を地域ブロック別に整理したものである。

その結果、2015年度において、北海道601.6万泊(6.7%)、東北81.3万泊(0.9%)、関東3503.1万泊(39.1%)、北陸227.5万泊(2.5%)、中部497.3万泊(5.5%)、近畿2608.4万泊(29.1%)、中国206.7万泊(2.3%)、四

国56.3万泊(0.6%)、九州717.1万泊(8.0%)及び沖縄464.2万泊(5.2%)となっている。

2010年度から2015年度にかけての伸び率を地域ブロック別に整理すると、北海道3.3倍、東北1.5倍、関東2.7倍、北陸6.2倍、中部2.6倍、近畿4.4倍、中国2.5倍、四国3.9倍、九州3.5倍及び沖縄5.7倍である。関東ブロック及び近畿ブロックにおける宿泊数の急増が顕著である一方、東北ブロックの宿泊数は伸び悩んでいる。

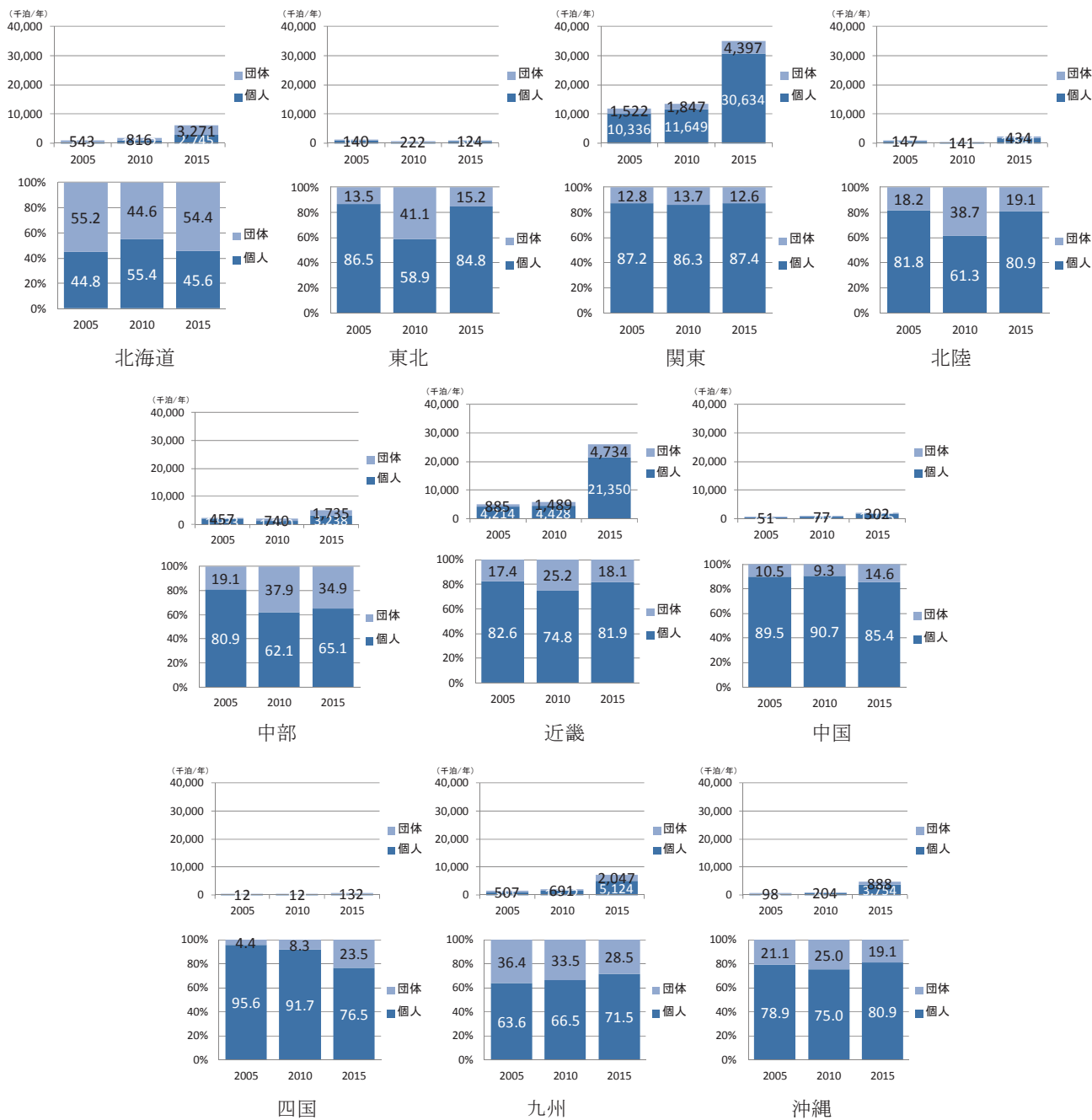


図-16 ブロック別宿泊数（全国籍）

(2) 中国

図-17 より、2015 年度において、北海道 189.1 万泊（7.9%）、東北 9.8 万泊（0.4%）、関東 935.7 万泊（39.0%）、北陸 46.7 万泊（1.9%）、中部 206.9 万泊（8.6%）、近畿 785.7 万泊（32.8%）、中国 18.2 万泊（0.8%）、四国 9.5 万泊（0.4%）、九州 105.5 万泊（4.4%）及び沖縄 89.4 万泊（3.7%）となっている。

2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を地域ブロ

ック別に整理すると、北海道 6.8 倍、東北 1.9 倍、関東 4.9 倍、北陸 7.2 倍、中部 4.7 倍、近畿 6.7 倍、中国 1.9 倍、四国 19.2 倍、九州 8.6 倍及び沖縄 20.7 倍であり、地域ブロック別の伸び率に大きなばらつきが見られる。関東ブロック及び近畿ブロックにおける宿泊数の急増が顕著である一方、東北ブロックの宿泊数は伸び悩んでいる。

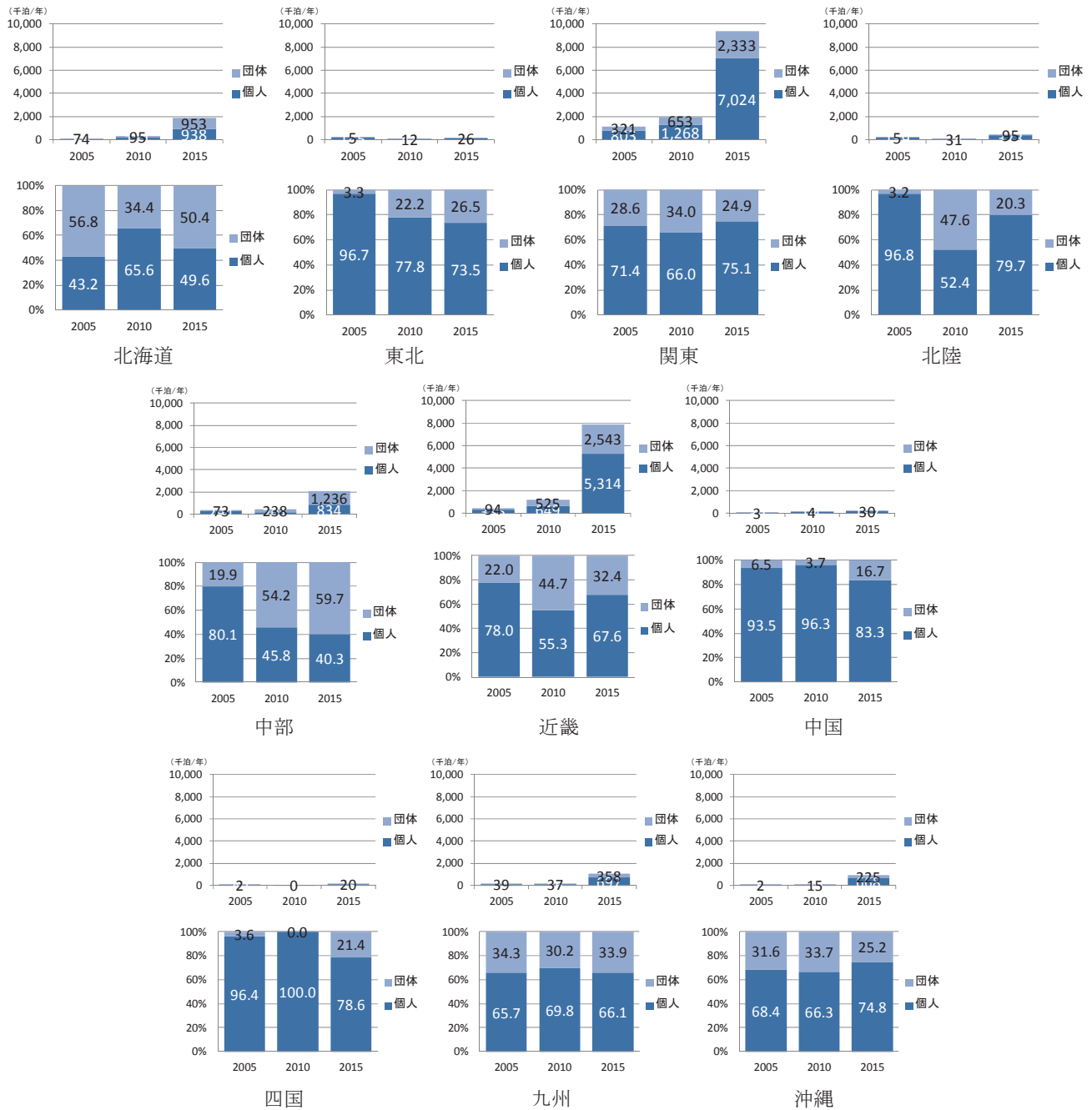


図-17 ブロック別宿泊数（中国）

(3) 香港

図-18 より、2015 年度において、北海道 43.5 万泊（8.3%）、東北 2.2 万泊（0.4%）、関東 160.4 万泊（30.5%）、北陸 9.7 万泊（1.8%）、中部 24.5 万泊（4.7%）、近畿 142.6 万泊（27.1%）、中国 4.3 万泊（0.8%）、四国 0.9 万泊（0.2%）、九州 67.7 万泊（12.9%）及び沖縄 70.4 万泊（13.4%）と

なっている。

2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を地域ブロック別に整理すると、北海道 1.1 倍、東北 3.8 倍、関東 1.1 倍、北陸 8.5 倍、中部 4.1 倍、近畿 5.0 倍、九州 8.4 倍及び沖縄 3.3 倍である。中国及び四国は 2010 年度のデータがないため計算をしていない。

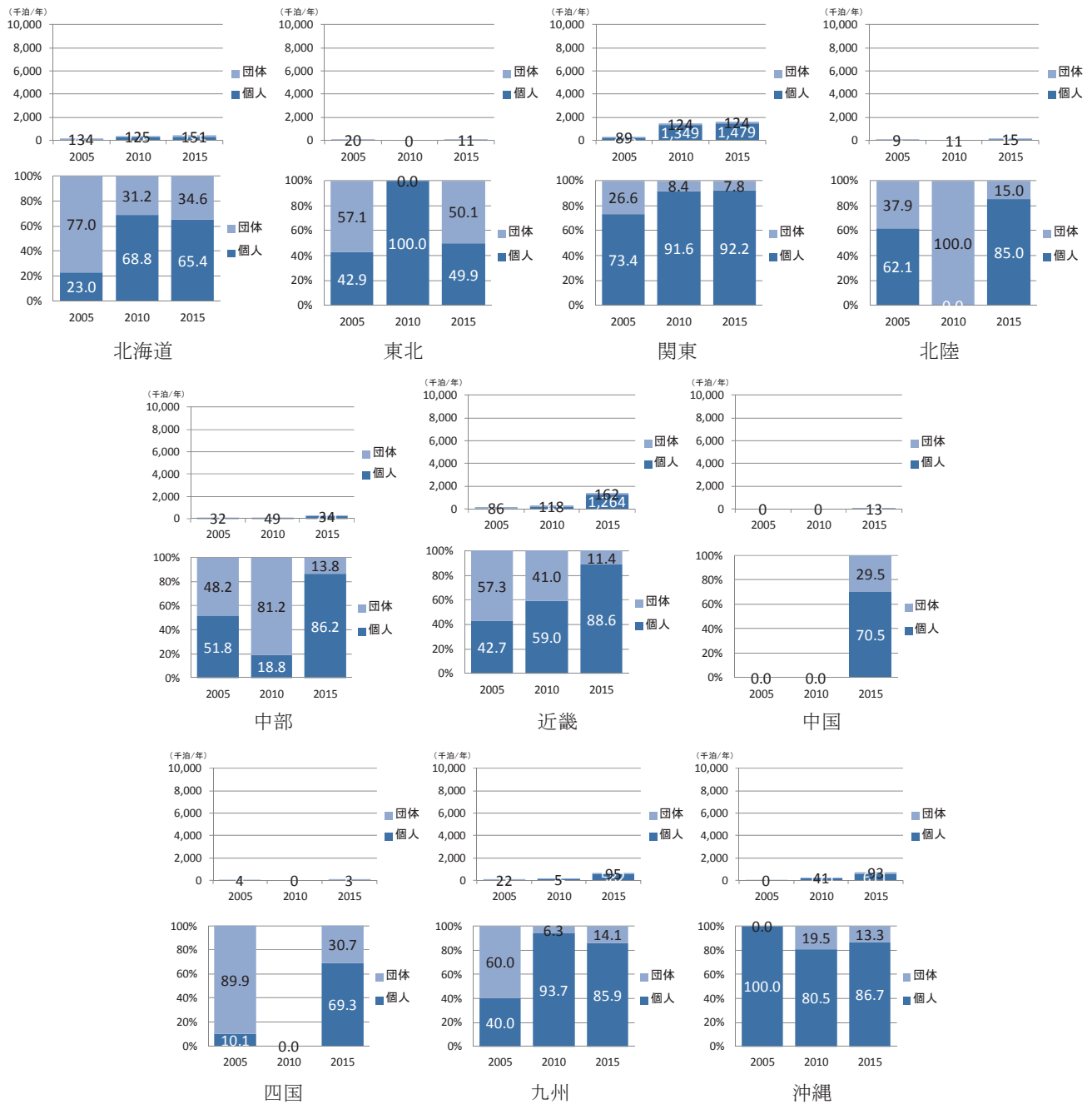


図-18 ブロック別宿泊数（香港）

(4) 台湾

図-19 より、2015 年度において、北海道 182.3 万泊（11.5%）、東北 9.3 万泊（0.6%）、関東 494.8 万泊（31.1%）、北陸 39.5 万泊（2.5%）、中部 67.1 万泊（4.2%）、近畿 477.7 万泊（30.0%）、中国 26.4 万泊（1.7%）、四国 22.8 万泊（1.4%）、九州 145.7 万泊（9.2%）及び沖縄 126.7 万泊（8.0%）となっている。他国籍の場合と異なり、関

東ブロックへの相対的な集中度は小さい。北海道ブロックにおける宿泊は、団体旅行によるものが約 8 割と太宗を占めている。

2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を地域ブロック別に整理すると、北海道 3.4 倍、東北 1.1 倍、関東 2.4 倍、北陸 6.1 倍、中部 1.6 倍、近畿 4.7 倍、中国 1.4 倍、四国 4.8 倍、九州 3.1 倍及び沖縄 6.5 倍である。

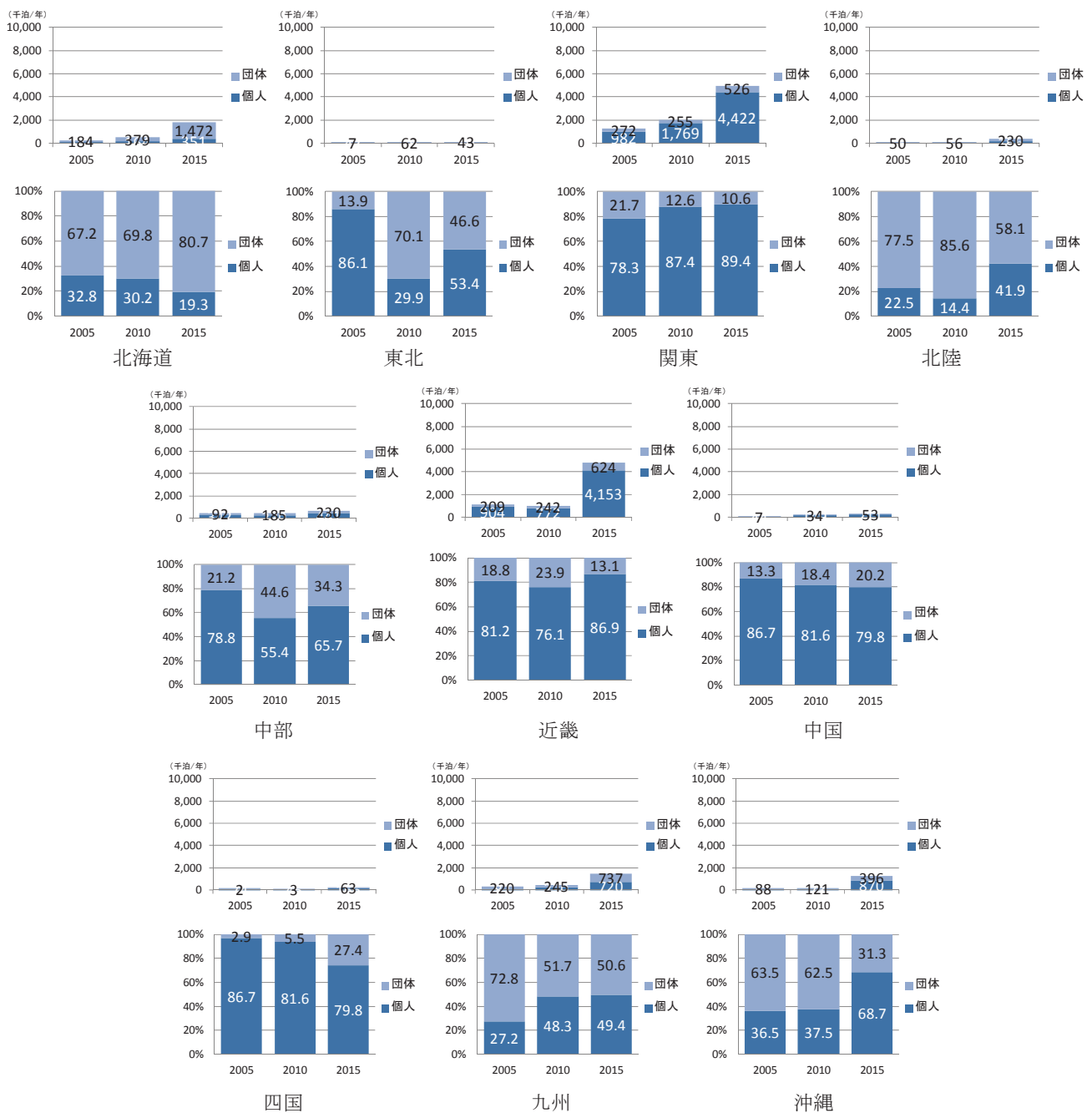


図-19 ブロック別宿泊数（台湾）

(5) 韓国

図-20 より, 2015年度において, 北海道 99.8 万泊 (9.0%), 東北 7.0 万泊 (0.6%), 関東 253.9 万泊 (23.0%), 北陸 11.7 万泊 (1.1%), 中部 22.3 万泊 (2.0%), 近畿 365.3 万泊 (33.1%), 中国 9.4 万泊 (0.8%), 四国 4.6 万泊 (0.4%), 九州 235.2 万泊 (21.3%) 及び沖縄 93.5 万泊 (8.5%) となっている。他国籍の場合と異なり, 関東ブロック及び

近畿ブロックへの相対的な集中度は小さく, 九州ブロックの相対的な集中度は大きい。

2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を地域ブロック別に整理すると, 北海道 3.3 倍, 東北 0.3 倍, 関東 1.0 倍, 北陸 2.4 倍, 中部 0.7 倍, 近畿 2.8 倍, 中国 0.9 倍, 四国 1.0 倍, 九州 2.9 倍及び沖縄 23.1 倍である。関東ブロックの宿泊数はほぼ横ばいとなっている。

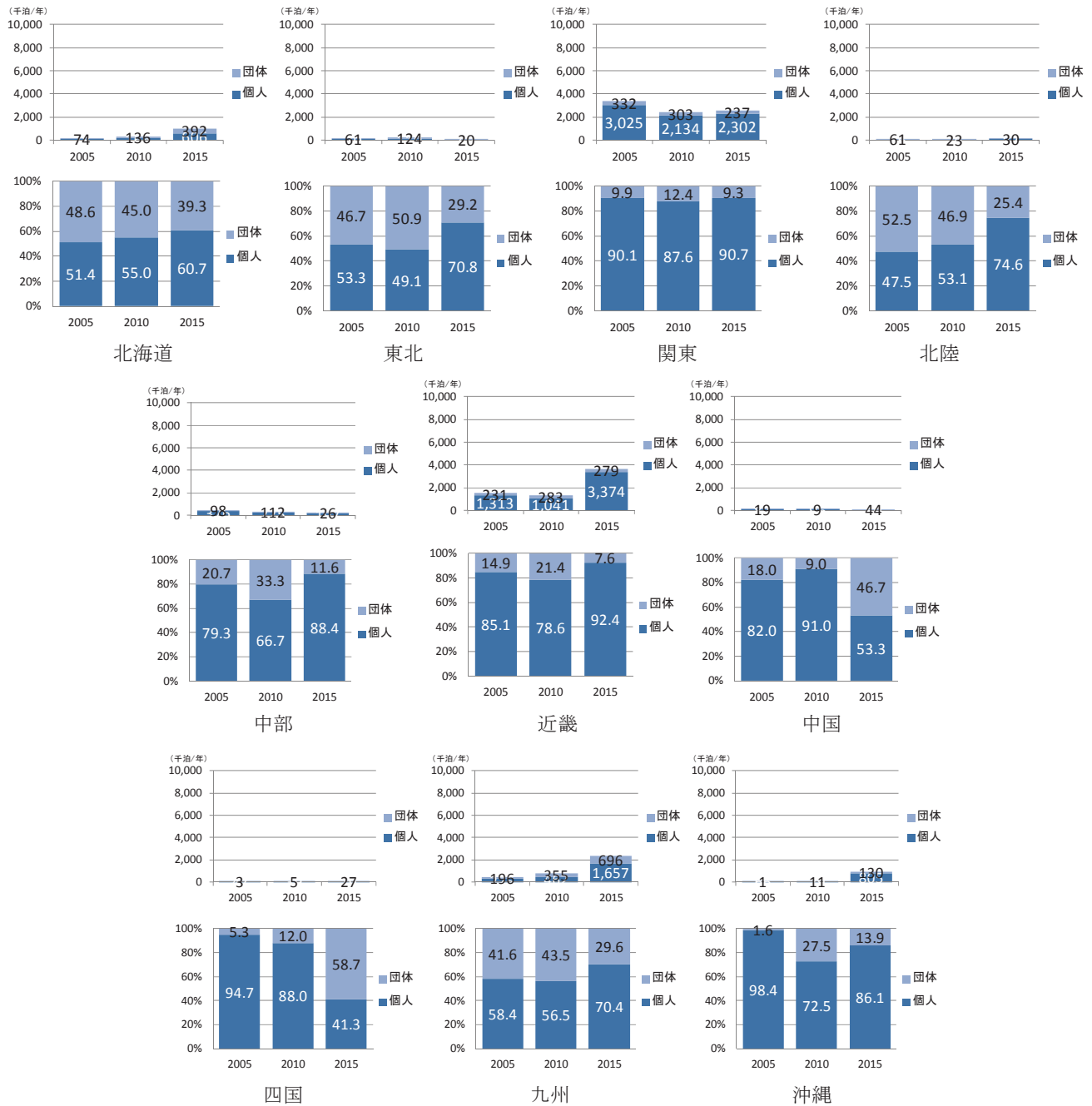


図-20 ブロック別宿泊数（韓国）

(6) タイ

図-21 より、2015 年度において、北海道 34.7 万泊 (12.4%)、東北 1.1 万泊 (0.4%)、関東 101.2 万泊 (36.1%)、北陸 3.3 万泊 (1.2%)、中部 21.9 万泊 (7.8%)、近畿 77.0 万泊 (27.4%)、中国 0.7 万泊 (0.3%)、四国 1.6 万泊 (0.6%)、九州 37.4 万泊 (13.3%) 及び沖縄 1.5 万泊 (0.5%) となっている。

2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を地域ブロック別に整理すると、北海道 13.4 倍、東北 73.9 倍、関東 2.2 倍、中部 7.3 倍、近畿 16.5 倍、中国 22.4 倍、四国 99.1 倍、及び九州 21.6 倍である。2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率が関東を除き、他国籍と比較して大きい。北陸及び沖縄は 2010 年度のデータがないため計算をしていない。



図-21 ブロック別宿泊数（タイ）

(7) 北米

図-22 より、2015年度において、北海道16.0万泊(2.0%)、東北14.5万泊(1.8%)、関東391.6万泊(49.5%)、北陸50.4万泊(6.4%)、中部36.7万泊(4.6%)、近畿178.7万泊(22.6%)、中国27.4万泊(3.5%)、四国3.7万泊(0.5%)、九州21.4万泊(2.7%)及び沖縄51.0万泊(6.4%)となっている。

2010年度から2015年度にかけての伸び率を地域ブロック別に整理すると、北海道2.8倍、東北1.8倍、関東2.3倍、北陸15.5倍、中部1.9倍、近畿3.8倍、中国2.1倍、四国3.3倍、九州1.0倍及び沖縄2.3倍である。北陸ブロックにおける宿泊数の伸びが顕著である一方、九州ブロックの宿泊数は伸び悩んでいる。

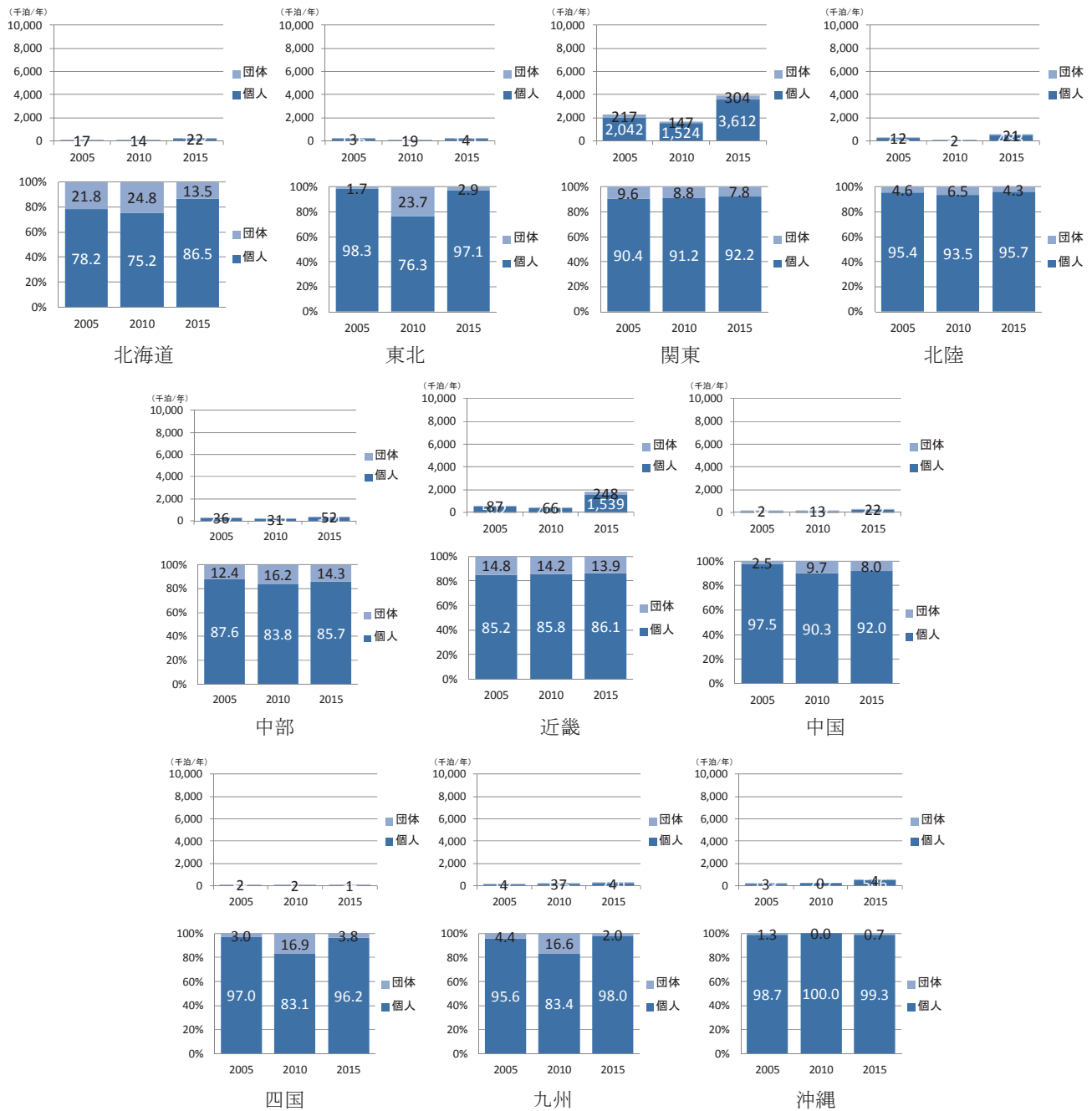


図-22 ブロック別宿泊数（北米）

(8) 欧州

図-23 より、2015年度において、北海道 11.3 万泊 (0.9%)、東北 18.2 万泊 (1.4%)、関東 637.4 万泊 (49.7%)、北陸 32.9 万泊 (2.6%)、中部 64.7 万泊 (5.0%)、近畿 361.2 万泊 (28.2%)、中国 65.4 万泊 (5.1%)、四国 9.1 万泊 (0.7%)、九州 59.8 万泊 (4.7%) 及び沖縄 22.5 万泊 (1.8%) となっている。

2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を地域ブロック別に整理すると、北海道 2.7 倍、東北 6.9 倍、関東 3.3 倍、北陸 8.9 倍、中部 3.0 倍、近畿 3.6 倍、中国 5.0 倍、四国 7.9 倍、九州 3.6 倍及び沖縄 4.2 倍である。北陸ブロック、四国ブロック、東北ブロック、及び中国ブロックへの宿泊数の伸びが顕著である。

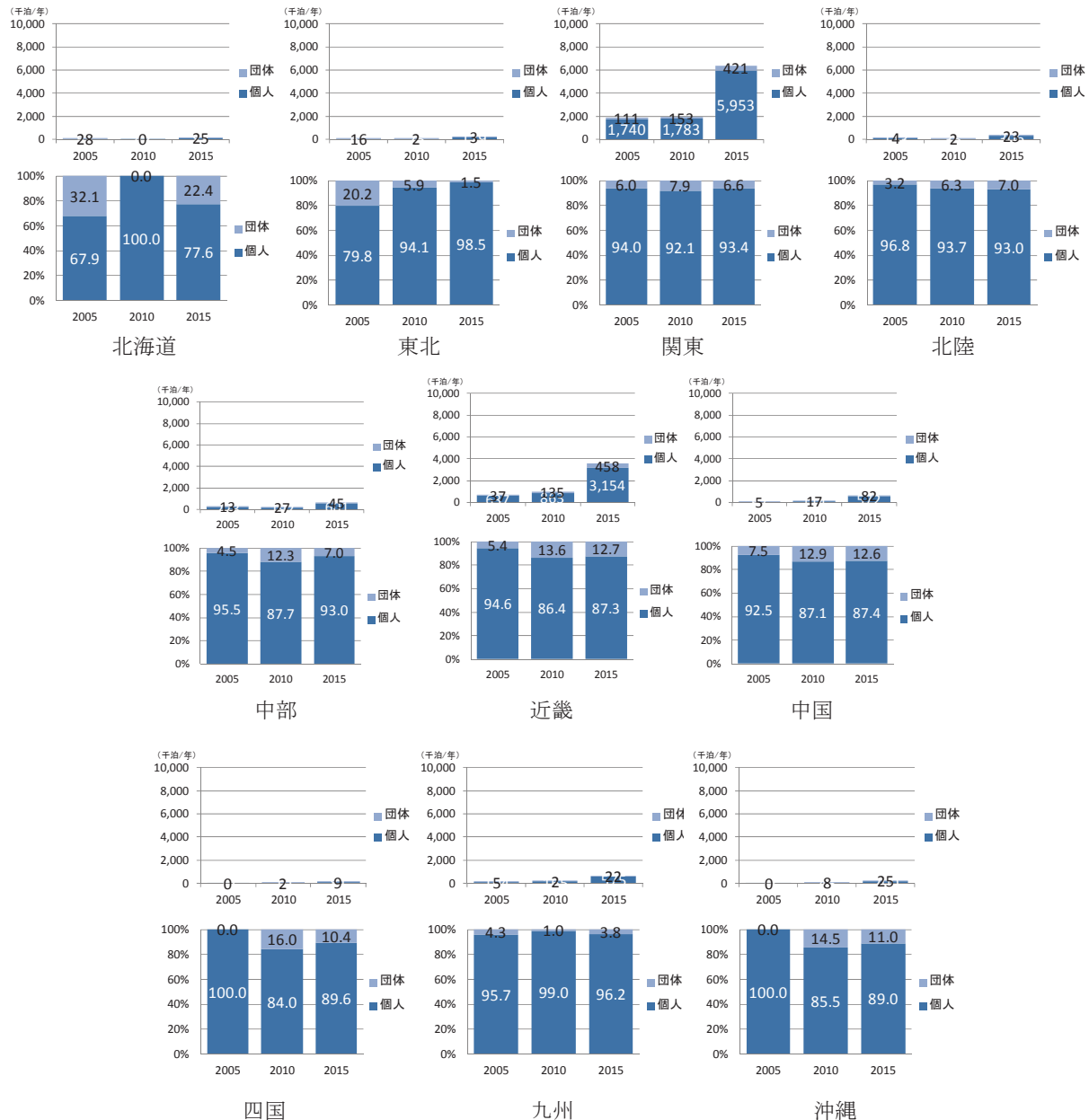


図-23 ブロック別宿泊数（欧州）

4.7 宿泊数の国籍シェア（ブロック別）

図-24 は、宿泊数の国籍シェア(2015 年度)をブロック別に整理したものである。

国籍別のシェアは、地域ブロック別に大きく傾向が異なる。例えば、北海道ブロック及び四国ブロックにおいては台湾国籍のシェアが 30%以上と太宗を占めている。東北ブロック及び四国ブロックにおいては、欧州国籍のシェアが 20%以上と大きい。

その他、中部ブロックにおいては中国国籍のシェアが高く、九州ブロックにおいては韓国国籍のシェアが高い。

4.8 入国者数（空港別国籍別）

法務省入国管理統計に基づき、空港別国籍別の入国者数の時系列推移を図-25～図-26 に整理した（海港からの入国は除外している）。なお、統計集計の技術的な課題により、本節に限り、観光目的以外の訪日外国人客を含む整理となっている。

国籍によらず、首都圏空港（成田国際空港及び東京国際空港）からの入国者割合は経年的に減少傾向を示している。2015年においては、関西国際空港からの韓国人入国者数が、首都圏空港からの入国者数を上回る結果となっている。

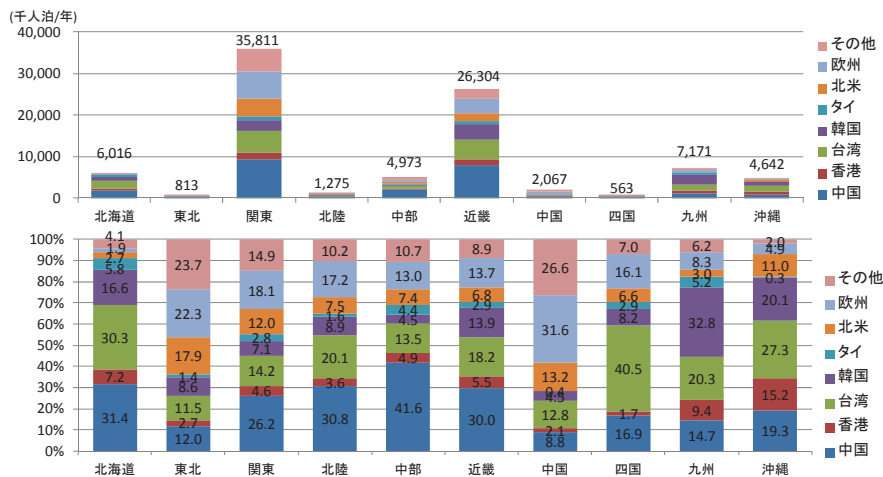


図-24 宿泊数の国籍シェア（ブロック別）

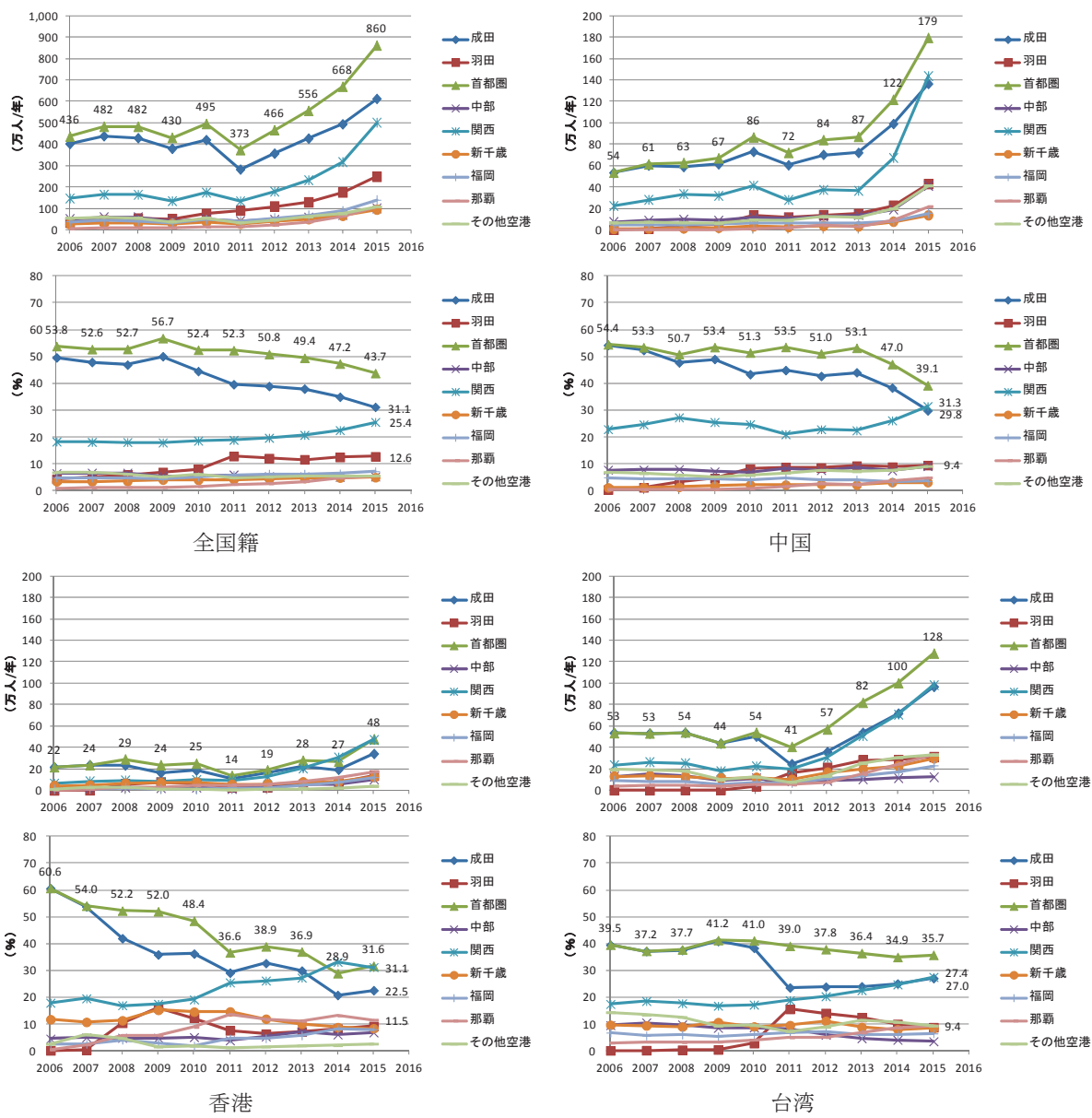


図-25 空港別入国者数（旅行目的は全目的）



図-26 空港別入国者数（旅行目的は全目的）

4.9 入国空港別旅客数

(1) 全国籍

図-27 は、観光目的の訪日外国人入国者数を主要空港別に整理したものである。

2015 年度における全空港の入国者数は 1380.9 万人である。空港別内訳でみると、成田 380.6 万人 (27.6%)、羽田 143.0 万人 (10.4%)、関西 396.6 万人 (28.7%)、中部 46.3 万人 (3.4%)、新千歳 95.8 万人 (6.9%)、福岡 133.8 万人 (9.7%)、那覇 106.0 万人 (7.7%) となった。

2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を入国空港別に整理すると、全空港 3.4 倍、成田 2.2 倍、羽田 4.1 倍、関西 4.9 倍、中部 2.4 倍、新千歳 3.3 倍、福岡 4.8

倍、那覇 9.1 倍である。

個人旅行と団体旅行の別でみると、成田、羽田、関西及び那覇において個人旅行の割合が太宗を占めていることが分かる。中部、新千歳においては団体旅行の割合が高いものの、経年的にみるとその割合が減少傾向を示している。

(2) 中国

図-28 より、2015 年度における全空港の中国人入国者数は 342.1 万人である。空港別内訳でみると、成田 78.9 万人 (23.1%)、羽田 32.8 万人 (9.6%)、関西 119.6 万人 (35.0%)、中部 24.9 万人 (7.3%)、新千歳 21.2 万人 (6.2%)、福岡 14.9 万人 (4.4%)、那覇 20.7 万人 (6.0%) となった。

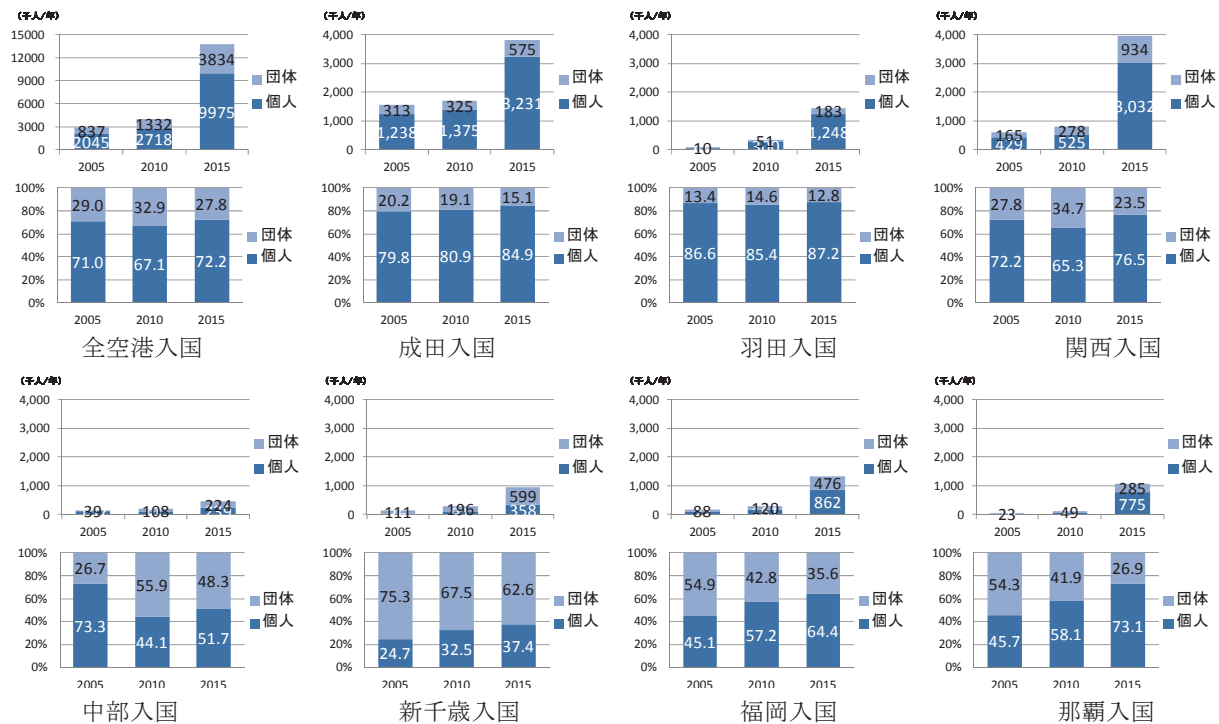


図-27 入国空港別旅客数（全国籍）

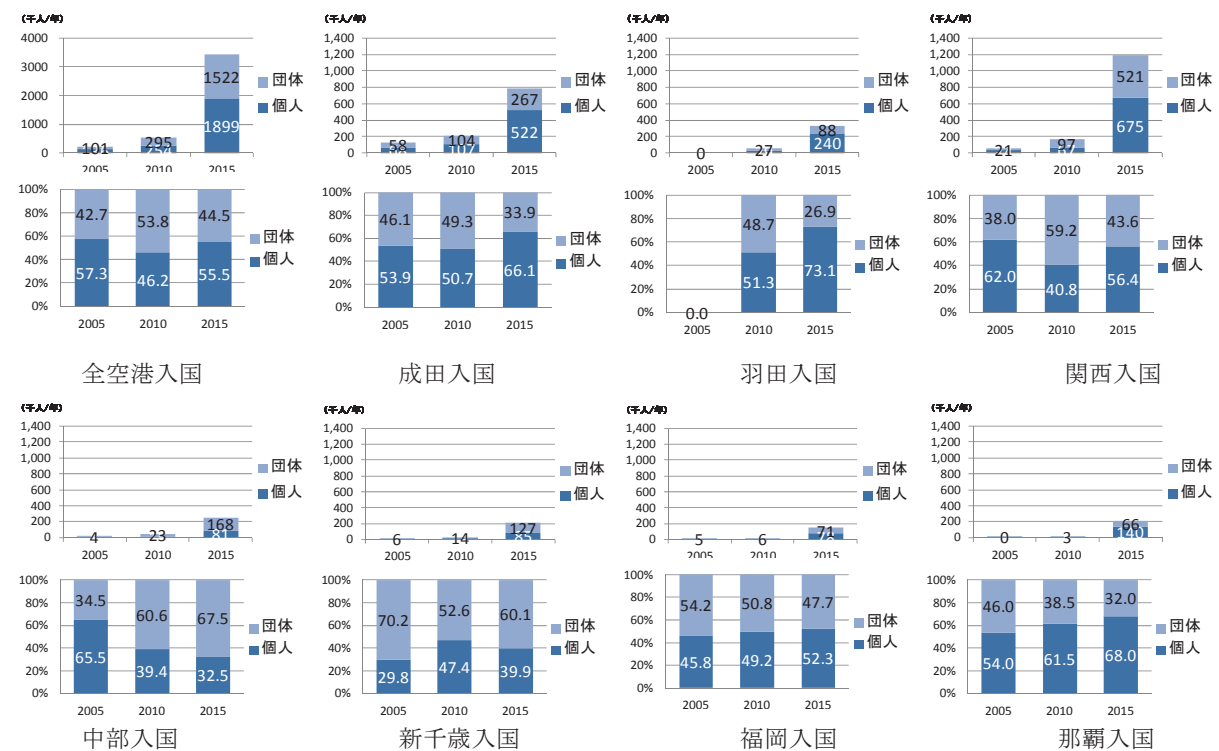


図-28 入国空港別旅客数（中国）

2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を入国空港別に整理すると、全空港 6.2 倍、成田 3.7 倍、羽田 5.9 倍、関西 7.3 倍、中部 6.7 倍、新千歳 7.8 倍、福岡 11.9 倍、那覇 25.6 倍である。中国人の訪日形態は、他国籍と比較して団体による訪問割合が総じて高い。

(3) 香港

図-29 より、2015 年度における全空港の香港国籍の入国者数は 98.0 万人である。空港別内訳でみると、成田 26.6 万人 (27.1%)、羽田 7.9 万人 (8.1%)、関西 24.2 万人 (24.7%)、中部 4.0 万人 (4.1%)、新千歳 8.0

万人（8.2％），福岡 9.5 万人（9.7％），那覇 15.1 万人（15.5％）となった。

2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を入国空港別に整理すると，全空港 3.0 倍，成田 1.9 倍，羽田 2.5 倍，関西 5.5 倍，中部 2.9 倍，新千歳 1.5 倍，福岡 26.4 倍，那覇 3.9 倍である。

(4) 台湾

図-30 より，2015 年度における全空港の台湾国籍の入国者数は 298.1 万人である。空港別内訳でみると，成田 74.7 万人（25.1％），羽田 19.6 万人（6.6％），関西 83.2 万人（27.9％），中部 6.0 万人（2.0％），新千歳 30.0 万人（10.1％），福岡 25.8 万人（8.7％），那覇 34.3 万人（11.5％）となった。

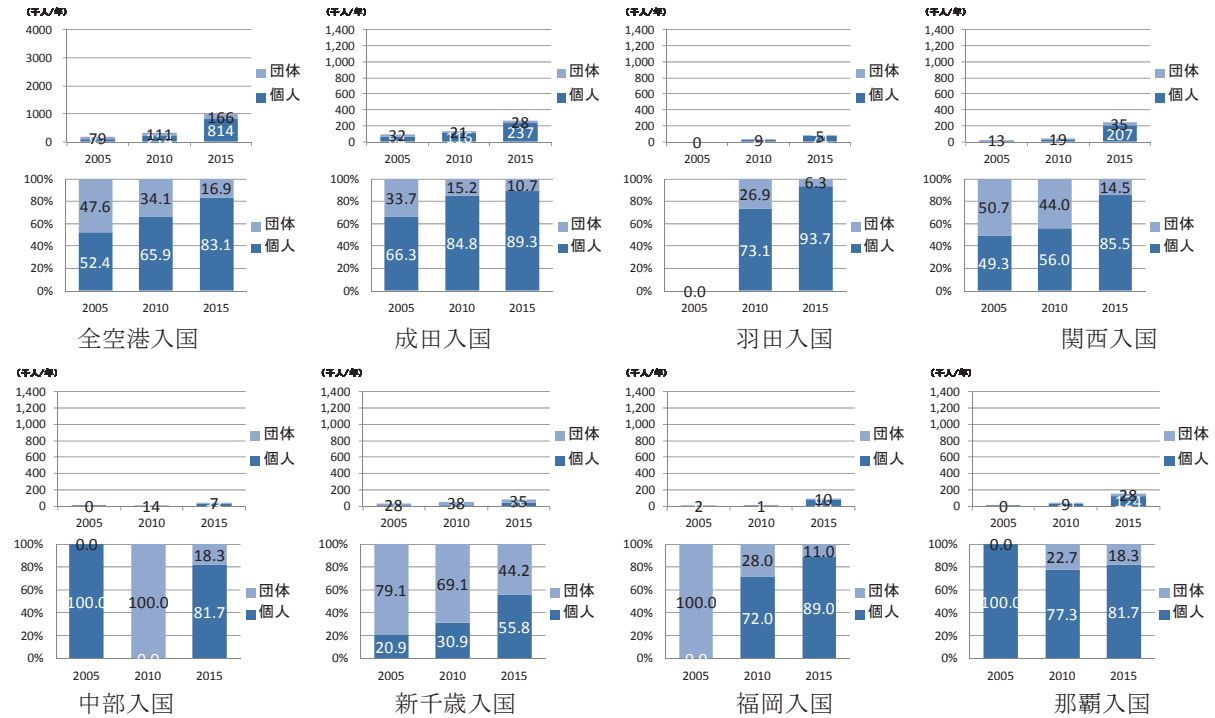


図-29 入国空港別旅客数（香港）

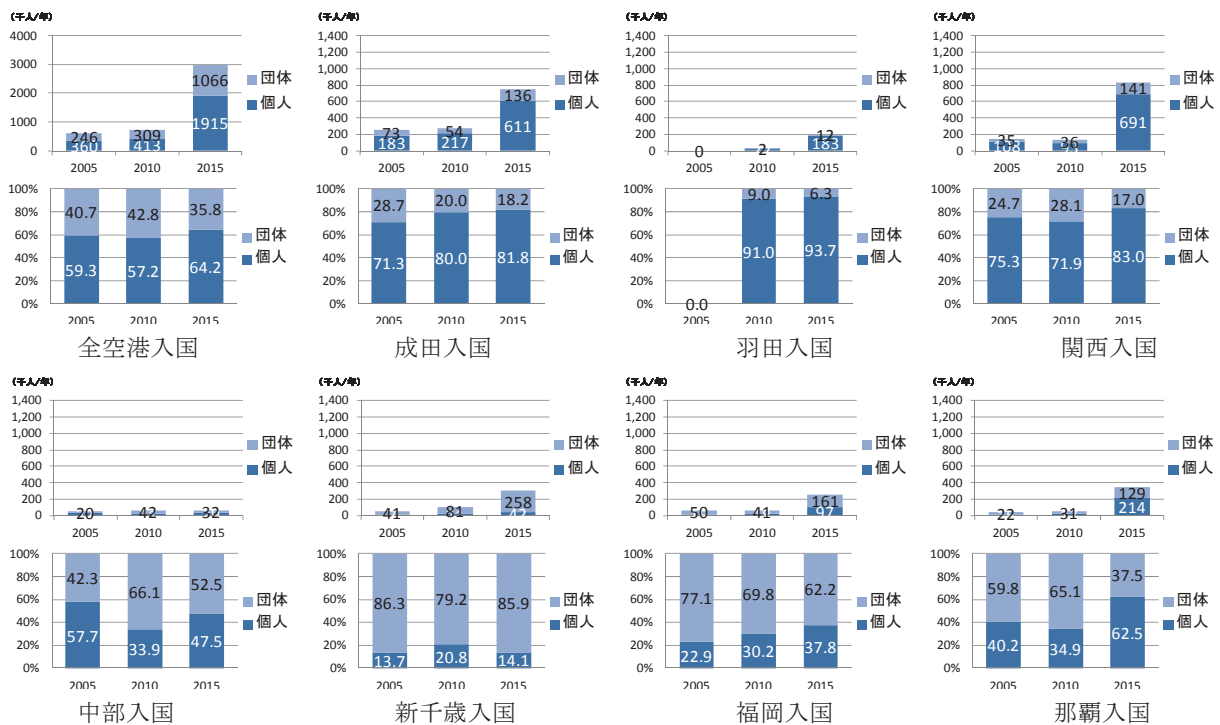


図-30 入国空港別旅客数（台湾）

2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を入国空港別に整理すると、全空港 4.1 倍、成田 2.8 倍、羽田 8.1 倍、関西 6.4 倍、中部 1.0 倍、新千歳 2.9 倍、福岡 4.4 倍、那覇 7.2 倍である。

特に、新千歳及び福岡において団体による訪日割合が顕著である。新千歳においては 85.9%，福岡においては 62.2%が団体による訪日となっている。

(5) 韓国

図-31 より、2015 年度における全空港の韓国国籍の入国者数は 310.1 万人である。空港別内訳でみると、成田 31.2 万人（10.1%）、羽田 17.6 万人（5.7%）、関西 105.4 万人（34.0%）、中部 4.2 万人（1.3%）、新千歳 27.7 万人（8.9%）、福岡 73.9 万人（23.8%）、那覇 30.0 万人（9.7%）となった。

2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を入国空港別に整理すると、全空港 2.3 倍、成田 1.1 倍、羽田 0.9 倍、関西 3.4 倍、中部 0.8 倍、新千歳 4.2 倍、福岡 3.9 倍、那覇 34.4 倍である。

空港によらず団体よりも個人による訪日割合が高い。特に、成田、羽田、関西及び中部においては、個人旅行による訪日が太宗を占める。

(6) タイ

図-32 より、2015 年度における全空港のタイ国籍の入国者数は 48.7 万人である。空港別内訳でみると、成田 18.4 万人（37.8%）、羽田 2.8 万人（5.7%）、関西 13.2 万人（27.2%）、中部 2.5 万人（5.2%）、新千歳 6.6 万人（13.5%）、福岡 4.3 万人（8.8%）、那覇 0.6 万人（1.2%）となった。

2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を入国空港別に整理すると、全空港 7.3 倍、成田 4.3 倍、羽田 22.7 倍、関西 10.7 倍、中部 12.3 倍、新千歳 34.8 倍、福岡 7.3 倍（那覇は 2010 年度データが無いため未計算）。

(7) 北米

図-33 より、2015 年度における全空港の北米国籍の入国者数は 86.7 万人である。空港別内訳でみると、成田 50.8 万人（58.8%）、羽田 15.9 万人（18.3%）、関西 13.1 万人（15.1%）、中部 1.3 万人（1.5%）、新千歳 0.4 万人（0.4%）、福岡 1.6 万人（1.8%）那覇 2.6 万人（3.0%）となった。新千歳を除き訪日形態は個人が太宗を占める。2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を入国空港別に整理すると、全空港 2.6 倍、成田 1.9 倍、羽田 10.4 倍、関西 5.6 倍、中部 2.3 倍、新千歳 0.5 倍、福岡 7.0 倍、那覇 9.9 倍である。

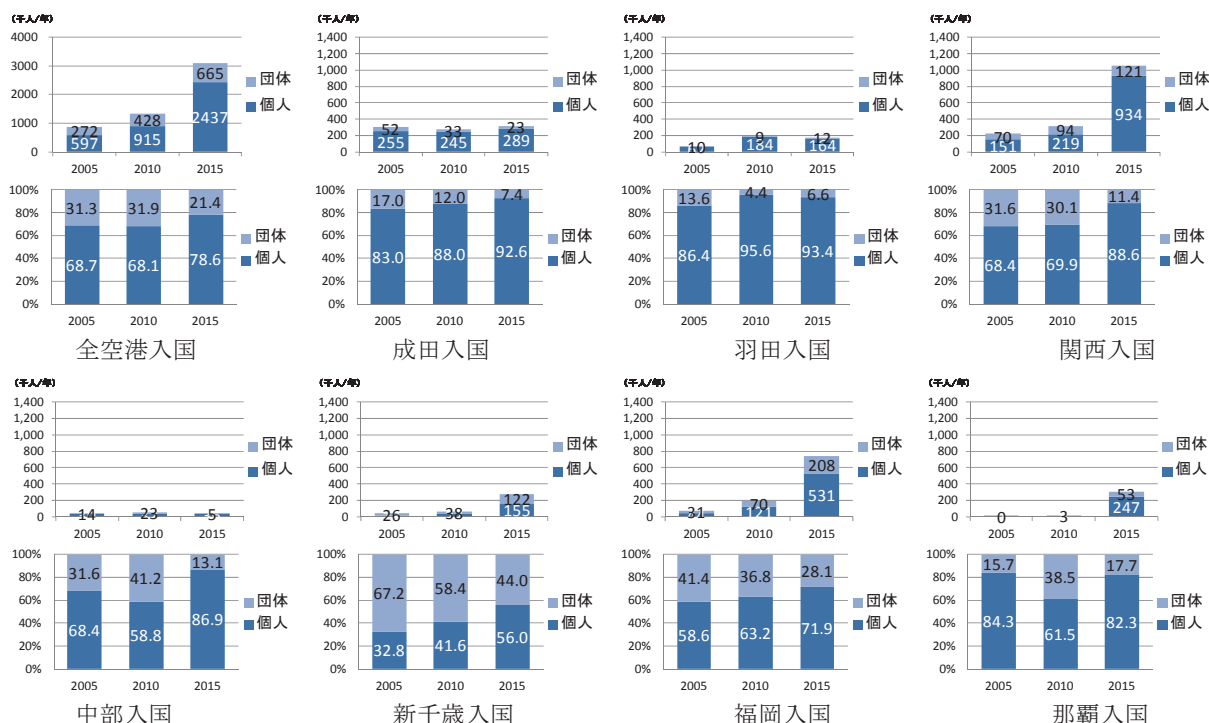


図-31 入国空港別旅客数（韓国）

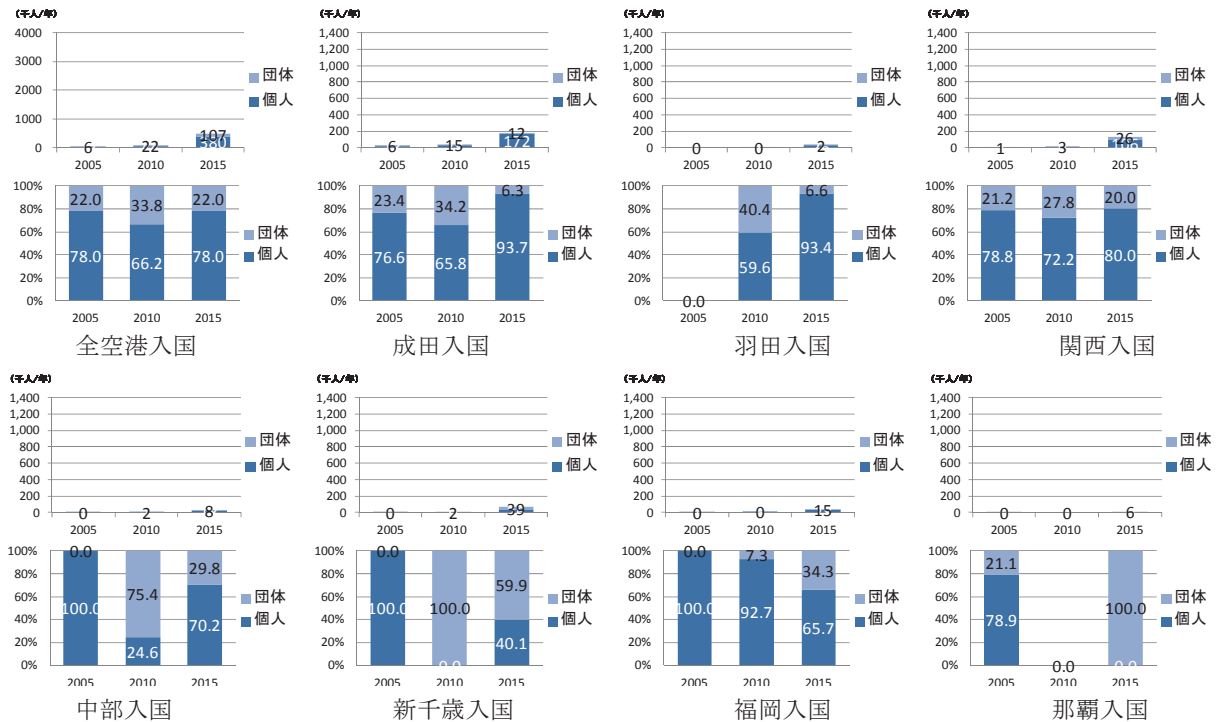


図-32 入国空港別旅客数（タイ）

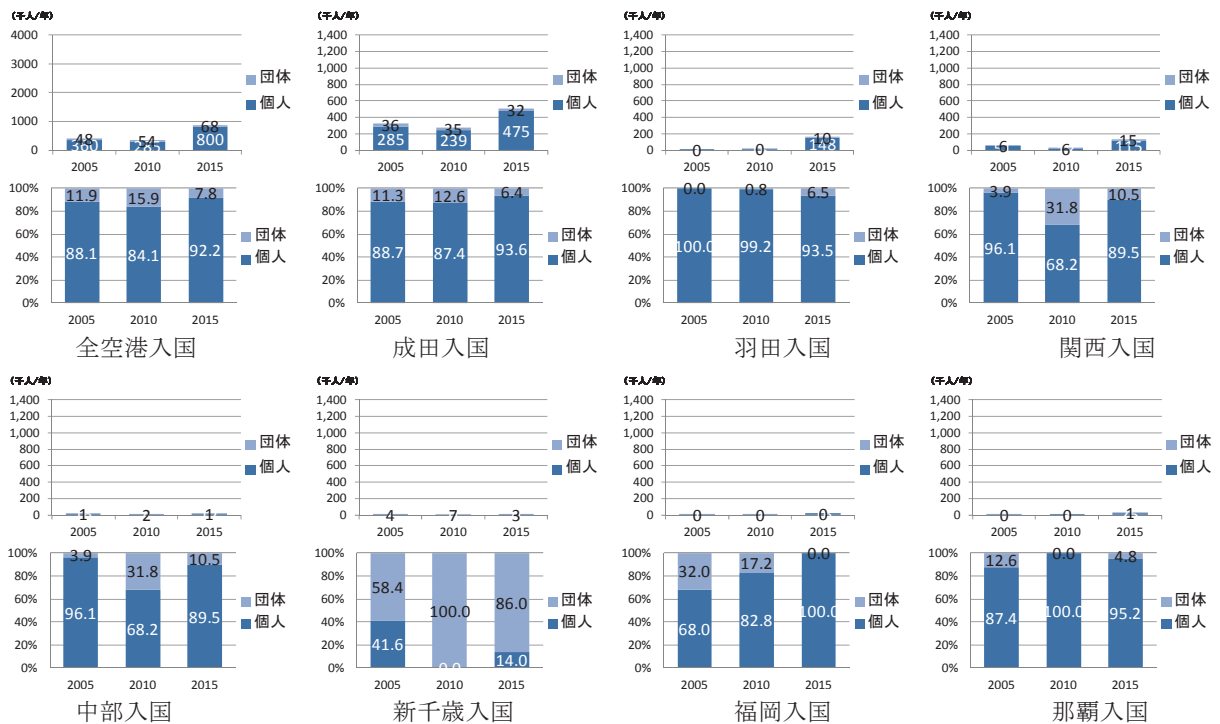


図-33 入国空港別旅客数（北米）

(8) 欧州

図-34 より、2015 年度における全空港の欧州国籍の入国者数は 96.1 万人である。空港別内訳でみると、成田 52.2 万人 (54.3%)、羽田 23.9 万人 (24.9%)、関西 15.4 万人 (16.0%)、中部 0.9 万人 (1.0%)、新千歳 0.5 万人 (0.5%)、福岡 1.1 万人 (1.2%)、那覇 1.4

万人 (1.5%) となった。

2010 年度から 2015 年度にかけての伸び率を入国空港別に整理すると、全空港 2.9 倍、成田 2.1 倍、羽田 26.1 倍、関西 2.5 倍、中部 1.9 倍、新千歳 1.2 倍、福岡 4.8 倍、那覇 2.7 倍である。

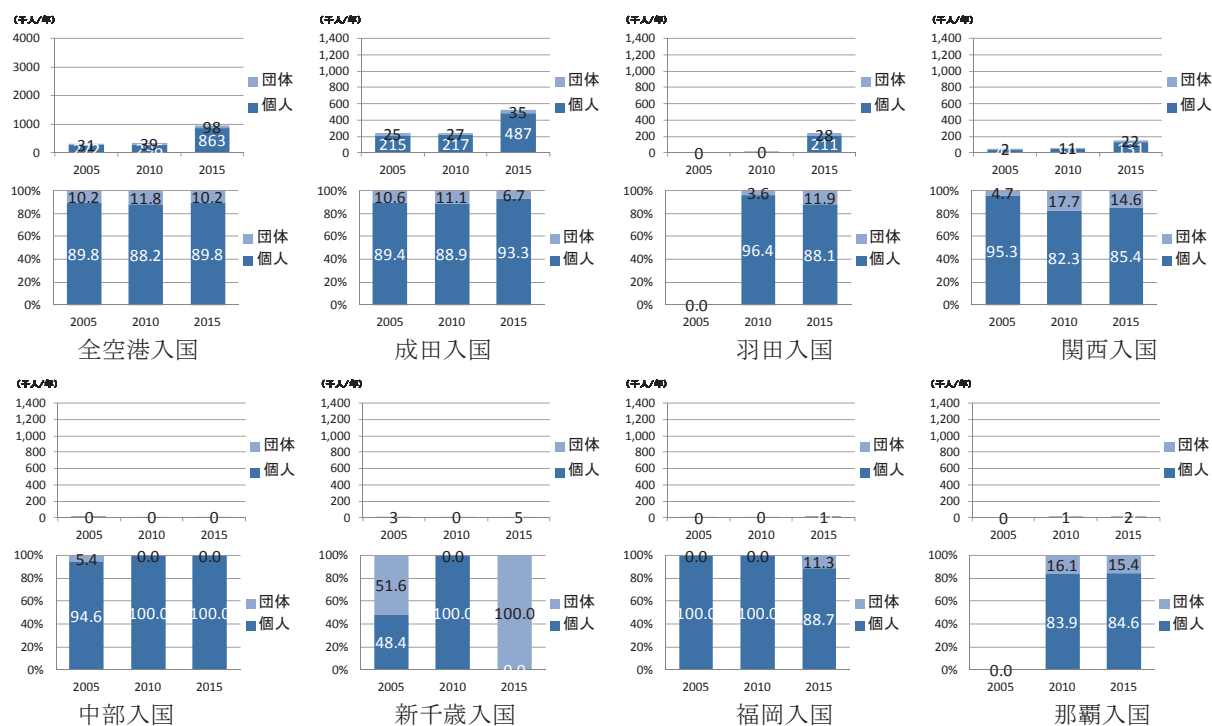


図-34 入国空港別旅客数（欧州）

4.10 訪日外国人の周遊パターン

(1) 全国籍

図-35 に観光目的の訪日外国人の周遊パターンを整理した。

ここで「関東」、「近畿」等地域ブロック名のみ記述したものは、「関東ブロックのみを訪問した旅行者」の数、「近畿ブロックのみを訪問した旅行者」の数等を表す。「関東+近畿」等と記述したのは、「関東ブロック及び近畿ブロックの両方を訪問し、他のブロックは訪問しなかった旅行者」の数を示す。

2015 年度において、関東ブロックのみ訪問した観光目的の訪日外国人は 305.5 万人（22.1%）、近畿ブロック

のみ訪問した者は 276.1 万人（20.0%）、九州ブロックのみ訪問した者は 141.6 万人（10.3%）、北海道ブロックのみ訪問した者は 112.3 万人（8.1%）、沖縄ブロックのみ訪問した者は 106.6 万人（7.7%）、関東ブロック及び近畿ブロックのみ訪問した者は 115.0 万人（8.3%）、関東ブロック及び中部ブロックのみ訪問した者は 30.4 万人（2.2%）、関東ブロック、中部ブロック及び近畿ブロックのみ訪問した者は 84.9 万人（6.1%）である。単独ブロック訪問が太宗を占めており、関東、近畿、九州、北海道の順に多い。また、2015 年度において、所謂「ゴールデンルート」と呼ばれる「関東+中部+近畿」への訪問は、団体旅行が約 7 割を占める。



図-35 周遊パターン（全国籍）

(2) 中国

図-36 より、2015 年度において、関東ブロックのみ訪問した観光目的の訪日外国人（中国）は 52.3 万人（15.3%）、近畿ブロックのみ訪問した者は 54.3 万人（15.9%）、九州ブロックのみ訪問した者は 16.8 万人（4.9%）、北海道ブロックのみ訪問した者は 26.5 万人（7.8%）、沖縄ブロックのみ訪問した者は 19.9 万人（5.8%）、関東ブロック及び近畿ブロックのみ訪問した者は 51.4 万人（15.0%）、関東ブロック及び中部ブロッ

クのみ訪問した者は 7.7 万人（2.3%）、

関東ブロック、中部ブロック及び近畿ブロックのみ訪問した者は 60.5 万人（17.7%）である。訪問パターンとしては、「関東＋中部＋近畿」、「関東」、「近畿」、「関東＋近畿」の順に多い。

なお、個人旅行では「近畿」、「関東」、「関東＋近畿」の順に多く、団体旅行では「関東＋中部＋近畿」、「関東＋近畿」、「北海道」の順に多い。

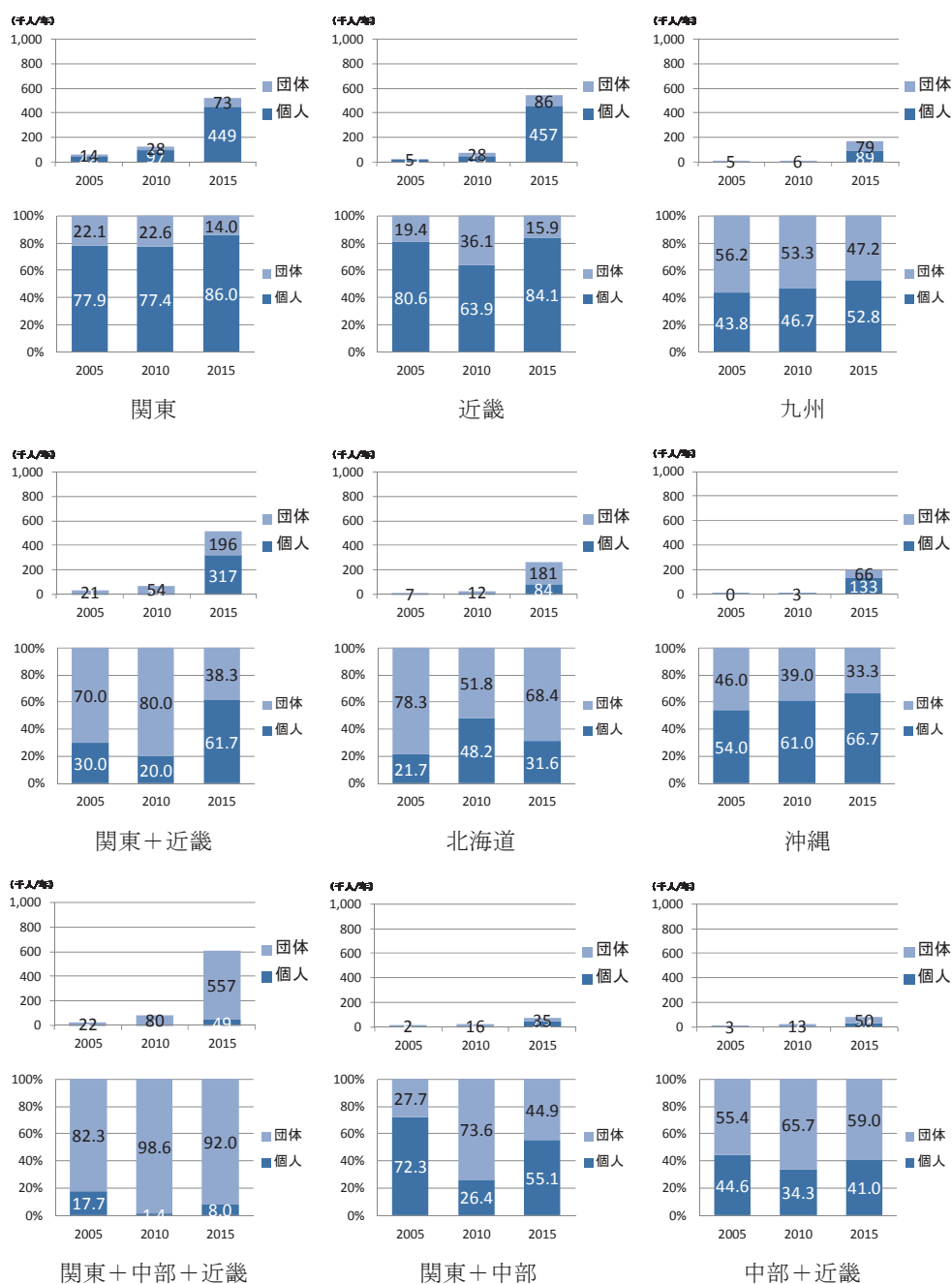


図-36 周遊パターン（中国）

(3) 香港

図-37 より、2015 年度において、関東ブロックのみ訪問した観光目的の訪日外国人は 25.6 万人 (26.1%)、近畿ブロックのみ訪問した者は 22.8 万人 (23.2%)、九州ブロックのみ訪問した者は 10.7 万人 (10.9%)、北海道ブロックのみ訪問した者は 8.1 万人 (8.3%)、沖縄ブロックのみ訪問した者は 15.2 万人 (15.5%)、関東ブロック及び近畿ブロックのみ訪問した者は 1.9 万人 (1.9%)、

関東ブロック及び中部ブロックのみ訪問した者は 2.5 万人 (2.5%)、関東ブロック、中部ブロック及び近畿ブロックのみ訪問した者は 1.7 万人 (1.7%) である。訪問パターンとしては、「関東」、「近畿」、「沖縄」、「九州」の順に多い。

なお、個人旅行では「関東」、「近畿」、「沖縄」の順に多く、団体旅行では「北海道」、「近畿」、「沖縄」の順に多い。

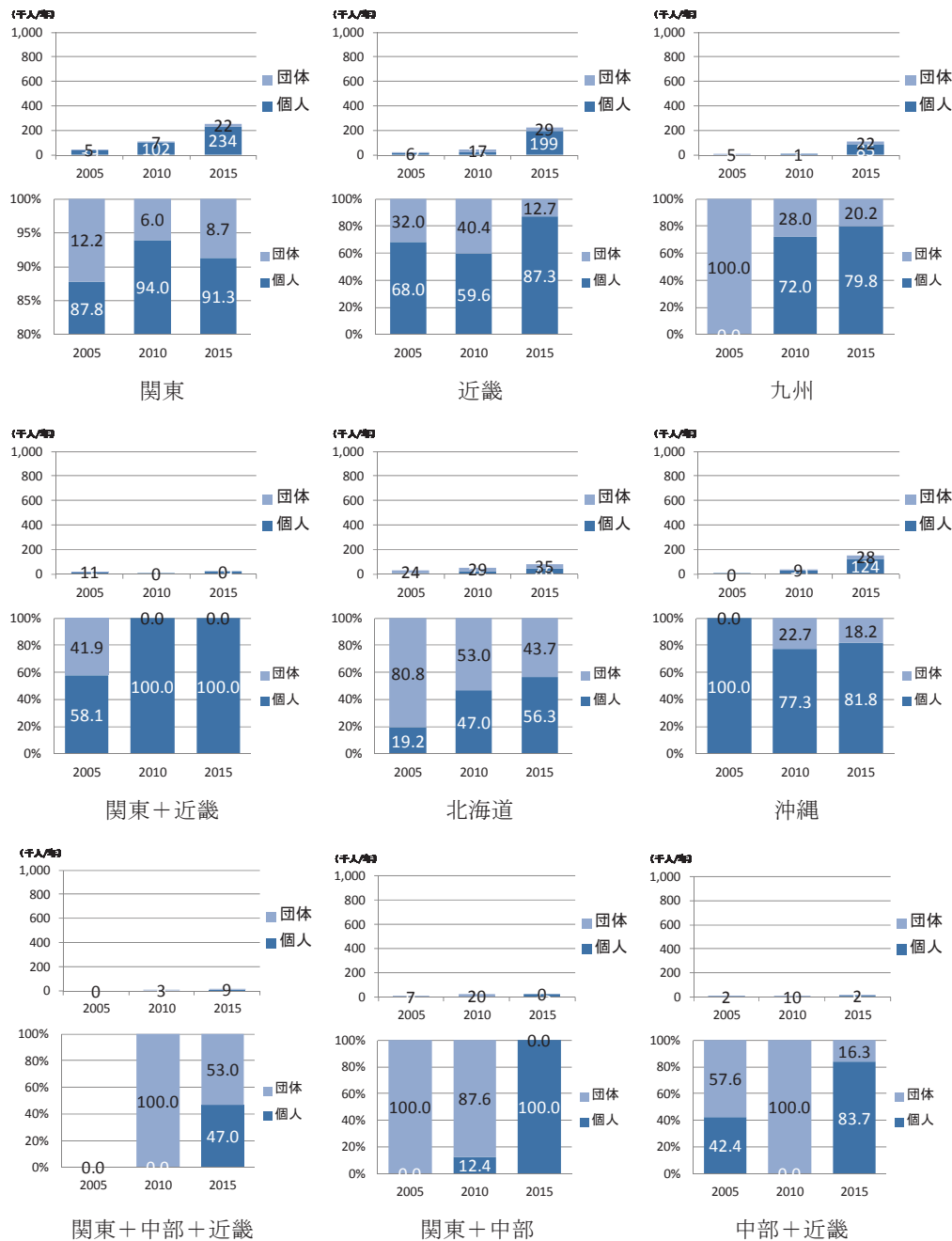


図-37 周遊パターン (香港)

(4) 台湾

図-38 より、2015 年度において、関東ブロックのみ訪問した観光目的の訪日外国人は 78.2 万人 (26.2%)、近畿ブロックのみ訪問した者は 66.4 万人 (22.3%)、九州ブロックのみ訪問した者は 24.5 万人 (8.2%)、北海道ブロックのみ訪問した者は 40.5 万人 (13.6%)、沖縄ブロックのみ訪問した者は 34.8 万人 (11.7%)、関東ブロック及び近畿ブロックのみ訪問した者は 7.7 万人 (2.6%)、関東ブロック及び中部ブロックのみ訪問した

者は 6.5 万人 (2.2%)、関東ブロック、中部ブロック及び近畿ブロック

のみ訪問した者は 2.2 万人 (0.7%) である。訪問パターンとしては、「関東」、「近畿」、「北海道」の順に多い。

なお、個人旅行では「関東」、「近畿」、「沖縄」の順に多く、団体旅行では「北海道」、「近畿」、「沖縄」の順に多い。

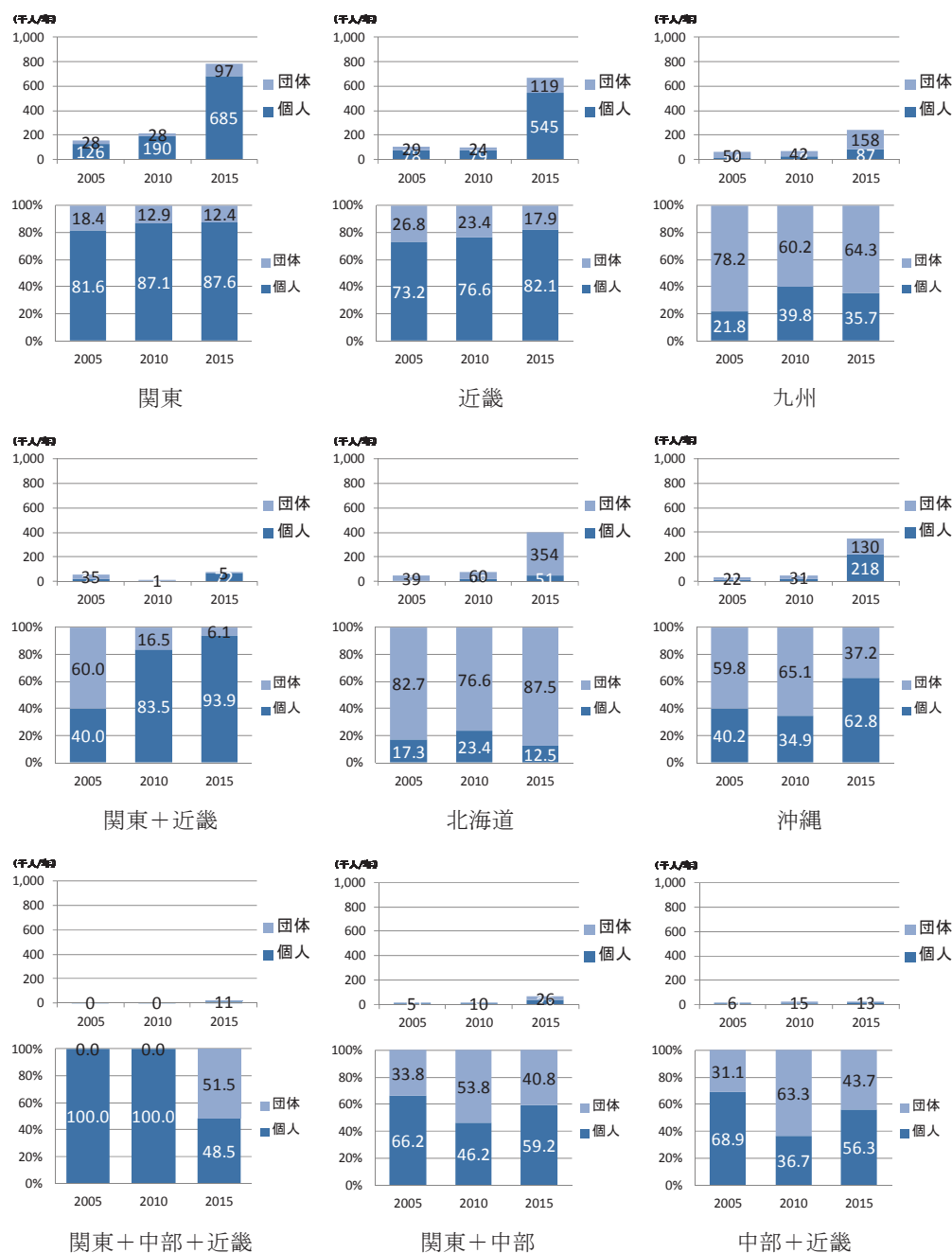


図-38 周遊パターン (台湾)

(5) 韓国

図-39 より、2015 年度において、関東ブロックのみ訪問した観光目的の訪日外国人は 44.1 万人 (14.2%)，近畿ブロックのみ訪問した者は 96.6 万人 (31.1%)，九州ブロックのみ訪問した者は 82.3 万人 (26.5%)，北海道ブロックのみ訪問した者は 27.7 万人 (8.9%)，沖縄ブロックのみ訪問した者は 30.0 万人 (9.7%)，関東ブロック及び近畿ブロックのみ訪問した者は 3.1 万人

(1.0%)，関東ブロック及び中部ブロックのみ訪問した者は 1.6 万人 (0.5%)，関東ブロック，中部ブロック及び近畿ブロックのみ訪問した者は 0.6 万人 (0.2%) である。訪問パターンとしては，「近畿」，「九州」，「関東」の順に多い。

なお，個人旅行では「近畿」，「九州」，「関東」の順に多く，団体旅行では「九州」，「北海道」，「近畿」の順に多い。



図-39 周遊パターン (韓国)

(6) タイ

図-40 より、2015 年度において、関東ブロックのみ訪問した観光目的の訪日外国人は 12.3 万人 (25.2%)、近畿ブロックのみ訪問した者は 10.6 万人 (21.6%)、九州ブロックのみ訪問した者は 4.0 万人 (8.2%)、北海道ブロックのみ訪問した者は 6.5 万人 (13.3%)、沖縄ブロックのみ訪問した者は 0.6 万人 (1.2%)、関東ブロック及び近畿ブロックのみ訪問した者は 2.4 万人 (4.9%)、

関東ブロック及び中部ブロックのみ訪問した者は 2.0 万人 (4.1%)、関東ブロック、中部ブロック及び近畿ブロックのみ訪問した者は 3.3 万人 (6.7%) である。訪問パターンとしては、「関東」、「近畿」、「北海道」、「九州」の順に多い。

なお、個人旅行では「関東」、「近畿」、「関東＋中部＋近畿」の順に多く、団体旅行では「北海道」、「近畿」、「九州」の順に多い。

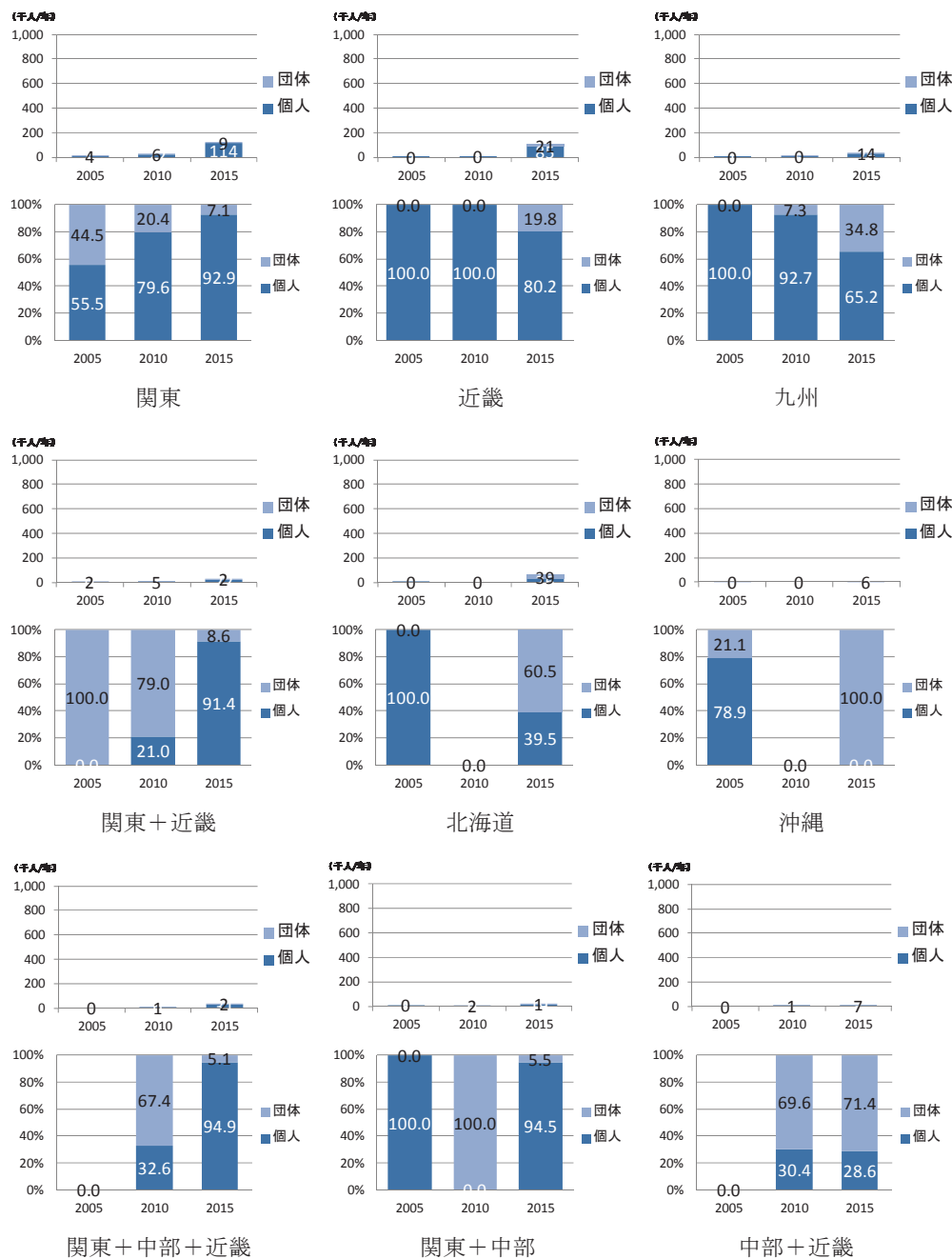


図-40 周遊パターン (タイ)

(7) 北米

図-41 より、2015 年度において、関東ブロックのみ訪問した観光目的の訪日外国人は 32.8 万人 (37.8%)、近畿ブロックのみ訪問した者は 6.5 万人 (7.5%)、九州ブロックのみ訪問した者は 0.4 万人 (0.5%)、北海道ブロックのみ訪問した者は 0.7 万人 (0.8%)、沖縄ブロックのみ訪問した者は 3.7 万人 (4.2%)、関東ブロック及び近畿ブロックのみ訪問した者は 14.9 万人 (17.2%)、関

東ブロック及び中部ブロックのみ訪問した者は 2.3 万人 (2.6%)、関東ブロック、中部ブロック及び近畿ブロックのみ訪問した者は 5.3 万人 (6.1%) である。訪問パターンとしては、「関東」、「関東+近畿」、「近畿」、「関東+中部+近畿」の順に多い。

なお、個人旅行では「関東」、「関東+近畿」、「近畿」の順に多く、団体旅行では「関東+中部+近畿」、「関東+近畿」、「関東」の順に多い。



図-41 周遊パターン（北米）

(8) 欧州

図-42 より、2015 年度において、関東ブロックのみ訪問した観光目的の訪日外国人は 26.6 万人 (27.7%)、近畿ブロックのみ訪問した者は 6.7 万人 (7.0%)、九州ブロックのみ訪問した者は 0.8 万人 (0.8%)、北海道ブロックのみ訪問した者は 0.5 万人 (0.5%)、沖縄ブロックのみ訪問した者は 1.6 万人 (1.7%)、関東ブロック及び近畿ブロックのみ訪問した者は 17.1 万人 (17.8%)、関

東ブロック及び中部ブロックのみ訪問した者は 2.2 万人 (2.3%)、関東ブロック、中部ブロック及び近畿ブロックのみ訪問した者は 4.4 万人 (4.6%) である。訪問パターンとしては、「関東」、「関東+近畿」、「近畿」、「関東+中部+近畿」の順に多い。

なお、個人旅行では「関東」、「関東+近畿」、「近畿」の順に多く、団体旅行では「関東+近畿」、「関東」、「北海道」の順に多い。



図-42 周遊パターン (欧州)

4.11 入国空港及び出国空港の組み合わせパターン

(1) 全国籍

表-6～表-8は、2005年度、2010年度及び2015年度における観光目的の訪日外国人の入国空港及び出国空港の組み合わせパターンをまとめたものである。全国籍の訪日外国人の入国空港の大半は一致しつつも、経年的には入国空港と出国空港が異なる組み合わせパターンの増加傾向にある。その中で、利用空港の割合としては、首都

圏空港の利用割合が相対的には減少しつつ、福岡・那覇空港等の利用割合が高まっている。

また、国籍別の出入国空港の組合せの集計表を次項以降に整理するが、中国、北米、欧州以外は、出入国空港は概ね一致して推移しており、優位な分析対象となっていない。このため、特徴的な中国についてのみ出入国空港についての具体的な分析結果を示し、他国籍に関しては割愛させていただく。

表-6 入国空港及び出国空港の組み合わせ（全国籍，2005 年度）

入国\出国	シェア(%)													計
	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	48.6	0.6	3.3	0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.4	53.9
羽田	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
関西	2.7	0.0	16.5	0.7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	20.6
中部	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新千歳	0.1	0.1	0.5	0.1	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	5.1
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.7
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3
福岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0	5.6
那覇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4
その他	0.6	0.1	0.4	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	3.1	4.5
計	52.1	3.4	20.7	6.3	0.0	4.5	0.0	1.0	0.0	0.3	6.7	1.5	3.7	100.0

表-7 入国空港及び出国空港の組み合わせ（全国籍，2010 年度）

入国\出国	シェア(%)													計
	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	37.5	0.8	3.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	42.0
羽田	0.5	7.8	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7
関西	1.9	0.5	16.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	19.8
中部	0.1	0.1	0.5	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	4.8
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
新千歳	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	6.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.1	1.2
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
福岡	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.1	6.9
那覇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	2.9
その他	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	4.0	4.8
計	40.3	9.5	20.8	4.8	0.2	7.1	0.4	0.9	1.3	0.2	7.2	2.8	4.4	100.0

表-8 入国空港及び出国空港の組み合わせ（全国籍，2015 年度）

入国\出国	シェア(%)													計
	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	22.7	1.4	2.9	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	27.6
羽田	1.6	7.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.4
関西	3.1	0.7	23.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	0.3	0.0	0.2	28.8
中部	0.1	0.0	0.4	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	3.4
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
新千歳	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	6.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
静岡	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.3
福岡	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	9.3	0.0	0.1	9.7
那覇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.6	0.0	7.7
その他	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	2.7	2.9
計	27.8	10.0	28.4	3.5	0.7	6.9	0.7	0.1	0.7	0.3	9.9	7.8	3.2	100.0

(2) 中国

表-9～表-11 は、2005 年度、2010 年度及び 2015 年度における観光目的の訪日外国人（中国国籍）の入国空港及び出国空港の組み合わせパターンをまとめたものである。

なお、図-43 に出入国空港の一致・不一致をまとめて

図示した。2015 年度において、訪日外国人（中国国籍）の約 3 割が出入国空港が不一致となっている。内訳としては、首都圏空港（成田または羽田）→関西または関西→首都圏空港が 572 千人（16.7%）、関西→静岡または静岡→関西が 93 千人（2.7%）、首都圏空港→静岡または静岡→首都圏空港が 2 千人（0.05%）となっている。

表-9 入国空港及び出国空港の組み合わせ（中国、2005 年度）

入国\出国	シェア(%)													計
	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	45.0	0.0	7.2	0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.2	53.5
羽田	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
関西	9.8	0.0	12.3	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	23.1
中部	0.0	0.0	0.0	5.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新千歳	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	3.8
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9
福岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	0.0	0.0	3.9
那覇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4
その他	2.7	0.0	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	7.9
計	57.5	0.0	20.9	7.0	0.0	2.7	0.0	1.4	0.0	0.9	4.3	0.5	4.9	100.0

表-10 入国空港及び出国空港の組み合わせ（中国、2010 年度）

入国\出国	シェア(%)													計
	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	26.3	1.4	9.6	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	38.5
羽田	1.0	7.4	1.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	10.2
関西	6.1	2.6	20.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	30.0
中部	0.3	0.4	1.4	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	6.8
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新千歳	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5
福岡	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	2.3
那覇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	1.5
その他	0.8	0.8	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	2.8	5.0
計	35.9	12.6	32.4	6.3	0.0	4.4	0.0	0.7	0.4	0.6	1.8	1.5	3.3	100.0

表-11 入国空港及び出国空港の組み合わせ（中国、2015 年度）

入国\出国	シェア(%)													計
	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	14.3	1.2	6.9	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	23.1
羽田	1.6	6.1	1.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.6
関西	6.7	1.5	22.9	1.2	0.0	0.1	0.0	0.0	1.3	0.1	0.3	0.1	0.8	35.0
中部	0.4	0.0	1.1	5.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	7.3
旭川	0.1	0.0	0.0	0.0	1.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
新千歳	0.3	0.0	0.3	0.0	0.4	4.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2
函館	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
静岡	0.0	0.0	1.4	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	2.5
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2
福岡	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	3.9	0.0	0.0	4.4
那覇	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	5.8	0.0	6.1
その他	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	2.6	3.4
計	23.5	9.2	34.7	7.6	1.6	5.4	0.7	0.1	2.3	0.5	4.7	5.9	3.9	100.0

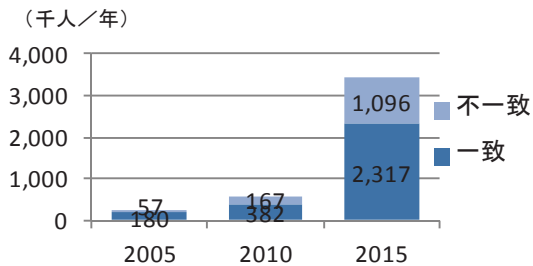


図-43 出入国空港の一致・不一致（中国）

(3) 香港

表-12～表-14は、2005年度、2010年度及び2015年度における観光目的の訪日外国人（香港国籍）の入国空港及び出国空港の組み合わせパターンをまとめたものである

表-12 入国空港及び出国空港の組み合わせ（香港，2005 年度）

入国\出国	シェア(%)													計
	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	56.0	0.0	1.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	57.8
羽田	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
関西	2.9	0.0	11.2	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.6
中部	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新千歳	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	17.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.5
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	2.2
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0
那覇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3
その他	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
計	58.9	0.0	17.6	2.3	0.0	17.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.3	0.0	100.0

表-13 入国空港及び出国空港の組み合わせ（香港，2010 年度）

入国\出国	シェア(%)													計
	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	38.9	0.9	2.1	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.2
羽田	0.0	9.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.9
関西	0.0	0.0	12.7	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6
中部	0.0	0.0	2.1	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新千歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.9
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1
那覇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.9	0.0	11.9
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	38.9	10.8	17.0	3.0	0.0	17.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	11.9	0.0	100.0

表-14 入国空港及び出国空港の組み合わせ（香港，2015 年度）

入国\出国	シェア(%)													計
	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	24.7	1.2	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	27.3
羽田	2.0	5.8	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1
関西	0.7	0.2	23.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2	0.0	24.9
中部	0.0	0.0	0.3	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新千歳	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.2
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3
福岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	0.0	0.0	9.8
那覇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.5	0.0	15.5
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	1.6
計	27.4	7.3	24.6	4.2	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.6	9.7	16.3	1.6	100.0

(4) 台湾

表-15～表-17は、2005年度、2010年度及び2015年度に

における観光目的の訪日外国人（台湾国籍）の入国空港及び出国空港の組み合わせパターンをまとめたものである。

表-15 入国空港及び出国空港の組み合わせ（台湾，2005 年度）

入国\出国	シェア(%)													計
	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	38.8	0.0	2.4	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.2
羽田	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
関西	0.0	0.0	23.5	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.7
中部	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新千歳	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3
福岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.6	0.0	0.0	10.6
那覇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	6.0
その他	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
計	39.6	0.0	25.9	9.1	0.0	7.7	0.0	0.8	0.0	0.3	10.6	6.0	0.0	100.0

表-16 入国空港及び出国空港の組み合わせ（台湾，2010 年度）

入国\出国	シェア(%)													計
	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	36.0	0.2	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	37.5
羽田	0.9	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
関西	0.5	0.0	16.4	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.9
中部	0.0	0.0	0.2	8.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	8.8
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新千歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.2
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
福岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	0.0	0.0	8.1
那覇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6	0.0	6.6
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	1.7
計	37.4	2.6	17.3	9.9	0.0	14.4	0.0	1.6	0.0	0.1	8.3	6.6	1.9	100.0

表-17 入国空港及び出国空港の組み合わせ（台湾，2015 年度）

入国\出国	シェア(%)													計
	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	23.5	0.5	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	25.1
羽田	0.8	5.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.6
関西	1.4	0.1	26.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	27.9
中部	0.0	0.0	0.3	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
新千歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	9.3	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.1
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.9	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.3	0.9
福岡	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.2	8.7
那覇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.5	0.0	11.5
その他	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.2
計	25.7	6.2	27.4	2.1	1.2	10.2	2.2	0.3	0.5	0.6	8.3	11.6	3.6	100.0

(5) 韓国

表-18～表-20 は、2005 年度、2010 年度及び 2015 年度における観光目的の訪日外国人（韓国国籍）の入国空港及び出国空港の組み合わせパターンをまとめたものであ

る。

2015 年度においては、訪日外国人（韓国国籍）の約 97% は、入国空港及び出国空港が一致している。

表-18 入国空港及び出国空港の組み合わせ（韓国，2005 年度）

入国\出国	シェア(%)													計
	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	29.3	2.0	1.9	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.6	0.0	1.2	35.3
羽田	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
関西	2.3	0.0	19.9	1.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	1.0	0.0	0.3	25.4
中部	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新千歳	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	4.4
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2	0.0	0.0	0.6
福岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	8.7
那覇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2
その他	0.5	0.2	0.4	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.7	0.0	8.2	10.5
計	32.5	10.7	22.5	6.2	0.0	3.5	0.0	2.3	0.0	0.5	11.7	0.2	9.8	100.0

表-19 入国空港及び出国空港の組み合わせ（韓国，2010 年度）

入国\出国	シェア(%)													計
	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	19.1	0.7	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	20.7
羽田	0.0	14.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.4
関西	0.3	0.4	21.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.7	0.0	0.1	23.3
中部	0.0	0.0	0.4	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	4.1
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
新千歳	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	4.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	4.9
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
仙台	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	0.2	3.7
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
福岡	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.8	0.0	0.3	14.2
那覇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.6
その他	0.2	0.0	0.2	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	9.6	10.7
計	19.6	15.3	22.9	3.9	0.6	5.0	1.3	1.6	3.6	0.1	14.9	0.7	10.4	100.0

表-20 入国空港及び出国空港の組み合わせ（韓国，2015 年度）

入国\出国	シェア(%)													計
	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	9.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	10.1
羽田	0.4	5.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	5.7
関西	0.4	0.1	32.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.1	0.0	34.1
中部	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
新千歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
広島	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
福岡	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.5	0.0	0.3	23.9
那覇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	0.0	9.7
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	5.5	5.6
計	10.3	5.2	32.7	1.4	0.3	9.4	0.0	0.0	0.3	0.1	24.7	9.8	5.8	100.0

(6) タイ

表-21～表-23は、2005年度、2010年度及び2015年度に

における観光目的の訪日外国人（タイ国籍）の入国空港及び出国空港の組み合わせパターンをまとめたものである。

表-21 入国空港及び出国空港の組み合わせ（タイ，2005 年度）

入国\出国	シェア(%)													計
	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	80.9	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3
羽田	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
関西	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5
中部	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新千歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	2.6
那覇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	80.9	0.0	13.0	1.8	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	1.4	0.0	100.0

表-22 入国空港及び出国空港の組み合わせ（タイ，2010 年度）

入国\出国	シェア(%)													計
	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	59.7	2.1	1.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	64.4
羽田	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
関西	0.0	2.2	16.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.6
中部	0.0	0.0	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新千歳	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.4
福岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	0.0	0.0	8.8
那覇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	59.7	6.1	21.1	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	8.8	0.0	0.0	100.0

表-23 入国空港及び出国空港の組み合わせ（タイ，2015 年度）

入国\出国	シェア(%)													計
	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	35.6	1.3	0.5	0.3	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	38.1
羽田	0.9	4.1	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7
関西	2.7	0.8	22.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	27.4
中部	0.0	0.0	1.2	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.2
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新千歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0	8.8
那覇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	1.2
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計	39.2	6.3	25.1	4.5	0.0	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	1.2	0.0	100.0

(7) 北米

及び出国空港の組み合わせパターンをまとめたものである。

表-24～表-26 は、2005 年度、2010 年度及び 2015 年度
における観光目的の訪日外国人（北米国籍）の入国空港

表-24 入国空港及び出国空港の組み合わせ（北米，2005 年度）

シェア(%)														計
入国\出国	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	73.0	0.2	4.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	78.7
羽田	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
関西	1.8	0.0	11.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	14.0
中部	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新千歳	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2
那覇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
計	75.1	0.9	16.6	5.3	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.2	0.2	100.0

表-25 入国空港及び出国空港の組み合わせ（北米，2010 年度）

シェア(%)														計
入国\出国	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	74.5	0.6	5.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	80.7
羽田	0.6	3.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
関西	1.1	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9
中部	0.4	0.1	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新千歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
函館	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
福岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.7
那覇	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	0.0	0.8
その他	0.2	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.3
計	76.8	4.5	11.5	1.8	0.0	3.2	0.0	0.2	0.2	0.1	0.9	0.4	0.4	100.0

表-26 入国空港及び出国空港の組み合わせ（北米，2015 年度）

シェア(%)														計
入国\出国	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	
成田	47.7	4.3	6.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.7	0.0	59.1
羽田	2.2	14.8	1.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	18.5
関西	2.8	1.4	10.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.2
中部	0.1	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新千歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.3	0.0	1.9
那覇	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	2.8	0.0	3.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
計	53.1	20.8	17.9	1.9	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	3.9	0.2	100.0

(8) 欧州

及び出国空港の組み合わせパターンをまとめたものである。

表-27～表-29 は、2005 年度、2010 年度及び 2015 年度における観光目的の訪日外国人（欧州国籍）の入国空港

表-27 入国空港及び出国空港の組み合わせ（欧州，2005 年度）

														シェア(%)
入国\出国	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	計
成田	72.2	0.1	6.5	0.5	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.6
羽田	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
関西	3.5	0.0	10.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.1
中部	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新千歳	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5
那覇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.5	0.0	0.9	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.9
計	76.3	0.1	17.7	2.7	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.3	100.0

表-28 入国空港及び出国空港の組み合わせ（欧州，2010 年度）

														シェア(%)
入国\出国	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	計
成田	61.8	1.8	8.2	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	72.8
羽田	1.2	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7
関西	6.3	0.0	11.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	18.2
中部	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新千歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
静岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広島	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
福岡	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7
那覇	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	1.6
その他	0.0	1.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.3
計	69.3	4.3	20.1	2.5	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.1	1.0	1.3	0.1	100.0

表-29 入国空港及び出国空港の組み合わせ（欧州，2015 年度）

														シェア(%)
入国\出国	成田	羽田	関西	中部	旭川	新千歳	函館	仙台	静岡	広島	福岡	那覇	その他	計
成田	43.4	4.7	5.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	54.3
羽田	5.1	16.8	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	24.9
関西	6.2	0.3	9.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	16.0
中部	0.2	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
旭川	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新千歳	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
函館	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仙台	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
静岡	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
広島	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
福岡	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	1.2
那覇	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	1.5
その他	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5
計	55.8	22.1	18.2	1.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	1.5	0.1	100.0

4.12 訪日時利用路線（国籍別）

図-44 は、訪日時利用路線を国籍別に取りまとめたものである。

2015 年度においては、訪日外国人（中国国籍）のうち 79.4%が、日本～中国線により訪日・入国しており、18.0%が日本～香港線により訪日・入国している。つまり、中国国籍のうち約 1/5 が中国からの直行便でなく、香港を経由して訪日していることが分かる。

香港、台湾、韓国国籍の訪日外国人の太宗はそれぞれ、日本～香港線、日本～台湾線、日本～韓国線を利用して訪日しており、第三国のトランジットの利用実態は殆ど

見られないことが分かる。

4.13 各路線における利用者の国籍割合

図-45 は、日本と各国を結ぶ路線における外国人利用者の国籍割合を示したものである。

2015年度においては、日本～香港線の外国人利用者の 34.6%が中国国籍であり、香港国籍の利用は54.0%に留まる。一方、日本～中国線、日本～台湾線、日本～韓国線の外国人利用者の太宗は、中国国籍（95.4%）、台湾国籍（97.0%）及び韓国国籍（96.1%）となっている。

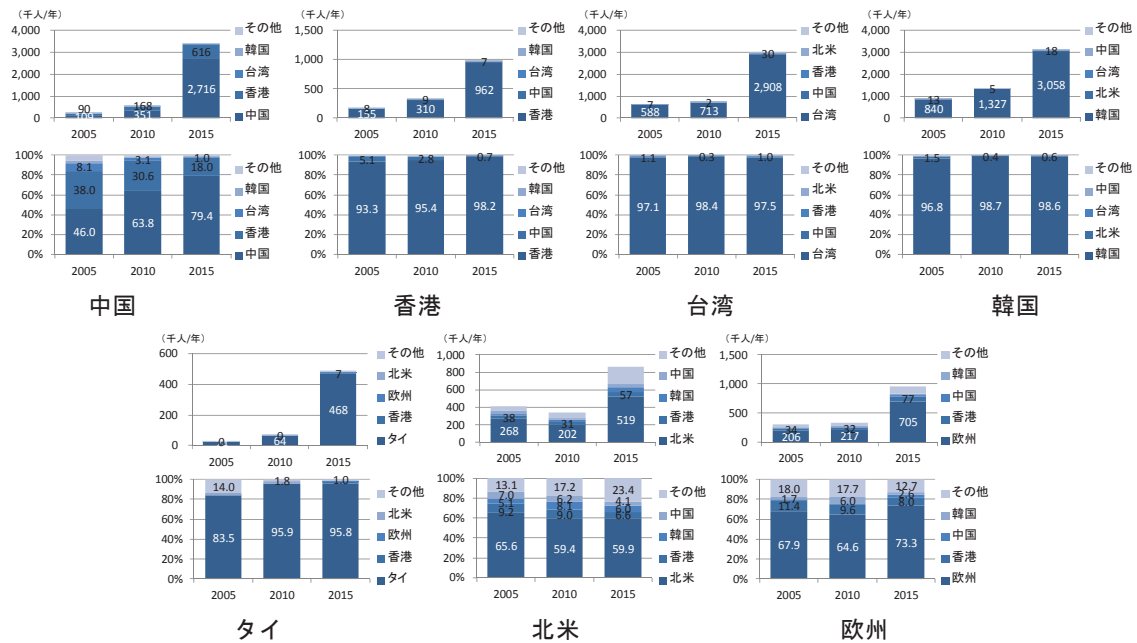


図-44 訪日時利用路線

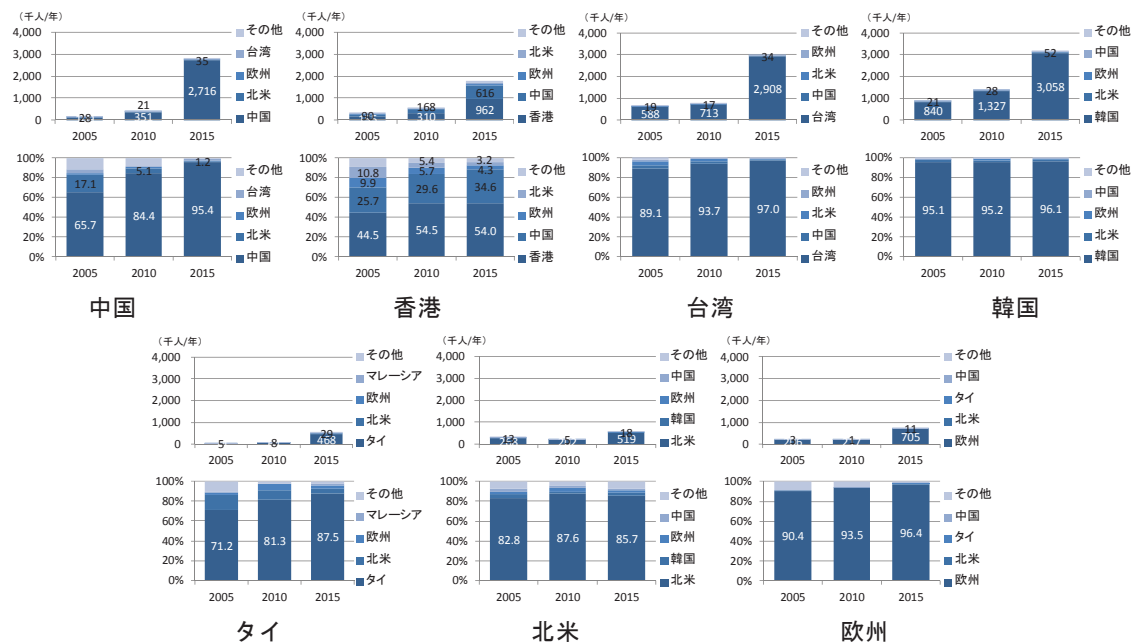


図-45 各路線における利用者の国籍割合

4.14 入国空港別航空旅客数（ブロック宿泊数按分）

(1) 全国籍

図-46 は、入国空港別の航空旅客数（ブロック宿泊数按分）を地域ブロック別に整理したものである。即ち、訪日外国人の訪問重心と入国空港の関係を整理したものとなる。

成田空港から入国した訪日外国人の総数は379.8万人であるが、その78.1%にあたる296.6万人が関東ブロックに訪問しており、成田空港から入国した訪日外国人の太宗を占める。また、2015年度においては、近畿ブロックへの訪問が一定程度（12.5%）見られる。

羽田空港から入国した訪日外国人の総数は142.1万人であるが、その75.9%にあたる107.9万人が関東ブロックに訪問しており、羽田空港から入国した訪日外国人の太宗を占める。また、2015年度においては、近畿ブロックへの訪問が一定程度（12.0%）見られる。

関西空港から入国した訪日外国人の総数は396.4万人であるが、その83.6%にあたる331.3万人が近畿ブロックに訪問しており、関西空港から入国した訪日外国人の太宗を占める。また、2015年度においては、関東ブロックへの訪問が一定程度（8.9%）見られる。

中部空港から入国した訪日外国人の総数は46.1万人であるが、その58.1%にあたる26.8万人が中部ブロックに訪問している。2015年度においては、関東ブロック及び近畿ブロックへの訪問が一定程度（13.6%及び

19.9%）見られる。

新千歳空港、福岡空港及び那覇空港においては、それぞれ北海道ブロック、九州ブロック、沖縄ブロックへの訪問が太宗（98.0%、94.8%及び99.1%）となっており、空港所在ブロックへの訪問が太宗であると言える。

(2) 中国

図-47 より、成田空港から入国した訪日外国人（中国国籍）の総数は78.7万人であるが、その69.2%にあたる54.4万人が関東ブロックに訪問しており、成田空港から入国した訪日外国人（中国国籍）の太宗を占める。また、2015年度においては、近畿ブロックへの訪問が一定程度（20.4%）見られる。

羽田空港から入国した訪日外国人（中国国籍）の総数は32.6万人であるが、その76.3%にあたる24.9万人が関東ブロックに訪問しており、羽田空港から入国した訪日外国人（中国国籍）の太宗を占める。また、2015年度においては、近畿ブロックへの訪問が一定程度（12.7%）見られる。

関西空港から入国した訪日外国人（中国国籍）の総数は119.6万人であるが、その71.0%にあたる84.9万人が近畿ブロックに訪問しており、関西空港から入国した訪日外国人（中国国籍）の太宗を占める。また、2015年度においては、関東ブロックへの訪問が一定程度（18.1%）見られる。

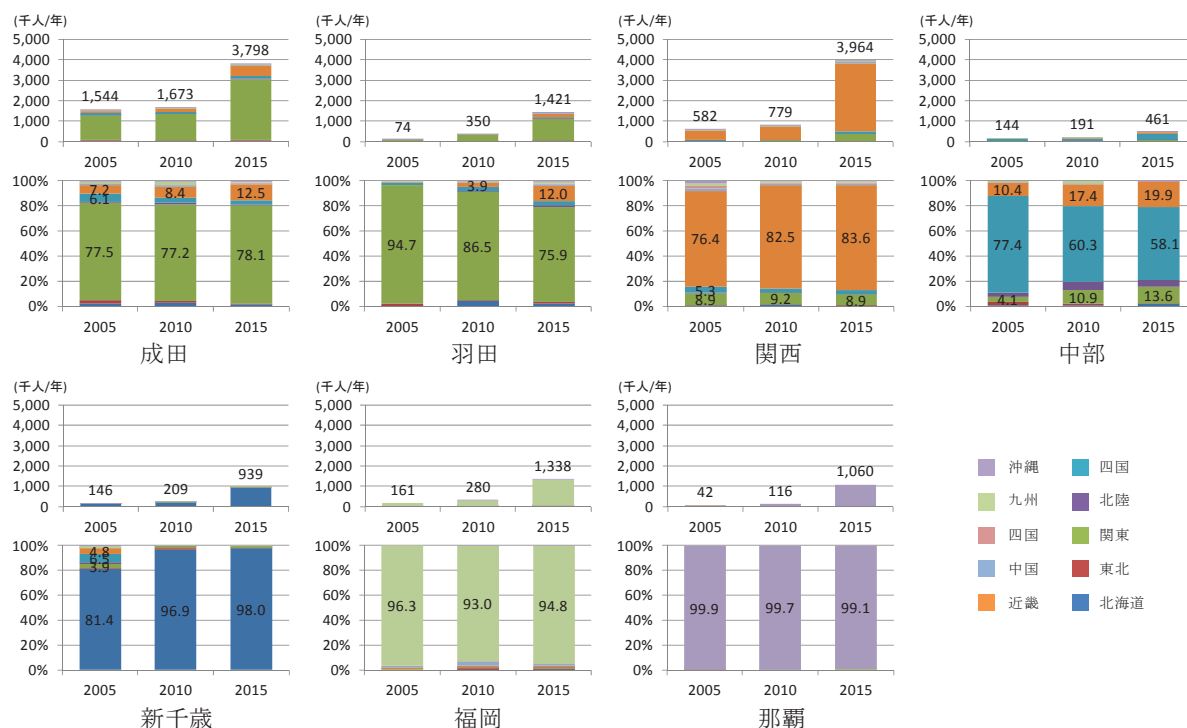


図-46 入国空港別航空旅客数（全国籍，ブロック宿泊数按分）



図-47 入国空港別航空旅客数（中国，ブロック宿泊数按分）

中部空港から入国した訪日外国人（中国国籍）の総数は24.8万人であるが、その46.9%にあたる11.7万人が中部ブロックに訪問している。2015年度においては、関東ブロック及び近畿ブロックへの訪問が一定程度（19.9%及び26.5%）見られる。

新千歳空港、福岡空港及び那覇空港においては、それぞれ北海道ブロック、九州ブロック、沖縄ブロックへの訪問が太宗（94.4%、90.1%及び96.7%）となっており、空港所在ブロックへの訪問が太宗であると言える。

(3) 香港

図-48より、成田空港から入国した訪日外国人（香港国籍）の総数は26.6万人であるが、その86.5%にあたる23.0万人が関東ブロックに訪問しており、成田空港から入国した訪日外国人（香港国籍）の太宗を占める。また、2015年度においては、近畿ブロックへの訪問が一定程度（7.2%）見られる。

羽田空港から入国した訪日外国人（香港国籍）の総数は7.9万人であるが、その87.5%にあたる6.9万人が関東ブロックに訪問しており、羽田空港から入国した訪日外国人（香港国籍）の太宗を占める。また、2015年度においては、近畿ブロックへの訪問が一定程度（6.1%）見られる。

関西空港から入国した訪日外国人（香港国籍）の総数

は24.2万人であるが、その92.9%にあたる22.5万人が近畿ブロックに訪問しており、関西空港から入国した訪日外国人（香港国籍）の太宗を占める。また、2015年度においては、関東ブロックへの訪問が一定程度（1.7%）見られる。

中部空港から入国した訪日外国人（香港国籍）の総数は4.0万人であるが、その78.4%にあたる3.1万人が中部ブロックに訪問している。2015年度においては、関東ブロック及び近畿ブロックへの訪問が一定程度（0.8%及び9.1%）見られる。

新千歳空港、福岡空港及び那覇空港においては、それぞれ北海道ブロック、九州ブロック、沖縄ブロックへの訪問が太宗（99.1%、98.8%及び100.0%）となっており、空港所在ブロックへの訪問が太宗であると言える。

(4) 台湾

図-49より、成田空港から入国した訪日外国人（台湾国籍）の総数は74.7万人であるが、その93.4%にあたる69.8万人が関東ブロックに訪問しており、成田空港から入国した訪日外国人（台湾国籍）の太宗を占める。また、中国国籍の場合と異なり、近畿ブロックへの訪問は僅少（2.2%）である。

羽田空港から入国した訪日外国人（台湾国籍）の総数は19.6万人であるが、その89.4%にあたる17.5万人が

関東ブロックに訪問しており、羽田空港から入国した訪日外国人（台湾国籍）の太宗を占める。また、中国国籍

の場合と異なり、近畿ブロックへの訪問は僅少（4.3%）である。

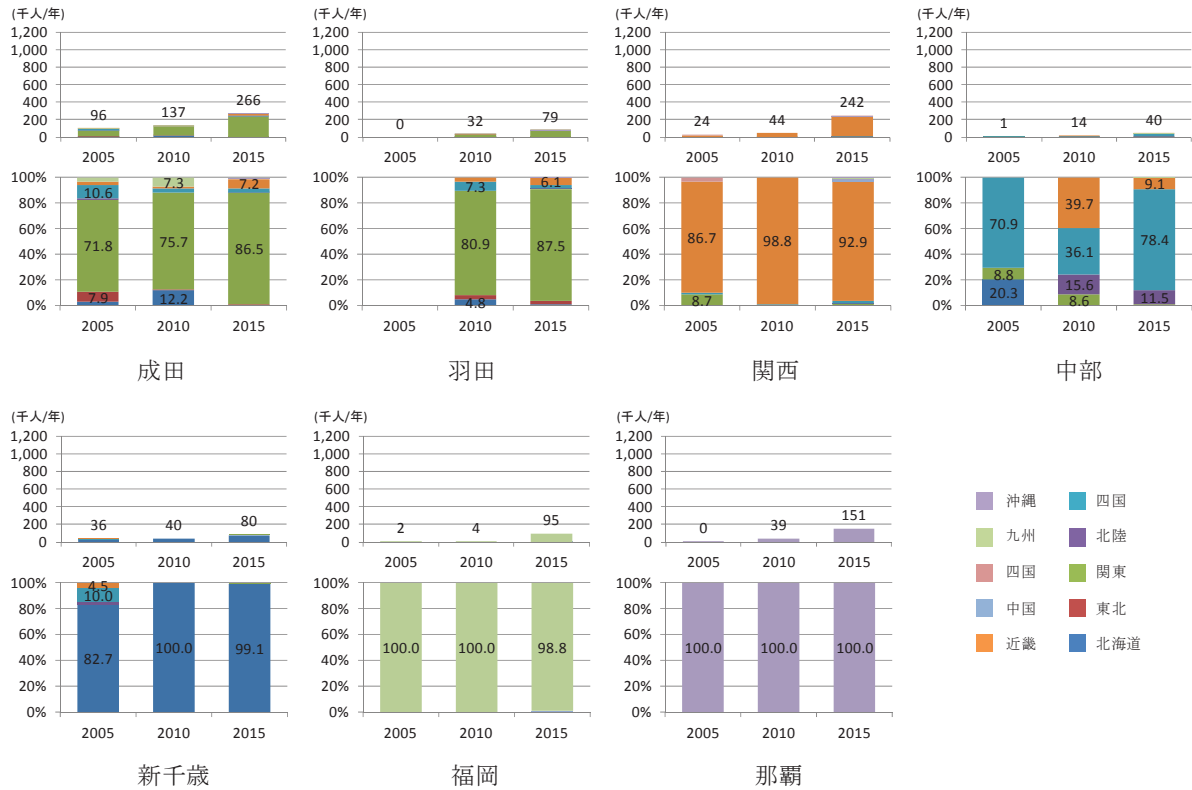


図-48 入国空港別航空旅客数（香港，ブロック宿泊数按分）

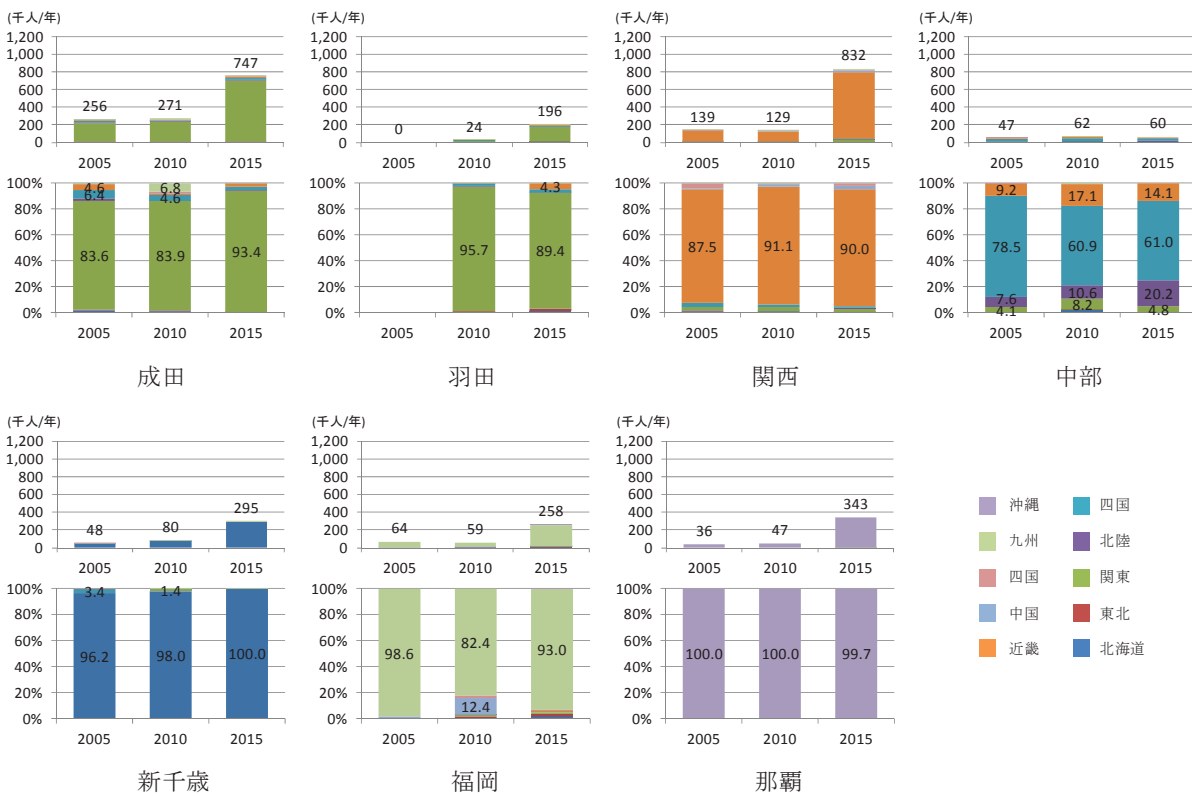


図-49 入国空港別航空旅客数（台湾，ブロック宿泊数按分）

関西空港から入国した訪日外国人（台湾国籍）の総数は119.6万人であるが、その90.0%にあたる74.9万人が近畿ブロックに訪問しており、関西空港から入国した訪日外国人（台湾国籍）の太宗を占める。また、中国国籍の場合と異なり、関東ブロックへの訪問は僅少（2.6%）である。

中部空港から入国した訪日外国人（台湾国籍）の総数は6.0万人であるが、その61.0%にあたる3.7万人が中部ブロックに訪問している。2015年度においては、関東ブロック、北陸ブロック及び近畿ブロックへの訪問が一定程度（4.8%、20.2%及び14.1%）見られる。

新千歳空港、福岡空港及び那覇空港においては、それぞれ北海道ブロック、九州ブロック、沖縄ブロックへの訪問が太宗（100.0%、93.0%及び99.7%）となっており、空港所在ブロックへの訪問が太宗であると言える。

(5) 韓国

図-50 より、成田空港から入国した訪日外国人（韓国国籍）の総数は31.1万人であるが、その95.5%にあたる29.7万人が関東ブロックに訪問しており、成田空港から入国した訪日外国人（韓国国籍）の太宗を占める。また、中国国籍の場合と異なり、近畿ブロックへの訪問は僅少（1.6%）である。

羽田空港から入国した訪日外国人（韓国国籍）の総数は17.3万人であるが、その90.6%にあたる15.7万人が関東ブロックに訪問しており、羽田空港から入国した訪日外国人（韓国国籍）の太宗を占める。また、中国国籍の場合と異なり、近畿ブロックへの訪問は僅少（1.0%）である。

関西空港から入国した訪日外国人（韓国国籍）の総数は105.4万人であるが、その96.3%にあたる101.5万人が近畿ブロックに訪問しており、関西空港から入国した訪日外国人（韓国国籍）の太宗を占める。また、中国国籍の場合と異なり、関東ブロックへの訪問は僅少（1.3%）である。

中部空港から入国した訪日外国人（韓国国籍）の総数は4.1万人であるが、その89.6%にあたる3.7万人が中部ブロックに訪問している。また、2015年度においては、中国国籍及び台湾国籍と異なり、関東ブロック、北陸ブロック及び近畿ブロックへの訪問は僅少（3.3%、2.8%及び3.9%）である。

新千歳空港、福岡空港及び那覇空港においては、それぞれ北海道ブロック、九州ブロック、沖縄ブロックへの訪問が太宗（98.6%、98.5%及び100.0%）となっており、空港所在ブロックへの訪問が太宗であると言える。



図-50 入国空港別航空旅客数（韓国、ブロック宿泊数按分）

(6) タイ

図-51 より、成田空港から入国した訪日外国人（タイ国籍）の総数は 18.3 万人であるが、その 77.7%にあたる 14.2 万人が関東ブロックに訪問しており、成田空港から入国した訪日外国人（タイ国籍）の太宗を占める。また、2015 年度においては、近畿ブロックへの訪問が一定程度（7.5%）見られる。

羽田空港から入国した訪日外国人（タイ国籍）の総数は 2.8 万人であるが、その 72.1%にあたる 2.0 万人が関東ブロックに訪問しており、羽田空港から入国した訪日外国人（タイ国籍）の太宗を占める。また、2015 年度においては、近畿ブロックへの訪問が一定程度（21.1%）見られる。

関西空港から入国した訪日外国人（タイ国籍）の総数は 13.2 万人であるが、その 87.9%にあたる 11.6 万人が近畿ブロックに訪問しており、関西空港から入国した訪日外国人（タイ国籍）の太宗を占める。また、2015 年度においては、関東ブロックへの訪問が一定程度（6.7%）見られる。

中部空港から入国した訪日外国人（タイ国籍）の総数は 2.5 万人であるが、その 61.4%にあたる 1.5 万人が中部ブロックに訪問している。2015 年度においては、関東ブロック及び近畿ブロックへの訪問が一定程度（8.8%及び 24.1%）見られる。

新千歳空港、福岡空港及び那覇空港においては、それぞれ北海道ブロック、九州ブロック、沖縄ブロックへの訪問が太宗（96.7%、97.3%及び100.0%）となっており、空港所在ブロックへの訪問が太宗であると言える。

(7) 北米

図-52 より、成田空港から入国した訪日外国人（北米国籍）の総数は 50.4 万人であるが、その 73.5%にあたる 37.0 万人が関東ブロックに訪問しており、成田空港から入国した訪日外国人（北米国籍）の太宗を占める。また、2015 年度においては、近畿ブロックへの訪問が一定程度（14.1%）見られる。

羽田空港から入国した訪日外国人（北米国籍）の総数は 15.4 万人であるが、その 65.5%にあたる 10.1 万人が関東ブロックに訪問しており、羽田空港から入国した訪日外国人（北米国籍）の太宗を占める。また、2015 年度においては、近畿ブロックへの訪問が一定程度（17.1%）見られる。

関西空港から入国した訪日外国人（北米国籍）の総数は 13.1 万人であるが、その 70.0%にあたる 9.2 万人が近畿ブロックに訪問しており、関西空港から入国した訪日外国人（北米国籍）の太宗を占める。また、2015 年度においては、関東ブロックへの訪問が一定程度（15.1%）見られる。



図-51 入国空港別航空旅客数（タイ、ブロック宿泊数按分）

中部空港から入国した訪日外国人（北米国籍）の総数は1.3万人であるが、その73.1%にあたる1.0万人が中部ブロックに訪問している。2015年度においては、関東ブロック及び近畿ブロックへの訪問が一定程度（3.9%及び11.2%）見られる。

新千歳空港、福岡空港及び那覇空港においては、それぞれ北海道ブロック、沖縄ブロックへの訪問が太宗（100.0%及び97.6%）となっており、空港所在ブロックへの訪問が太宗であると言える。

(8) 欧州

図-53より、成田空港から入国した訪日外国人（欧州国籍）の総数は52.2万人であるが、その64.3%にあたる33.5万人が関東ブロックに訪問しており、成田空港から入国した訪日外国人（欧州国籍）の太宗を占める。また、2015年度においては、近畿ブロックへの訪問が一定程度（22.8%）見られる。

羽田空港から入国した訪日外国人（欧州国籍）の総数は23.9万人であるが、その60.5%にあたる14.5万人が関東ブロックに訪問しており、羽田空港から入国した訪

日外国人（欧州国籍）の太宗を占める。また、2015年度においては、近畿ブロックへの訪問が一定程度（20.0%）見られる。

関西空港から入国した訪日外国人（欧州国籍）の総数は15.3万人であるが、その68.3%にあたる10.5万人が近畿ブロックに訪問しており、関西空港から入国した訪日外国人（欧州国籍）の太宗を占める。また、2015年度においては、関東ブロックへの訪問が一定程度（20.1%）見られる。

中部空港から入国した訪日外国人（欧州国籍）の総数は0.94万人であるが、その79.4%にあたる0.75万人が中部ブロックに訪問している。2015年度においては、関東ブロック及び近畿ブロックへの訪問が一定程度（9.4%及び9.9%）見られる。

新千歳空港、福岡空港及び那覇空港においては、それぞれ北海道ブロック、沖縄ブロックへの訪問が太宗（100.0%及び100.0%）となっており、空港所在ブロックへの訪問が太宗であると言える。

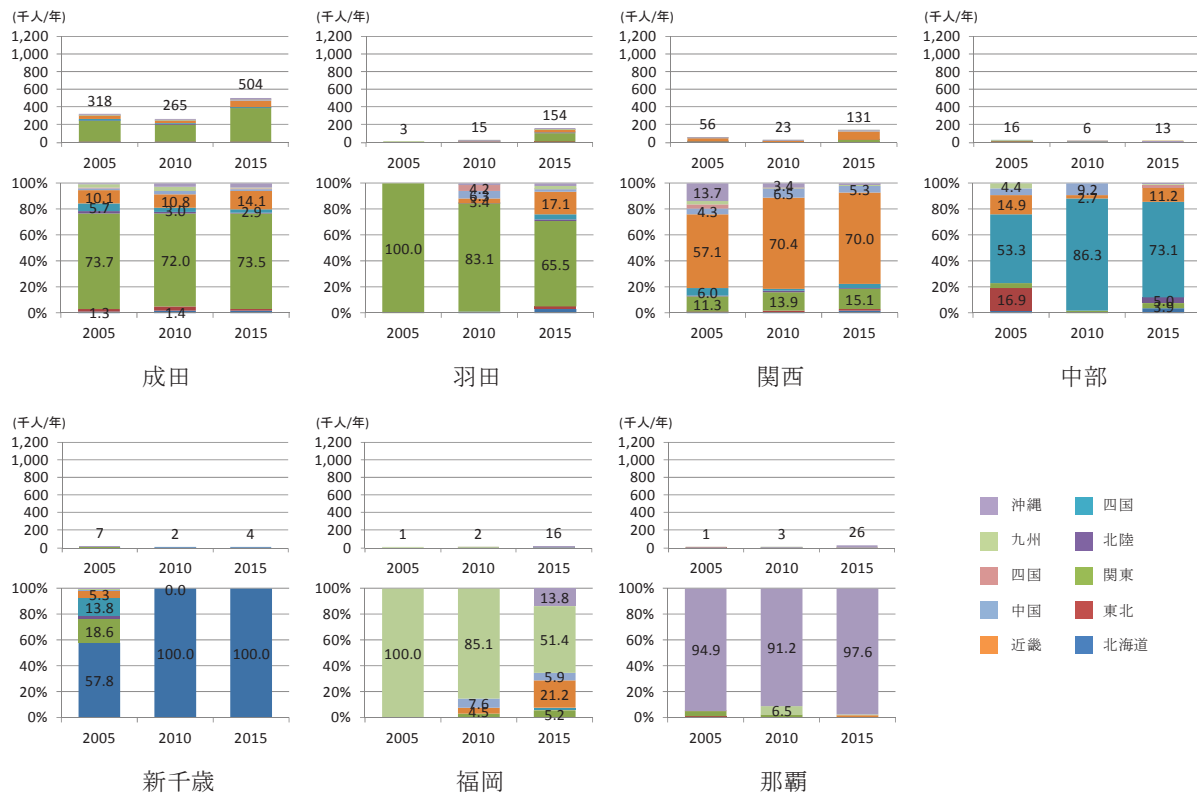


図-52 入国空港別航空旅客数（北米，ブロック宿泊数按分）



図-53 入国空港別航空旅客数 (欧州, ブロック宿泊数按分)

4.15 ブロック別入国空港シェア

(1) 全国籍

図-54 は、地域ブロック別の入国空港シェアを整理したものである。即ち、訪日外国人の訪問重心と入国空港の関係を整理したものとなる。

北海道ブロックにおいては、2015 年度において新千歳空港からの入国が 92.0 万人 (74.8%) であり、太宗を占める。2015 年度においては、2010 年度には殆ど見られなかった、函館空港からの入国が 8.2 万人 (6.7%)、旭川空港からの入国が 10.5 万人 (8.5%) となっている。入国空港は多様化しており、またブロック内空港からの入国が太宗を占める。

東北ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 4.6 万人 (58.7%) となっている。東北ブロック空港からの入国は、仙台空港で 0.67 万人 (8.6%)、青森空港で 0.82 万人 (10.4%)、秋田空港で 0.34 万人 (4.3%) となっており、ブロック内空港からの入国者が一定数存在する。

関東ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 404.5 万人 (88.9%) と太宗を占めており、羽田空港からの入国割合が増大している。2014 年 3 月の羽田空港の国際国際化の影響が大きいものと思料される。関西空港からの入国が 35.1 万人 (7.7%) となって

いる。

北陸ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 4.0 万人 (28.1%) となっている。北陸ブロック空港からの入国は、新潟空港で 1.5 万人 (10.4%)、富山空港で 2.2 万人 (15.1%)、小松空港で 2.2 万人 (15.4%) となっており、ブロック内空港からの入国者が一定数存在する。中部空港からの入国は 2.6 万人 (18.3%)、関西空港からの入国は 1.5 万人 (10.8%) となっている。

中部ブロックにおいては、2015 年度において中部空港からの入国が 26.8 万人 (40.5%) となっている。中部ブロック空港からの入国は静岡空港で 3.7 万人 (5.7%) となっている。首都圏空港からの入国は 19.2 万人 (29.0%)、関西空港からの入国は 13.1 万人 (19.8%) となっている。2010 年度から 2015 年度にかけて、関西空港からの入国割合が増加している。

近畿ブロックにおいては、2015 年度において関西空港からの入国が 331.3 万人 (80.3%) と太宗を占めている。首都圏空港からの入国は 64.3 万人 (15.6%)、中部空港からの入国は 9.2 万人 (2.2%) となっている。

中国ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 6.0 万人 (31.9%)、関西空港からの入国が 5.8 万人 (30.5%)、福岡空港からの入国が 1.9 万人 (10.2%) となっている。2010 年度から 2015 年度に

書けて関西空港からの入国割合が 17.8%から 30.5%へ増加する一方、首都圏空港からの入国割合は 40.2%から 31.9%へ減少している。中国ブロック空港からの入国は、岡山空港からの入国が 0.6 万人 (3.2%)，広島空港からの入国が 3.0 万人 (15.6%)，米子空港からの入国が 1.2 万人 (6.3%) となっている。

四国ブロックにおいては、2015 年度において関西空港からの入国が 3.0 万人 (35.6%)，首都圏空港からの入国が 0.9 万人 (10.8%)，広島空港からの入国が 1.05 万人 (12.6%) となっている。四国ブロック空港からの入国は、高松空港で 2.1 万人 (25.3%)，松山空港で 1.12 万人 (13.4%) となっている。

九州ブロックにおいては、2015 年度において福岡空港

からの入国が 126.8 万人 (81.5%) となっており、2010 年度から 2015 年度にかけて福岡空港からの入国割合は 67.5%から 81.5%へ大きく増加している。九州ブロック空港からの入国は、長崎空港で 1.5 万人 (1.0%)，宮崎空港で 4.6 万人 (3.0%)，鹿児島空港で 5.7 万人 (3.7%) となっている。

沖縄ブロックにおいては、2015 年度において那覇空港からの入国が 105.0 万人 (94.9%)と太宗を占めている。2005 年度においては成田空港からの入国は 13.3%，関西空港からの入国は 18.9%となっていたが、2015 年度の成田空港、関西空港のシェアは 2.4%，0.8%と大きく低下していることが分かる。

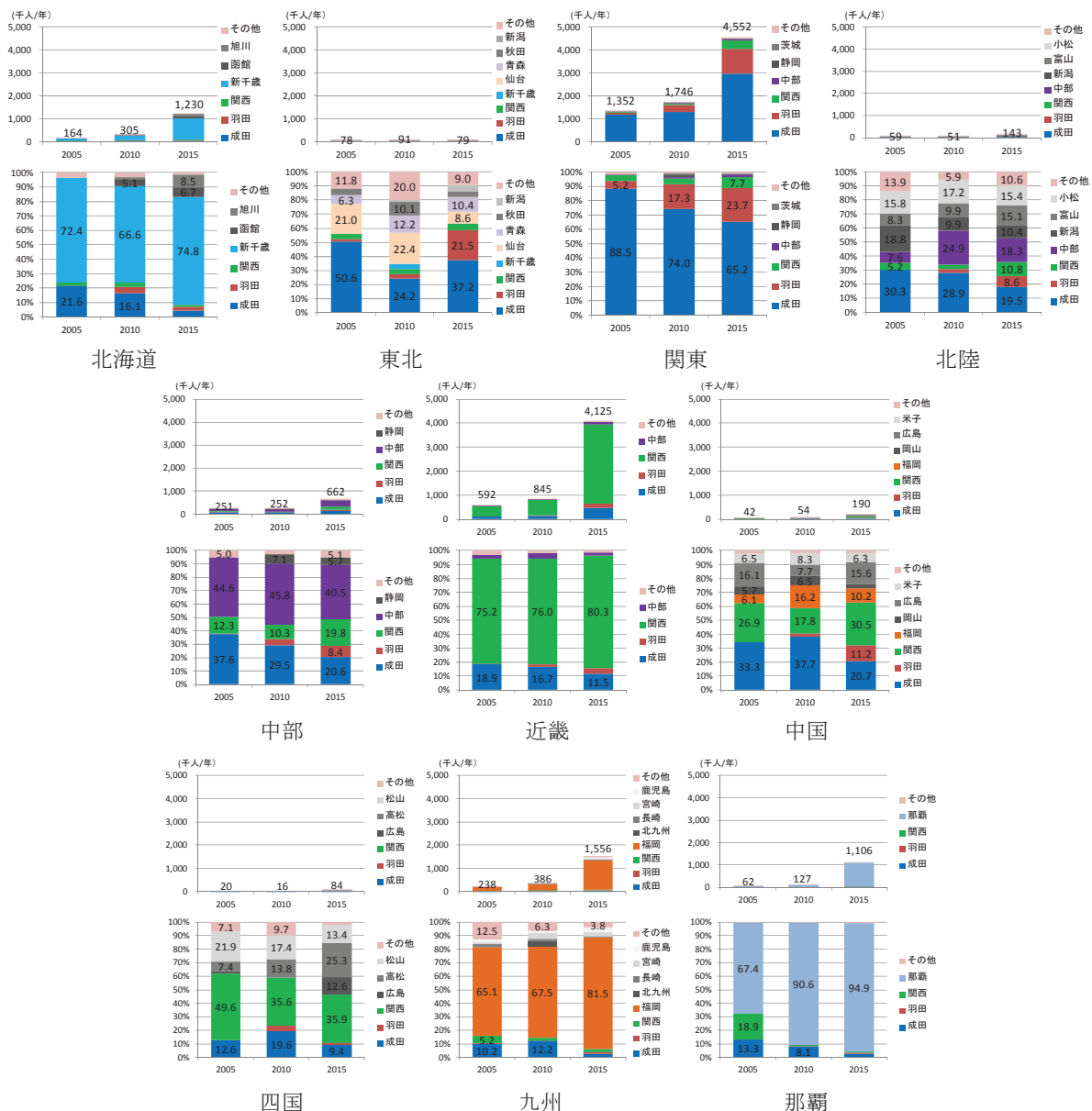


図-54 ブロック別入国空港シェア（全国籍，ブロック宿泊数按分）

(2) 中国

図-55 は、地域ブロック別の訪日外国人（中国）の入国空港シェアを整理したものである。即ち、訪日外国人の訪問重心と入国空港の関係を整理したものとなる。

北海道ブロックにおいては、2015 年度において新千歳空港からの入国が 19.5 万人（60.1%）であり、太宗を占める。2015 年度においては、2010 年度には殆ど見られなかった、函館空港からの入国が 2.0 万人（6.3%）、旭川空港からの入国が 5.0 万人（15.6%）となっている。入国空港は多様化しており、またブロック内空港からの入国が太宗を占める。

東北ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 0.7 万人（59.0%）となっている。羽田空港からの入国割合が 2010 年度から 2015 年度にかけて、

1.5%から 31.9%へ大きく増加している。東北ブロック空港からの入国は、仙台空港で 0.07 万人（5.4%）、新潟空港で 0.2 万人（14.8%）となっておりブロック内空港からの訪問者が一定数存在する。

関東ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 79.3 万人（70.6%）と太宗を占めており、成田空港からの入国割合が 2010 年度から 2015 年度にかけて 62.1%から 48.4%へ減少する一方、羽田空港からの入国割合が 2010 年度から 2015 年度にかけて 16.1%から 22.2%へ増大している。2014 年 3 月の羽田空港の国際化の影響が大きいものと思料される。関西空港からの入国は 21.7 万人（19.3%）、中部空港からの入国は 4.9 万人（4.4%）となっている。

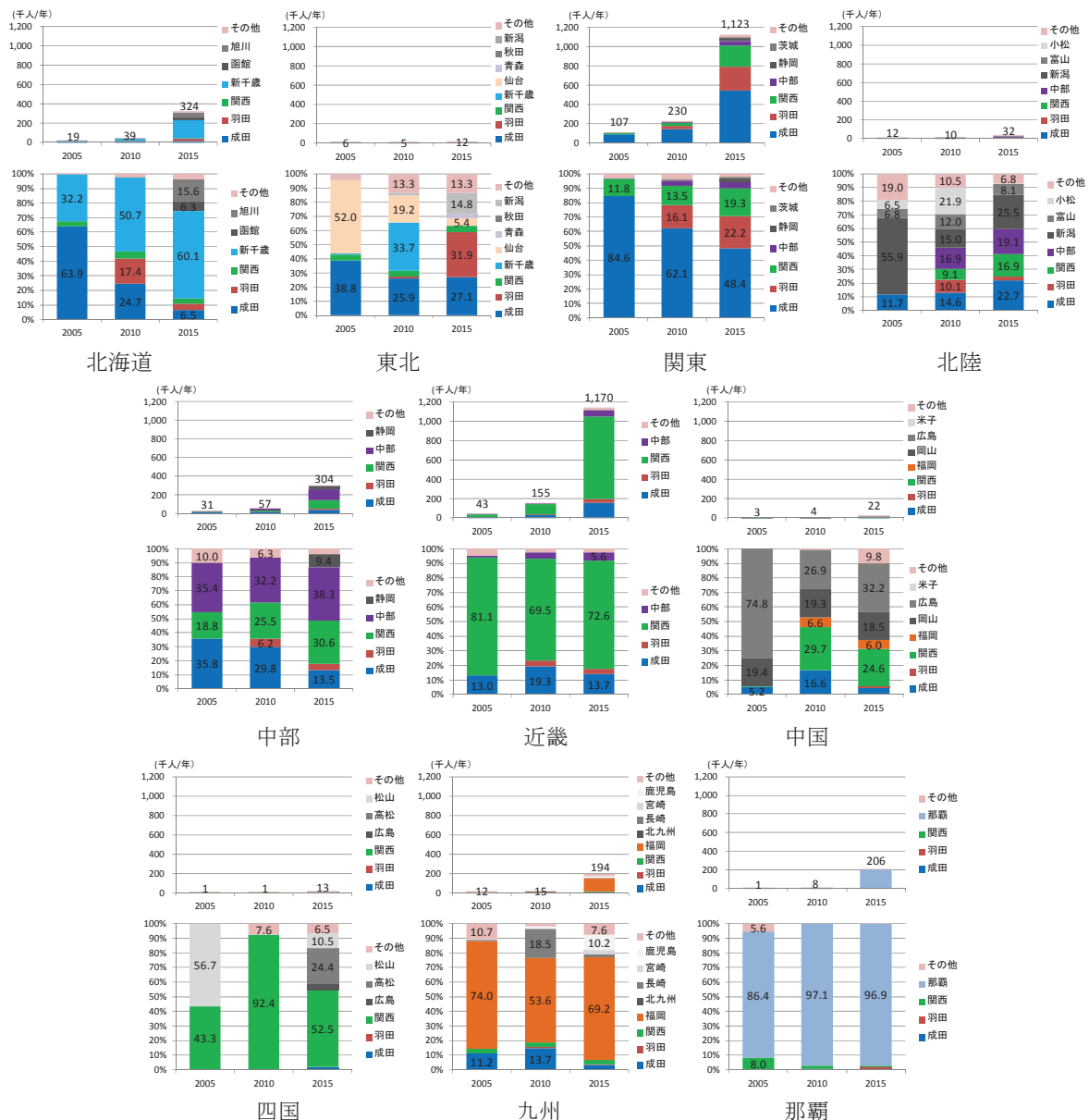


図-55 ブロック別入国空港シェア（中国，ブロック宿泊数按分）

北陸ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 0.8 万人（25.5%）となっている。北陸ブロック空港からの入国は、新潟空港で 0.8 万人（25.5%）、富山空港で 0.26 万人（8.1%）となっており、ブロック内空港からの訪問者が一定数存在する。中部空港からの入国は 0.6 万人（19.1%）、関西空港からの入国は 0.5 万人（16.9%）となっている。

中部ブロックにおいては、2015 年度において中部空港からの入国が 11.7 万人（38.3%）となっている。中部ブロック空港からの入国は静岡空港で 2.9 万人（9.4%）となっている。首都圏空港からの入国は 5.4 万人（17.9%）、関西空港からの入国は 9.3 万人（30.6%）となっている。2010 年度から 2015 年度にかけて、首都圏空港からの入国割合が 36.0%から 17.9%へ大きく減少している。

近畿ブロックにおいては、2015 年度において関西空港からの入国が 84.9 万人（72.6%）と太宗を占めている。首都圏空港からの入国は 20.2 万人（17.2%）、中部空港からの入国は 6.6 万人（5.6%）となっている。

中国ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 0.12 万人（5.4%）となっており首都圏空港からの入国割合は小さいことが分かる。関西空港からの入国が 0.5 万人（24.6%）、福岡空港からの入国が 0.13 万人（6.0%）となっている。中国ブロック空港からの入国は、岡山空港からの入国が 0.40 万人（18.5%）、広島空港からの入国が 0.7 万人（32.2%）となっており、ブロック内空港からの入国割合が大きい。

四国ブロックにおいては、2015 年度において関西空港からの入国が 0.7 万人（52.5%）となっている。2010 年度から 2015 年度にかけて関西空港からの入国割合は 92.4%から 52.5%へ大きく減少している。首都圏空港からの入国が 0.02 万人（1.8%）、広島空港からの入国が 0.06 万人（4.3%）となっている。四国ブロック空港からの入国は、高松空港で 0.31 万人（24.4%）、松山空港で 0.14 万人（10.5%）となっており、ブロック内空港からの訪問者が一定数存在する。

九州ブロックにおいては、2015 年度において福岡空港からの入国が 13.4 万人（69.2%）と太宗を占めている。九州ブロック空港からの入国は長崎空港で 0.5 万人（2.5%）、鹿児島空港で 2.0 万人（10.2%）宮崎空港で 0.5 万人（2.5%）となっている。

沖縄ブロックにおいては、2015 年度において那覇空港からの入国が 20.0 万人（96.9%）と太宗を占めている。

(3) 香港

図-56 は、地域ブロック別の訪日外国人（香港）の入国空港シェアを整理したものである。即ち、訪日外国人

の訪問重心と入国空港の関係を整理したものとなる。

北海道ブロックにおいては、2015 年度において新千歳空港からの入国が 7.9 万人（95.9%）であり、太宗を占める。首都圏空港からの入国者は 0.14 万人（1.7%）となっており、2010 年度は首都圏空港からの入国割合は 31.5%となっていたが、2015 年度には大きく低下した。

東北ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 0.5 万人（99.0%）と太宗を占めている。2010 年度から 2015 年度にかけて成田空港からの入国割合は 28.5%から 59.3%へ増大する一方、羽田空港からの入国割合は 69.5%から 39.7%へ低下している。

関東ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 29.9 万人（98.3%）と太宗を占めており、羽田空港からの入国割合が増大している。2014 年 3 月の羽田空港の際国際化の影響が大きいものと思料される。関西空港からの入国は 0.4 万人（1.4%）となっている。

北陸ブロックにおいては、2015 年度において中部空港からの入国は 0.5 万人（68.6%）と太宗を占めている。首都圏空港からの入国が 0.19 万人（28.0%）、関西空港からの入国は 0.02 万人（3.3%）となっている。

中部ブロックにおいては、2015 年度において中部空港からの入国が 3.1 万人（69.1%）となっており、2010 年度から 2015 年度にかけて中部空港からの入国割合は 42.2%から 69.1%へ増大している。首都圏空港からの入国は 1.0 万人（22.0%）、関西空港からの入国は 0.40 万人（8.9%）となっている。

近畿ブロックにおいては、2015 年度において関西空港からの入国が 22.5 万人（88.7%）と太宗を占めている。首都圏空港からの入国は 2.4 万人（9.5%）、中部空港からの入国は 0.36 万人（1.4%）となっている。

中国ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 0.07 万人（8.3%）、関西空港からの入国が 0.44 万人（55.6%）、福岡空港からの入国が 0.08 万人（10.0%）となっている。中国ブロック空港からの入国は、岡山空港からの入国が 0.01 万人（1.3%）、広島空港からの入国が 0.20 万人（24.8%）となっている。

四国ブロックにおいては、2015 年度においては、関西空港からの入国が 0.19 万人（97.4%）と太宗を占めている。

九州ブロックにおいては、2015 年度において福岡空港からの入国が 9.4 万人（85.0%）と太宗を占めている。2010 年度から 2015 年度にかけて福岡空港からの入国割合は 26.3%から 85.0%へ急増している。九州ブロック空港からの入国は宮崎空港で 0.7 万人（6.1%）、鹿児島空港で 0.8 万人（7.4%）となっている。

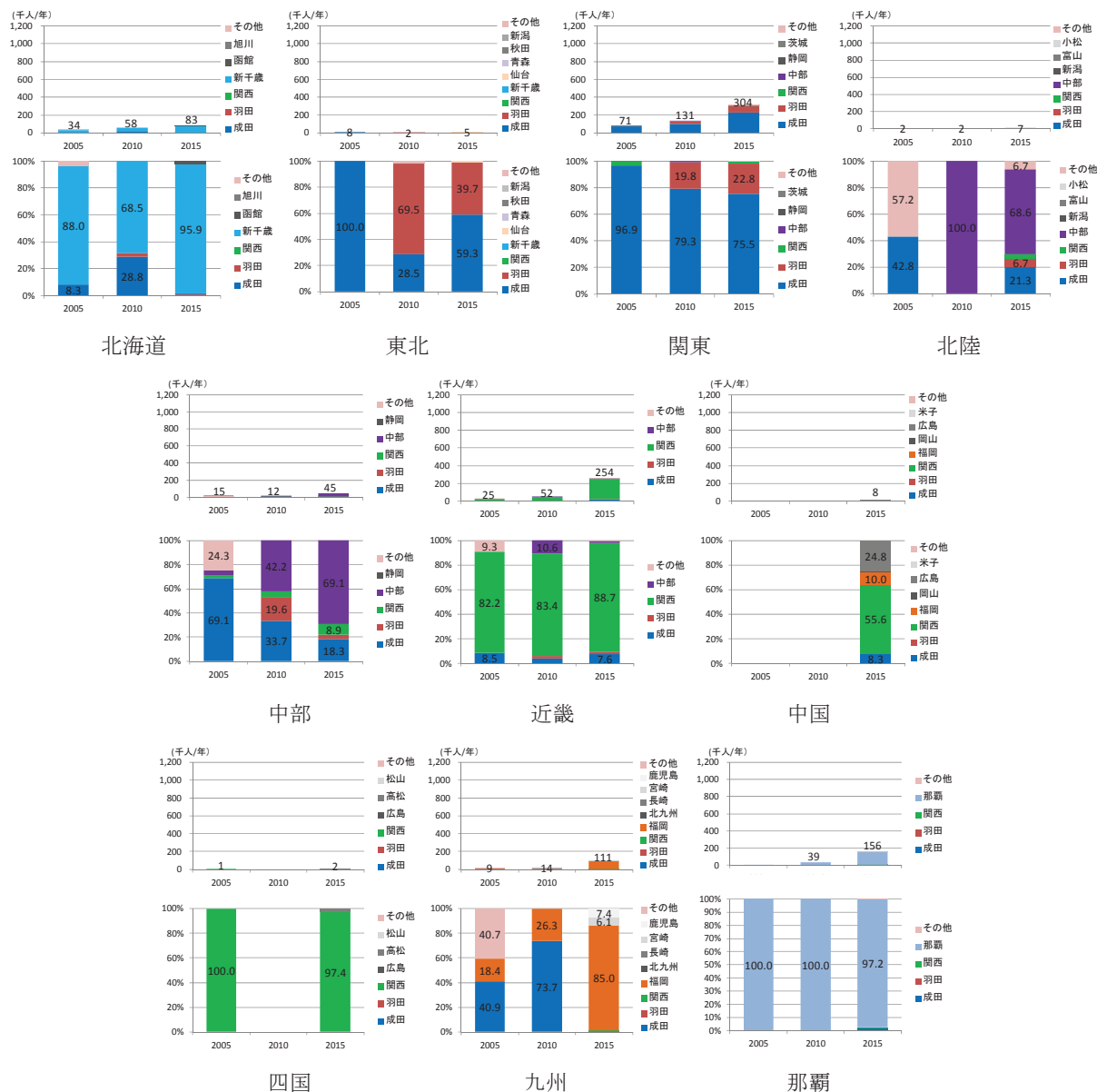


図-56 ブロック別入国空港シェア（香港，ブロック宿泊数按分）

沖縄ブロックにおいては、2015 年度において那覇空港からの入国が 15.1 万人（97.2%）と太宗を占めている。
(4) 台湾

図-57 は、地域ブロック別の訪日外国人（台湾）の入国空港シェアを整理したものである。即ち、訪日外国人の訪問重心と入国空港の関係を整理したものとなる。

北海道ブロックにおいては、2015 年度において新千歳空港からの入国が 29.5 万人（71.2%）であり、太宗を占める。2010 年度には殆ど見られなかった、函館空港からの入国が 6.0 万人（14.4%）、旭川空港からの入国が 4.6 万人（11.1%）となっている。入国空港は多様化しており、またブロック内空港からの入国が太宗を占める。

東北ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空

港からの入国が 0.6 万人（34.3%）となっている。2010 年度から 2015 年度にかけて首都圏空港からの入国割合は 15.6%から 34.3%へ増加している。東北ブロック空港からの入国は、仙台空港で 0.6 万人（31.3%）となっており、2010 年度から 2015 年度にかけて仙台空港からの入国割合は 70.5%から 31.3%へ大きく低下している。福岡空港からの入国は 0.5 万人（28.0%）となっている。

関東ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 87.2 万人（96.4%）と太宗を占めており、羽田空港からの入国割合が増大している。2014 年 3 月の羽田空港の際国際化の影響が大きいものと思料される。関西空港からの入国は 2.2 万人（2.4%）に留まっている。

北陸ブロックにおいては、2015 年度において中部空港

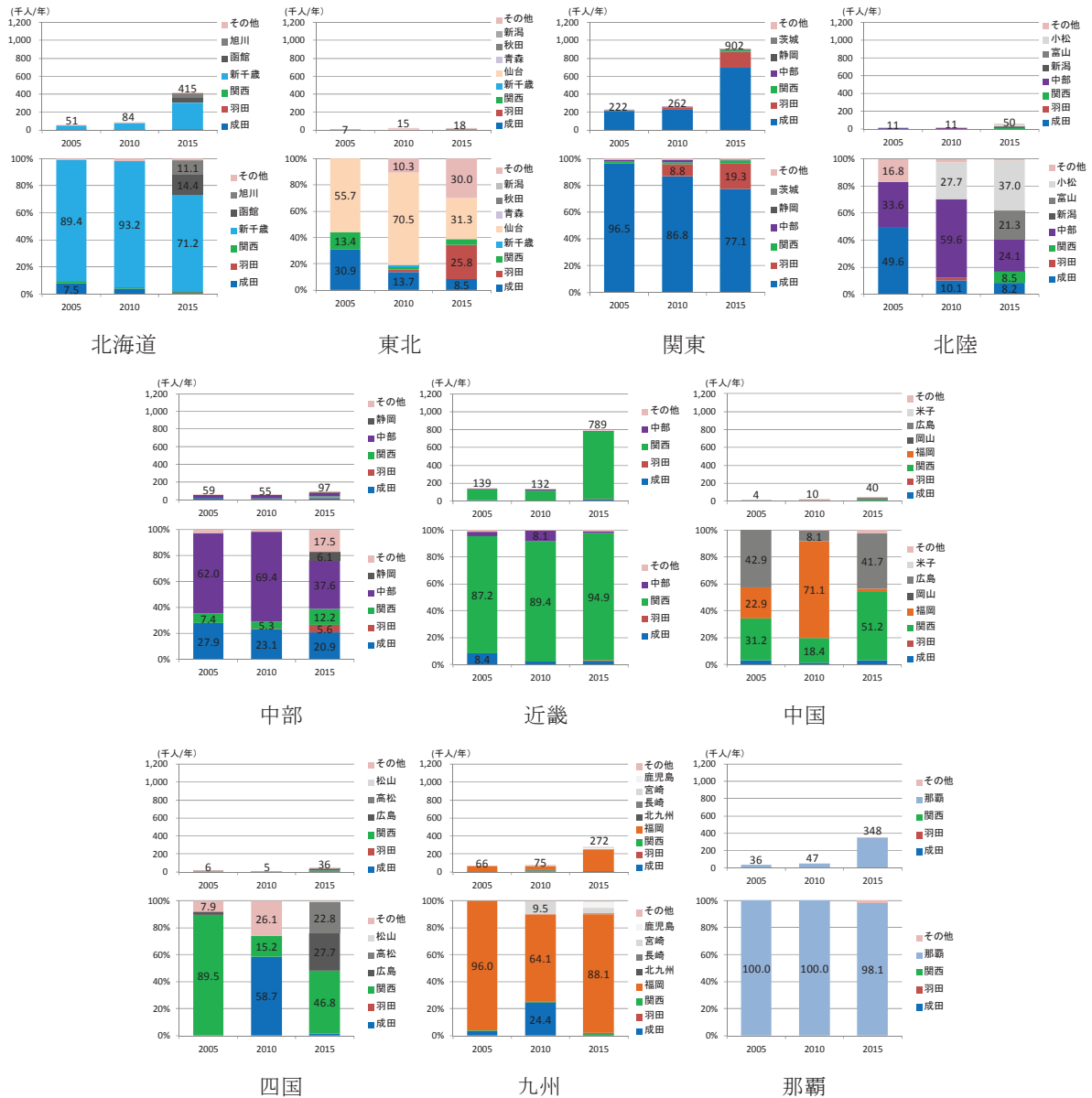


図-57 ブロック別入国空港シェア（台湾，ブロック宿泊数按分）

からの入国は 1.2 万人（24.1%），となっており 2010 年度から 2015 年度にかけて中部空港からの入国割合は 59.6%から 24.1%へ大きく低下している。北陸ブロック空港からの入国は富山空港で 1.1 万人（21.3%），小松空港で 1.9 万人（37.0%）となっており，ブロック内空港からの入国割合が大きい。首都圏空港からの入国が 0.42 万人（8.2%），関西空港からの入国は 0.43 万人（8.5%）となっている。

中部ブロックにおいては，2015 年度において中部空港からの入国が 3.7 万人（37.6%）となっている。2010 年度から 2015 年度にかけて中部空港からの入国割合は 69.4%から 37.6%へ大きく低下している。中部ブロック空港からの入国は静岡空港で 0.6 万人（6.1%）となってい

る。首都圏空港からの入国は 2.6 万人（26.5%），関西空港からの入国は 1.2 万人（12.2%）となっている。

近畿ブロックにおいては，2015 年度において関西空港からの入国が 74.9 万人（94.9%）と太宗を占めている。首都圏空港からの入国は 2.5 万人（3.2%），中部空港からの入国は 0.8 万人（1.1%）となっている。

中国ブロックにおいては，全国籍の場合と異なり，2015 年度において関西空港からの入国が 2.0 万人（51.2%）と太宗を占めている。2010 年度から 2015 年度にかけて関西空港からの入国割合は 18.4%から 51.2%へ大きく増大している。中国ブロック空港からの入国は，広島空港からの入国が 1.7 万人（41.7%）となっており，ブロック内空港からの入国割合が大きい。首都圏空港からの入

国が 0.13 万人（3.3%），福岡空港からの入国が 0.07 万人（1.7%）となっている。2010 年度から 2015 年度にかけて福岡空港からの入国割合は 71.1%から 1.7%へ大きく低下している。

四国ブロックにおいては，2015 年度において関西空港からの入国が 1.7 万人（46.8%），首都圏空港からの入国が 0.05 万人（1.5%）となっている。2010 年度から 2015 年度にかけて首都圏空港からの入国割合は 58.7%から 1.5%へ大きく低下している。広島空港からの入国が 1.0 万人（27.7%）となっている。四国ブロック空港からの入国は，高松空港で 0.8 万人（22.8%）となっている。

九州ブロックにおいては，2015 年度において福岡空港

からの入国が 24.0 万人（88.1%）と太宗を占めている。2010 年度から 2015 年度にかけて福岡空港からの入国割合は 64.1%から 88.1%へ増大する一方，首都圏空港からの入国割合は 24.5%から 0.8%へ減少している。九州ブロック空港からの入国は宮崎空港で 1.2 万人（4.3%），鹿児島空港で 1.3 万人（4.8%）となっている。

沖縄ブロックにおいては，2015 年度において那覇空港からの入国が 34.2 万人（98.1%）と太宗を占めている。

(5) 韓国

図-58 は，地域ブロック別の訪日外国人（韓国）の入国空港シェアを整理したものである。即ち，訪日外国人の訪問重心と入国空港の関係を整理したものとなる。

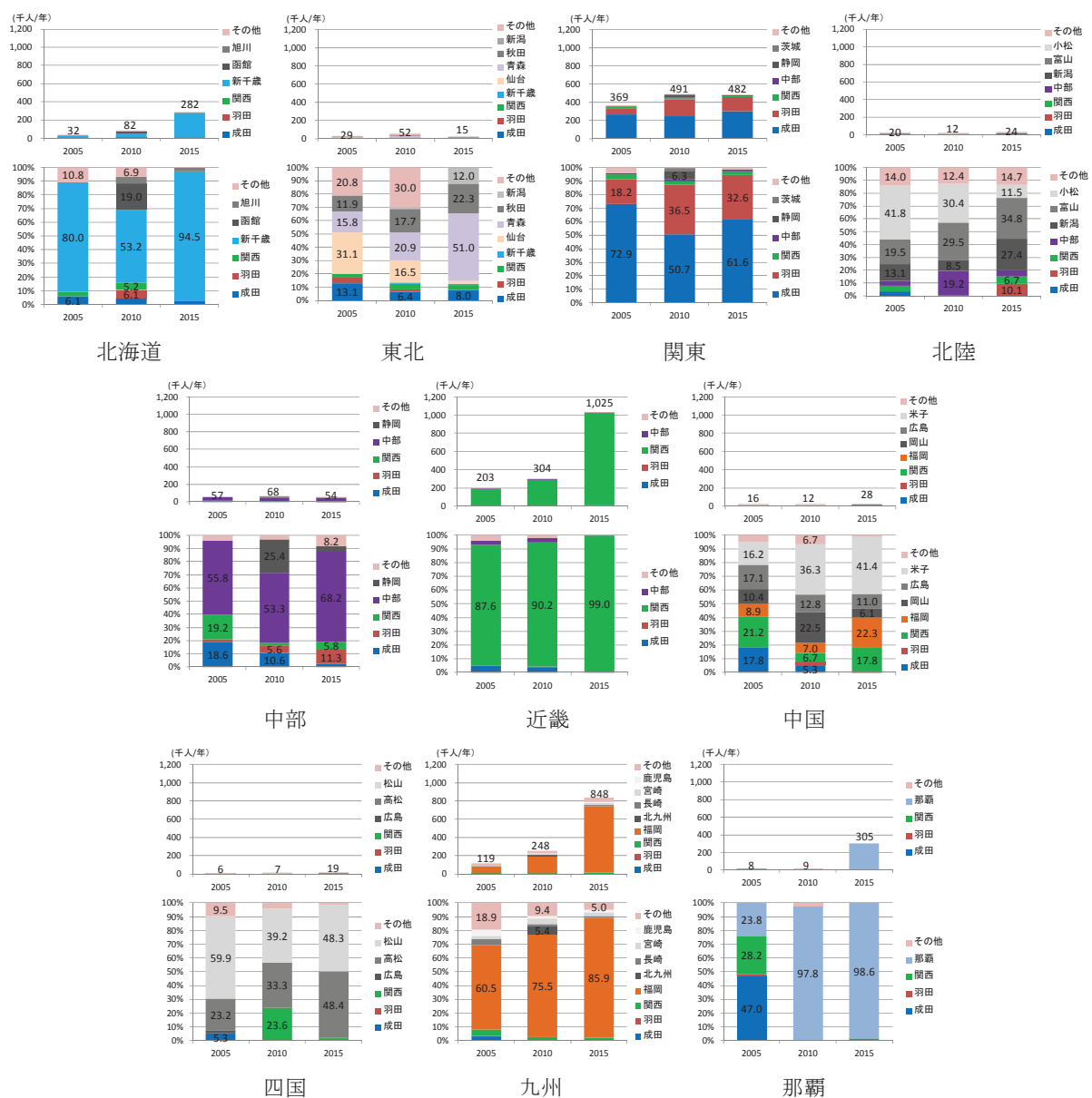


図-58 ブロック別入国空港シェア（韓国，ブロック宿泊数按分）

北海道ブロックにおいては、2015 年度において新千歳空港からの入国が 26.7 万人（94.5%）であり、太宗を占める。2010 年度に見られた函館空港からの入国 1.6 万人（19.0%）、旭川空港からの入国 0.41 万人（5.0%）、首都圏空港 0.9 万人（10.7%）、関西空港 0.43 万人（5.2%）が殆ど見られなくなっている。

東北ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 0.12 万人（8.0%）となっている。東北ブロック空港からの入国は、仙台空港で 0.03 万人（2.3%）、青森空港で 0.8 万人（51.0%）、秋田空港で 0.34 万人（22.3%）、新潟空港で 0.18 万人（12.0%）となっており、ブロック内空港からの入国割合が太宗を占めている。

関東ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 45.4 万人（94.2%）と太宗を占めている。関西空港からの入国は 1.4 万人（2.9%）となっている。北陸ブロックにおいては、2015 年度において北陸ブロック空港からの入国は、新潟空港で 0.6 万人（27.4%）、富山空港で 0.8 万人（34.8%）、小松空港で 0.27 万人（11.5%）となっておりブロック空港からの入国割合が太宗を占める。中部空港からの入国は 0.12 万人（4.9%）、関西空港からの入国は 0.16 万人（6.7%）となっている。2010 年度から 2015 年度にかけて中部空港からの入国割合は 19.2%から 4.9%へ減少している。

中部ブロックにおいては、2015 年度において中部空港からの入国が 3.7 万人（68.2%）と太宗を占めている。中部ブロック空港からの入国は静岡空港で 0.24 万人（4.5%）となっている。首都圏空港からの入国は 0.7 万人（13.4%）、関西空港からの入国は 0.32 万人（5.8%）となっている。

近畿ブロックにおいては、2015 年度において関西空港からの入国が 101.5 万人（99.0%）と太宗を占めている。

中国ブロックにおいては、全国籍の場合と異なり、2015 年度において首都圏空港からの入国が確認できず、関西空港からの入国が 0.5 万人（17.8%）、福岡空港からの入国が 0.6 万人（22.3%）となっており、いずれも 2010 年度の入国割合 6.7%及び 7.0%から増大している。中国ブロック空港からの入国は、岡山空港からの入国が 0.17 万人（6.1%）、広島空港からの入国が 0.31 万人（11.0%）、米子空港からの入国が 1.2 万人（41.4%）となっており、ブロック内空港からの訪問者が太宗を占める。

四国ブロックにおいては、2015 年度において四国ブロック空港からの入国は、高松空港で 0.9 万人（48.4%）、松山空港で 0.9 万人（48.3%）となっており、ブロック内空港からの入国割合が太宗を占める。関西空港からの

入国が 0.03 万人（1.7%）となっており、2010 年度における入国割合 23.6%から減少している。

九州ブロックにおいては、2015 年度において福岡空港からの入国が 72.8 万人（85.9%）と太宗を占めている。2010 年度における入国割合 75.5%から増大している。

沖縄ブロックにおいては、2015 年度において那覇空港からの入国が 30.0 万人（98.6%）と太宗を占めている

(6) タイ

図-59 は、地域ブロック別の訪日外国人（タイ）の入国空港シェアを整理したものである。即ち、訪日外国人の訪問重心と入国空港の関係を整理したものとなる。

北海道ブロックにおいては、2015 年度において新千歳空港からの入国が 6.2 万人（94.6%）であり、太宗を占める。2010 年度から 2015 年度にかけて首都圏空港からの入国割合は 66.0%から 5.0%へ大きく減少している。

東北ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 0.22 万人（100.0%）となっている。

関東ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 16.2 万人（93.5%）と太宗を占めており、羽田空港からの入国割合が増大している。2014 年 3 月の羽田空港の国際化の影響が大きいものと思料される。関西空港からの入国は 0.9 万人（5.1%）となっている。

北陸ブロックにおいては、2015 年度においては、首都圏空港からの入国が 0.09 万人（42.8%）となっている。中部空港からの入国は 0.12 万人（57.2%）となっている。

中部ブロックにおいては、2015 年度において中部空港からの入国が 1.5 万人（51.6%）となっている。首都圏空港からの入国は 1.4 万人（45.2%）、関西空港からの入国は 0.09 万人（3.0%）となっている。

近畿ブロックにおいては、2015 年度において関西空港からの入国が 11.6 万人（80.5%）となっている。首都圏空港からの入国は 2.0 万人（13.7%）、中部空港からの入国は 0.6 万人（4.2%）となっている。2010 年度から 2015 年度にかけて関西空港からの入国割合は 54.2%から 80.5%へ増大する一方、首都圏空港からの入国割合は 39.6%から 13.7%へ減少している。中国ブロックにおいては、サンプル数が少ないことから正確な動態を把握できていないものと推察される。

四国ブロックにおいては、2015 年度において関西空港からの入国が 0.31 万人（92.3%）と太宗を占めている。

九州ブロックにおいては、2015 年度において福岡空港からの入国が 4.1 万人（77.6%）、首都圏空港からの入国が 2.0 万人（22.4%）となっている。

沖縄ブロックにおいては、2015 年度において那覇空港からの入国が 0.6 万人（100.0%）と太宗を占めている。

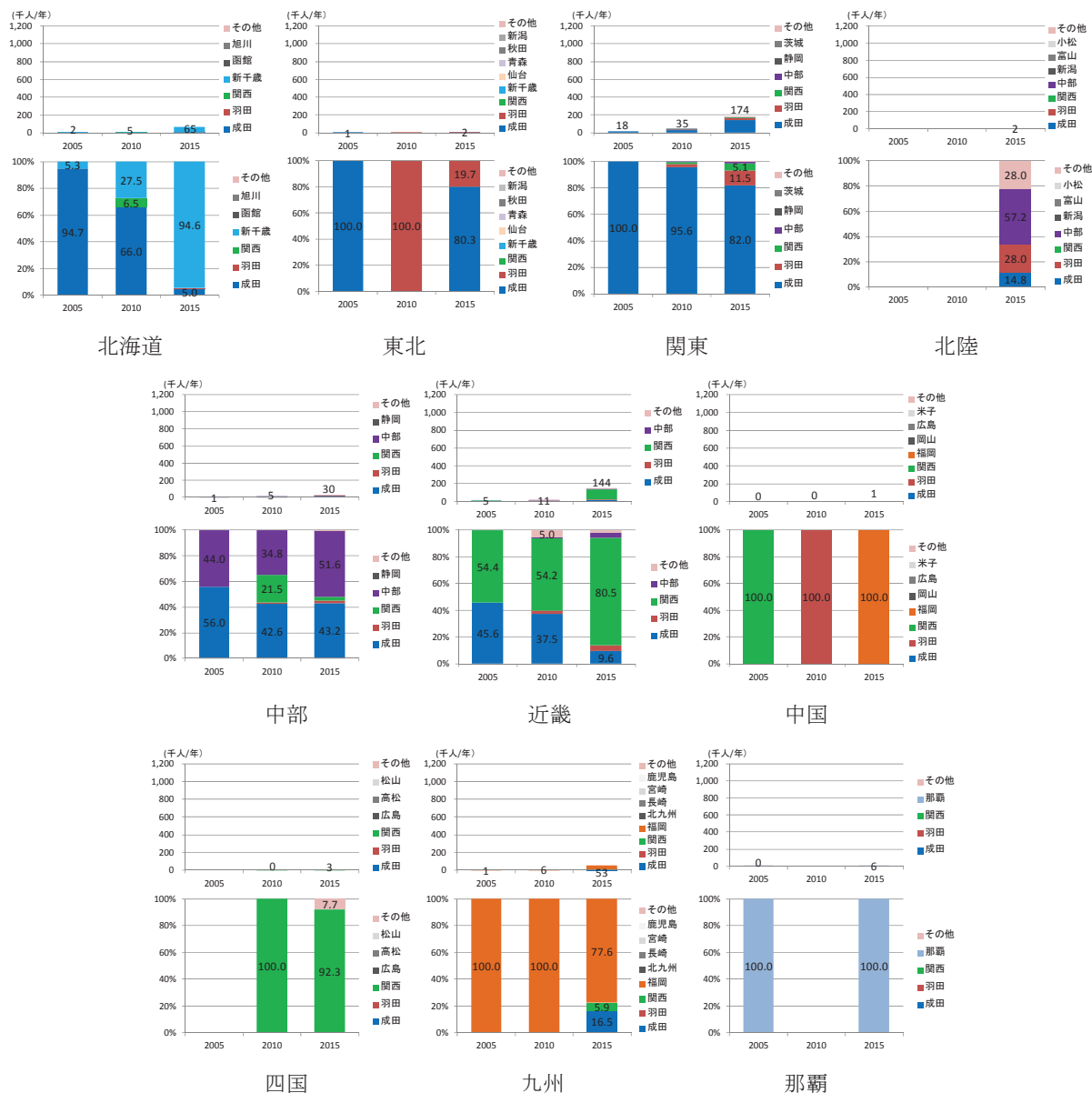


図-59 ブロック別入国空港シェア（タイ、ブロック宿泊数按分）

中国ブロックにおいては、サンプル数が少ないことから正確な動態を把握できていないものと推察される。

四国ブロックにおいては、2015 年度において関西空港からの入国が 0.31 万人（92.3%）と太宗を占めている。

九州ブロックにおいては、2015 年度において福岡空港からの入国が 4.1 万人（77.6%），首都圏空港からの入国が 2.0 万人（22.4%）となっている。

沖縄ブロックにおいては、2015 年度において那覇空港からの入国が 0.6 万人（100.0%）と太宗を占めている。

(7) 北米

図-60 は、地域ブロック別の訪日外国人（北米）の入国空港シェアを整理したものである。即ち、訪日外国人の訪問重心と入国空港の関係を整理したものとなる。

北海道ブロックにおいては、2015 年度において新千歳空港からの入国が 0.35 万人（17.4%）となっている。首都圏空港からの入国が 1.3 万人（65.0%），関西空港からの入国が 0.26 万人（13.0%）となっており、ブロック外の空港からの入国者が太宗を占めている。

東北ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 0.9 万人（82.9%）となっている。関西空港からの入国が 0.16 万人（15.0%）となっている。

関東ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 47.1 万人（82.9%）と太宗を占めており、羽田空港からの入国割合が増大している。2014 年 3 月の羽田空港の際国際化の影響が大きいものと思料される。関西空港からの入国は 2.0 万人（4.0%）となっている。

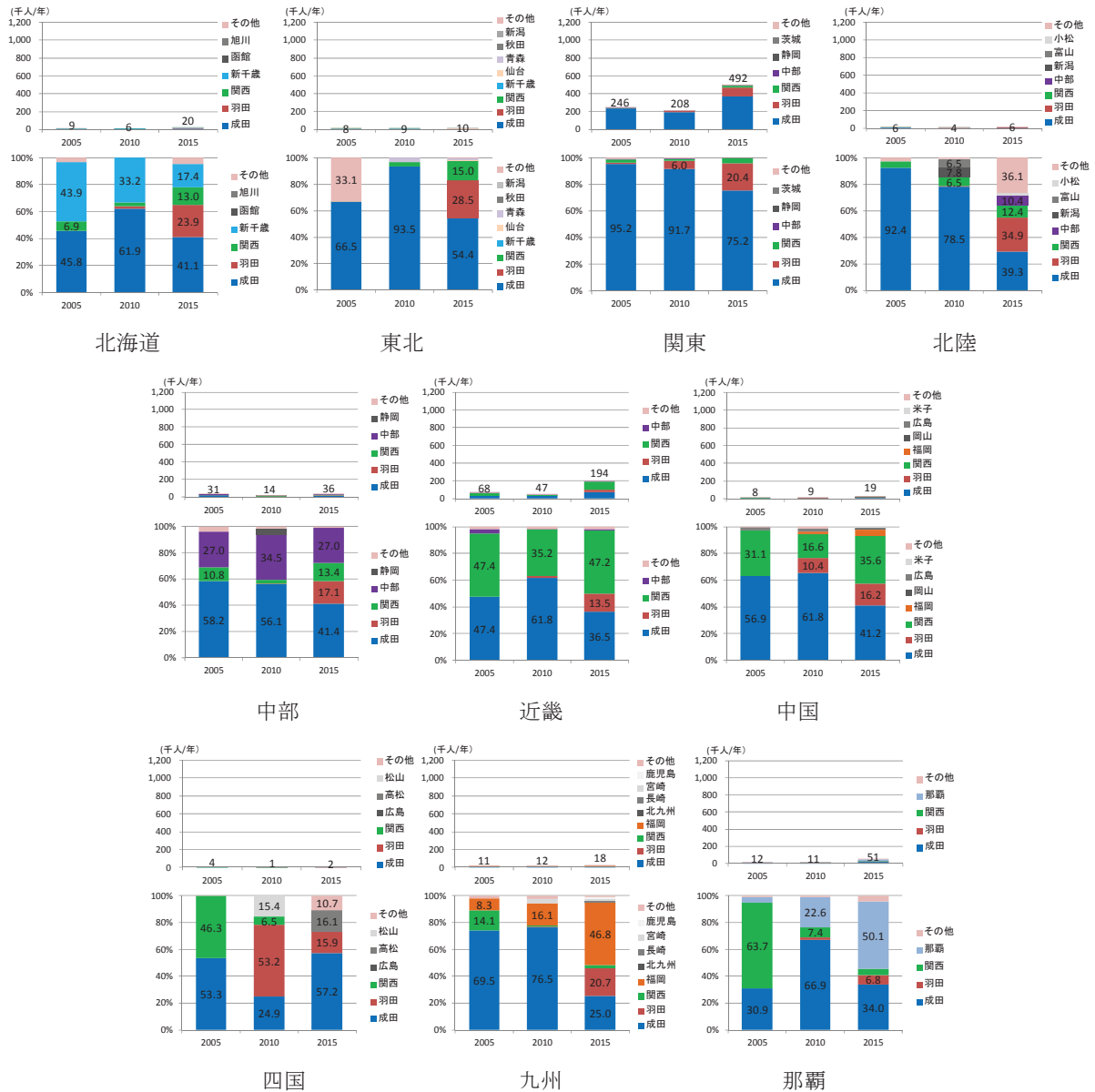


図-60 ブロック別入国空港シェア（北米，ブロック宿泊数按分）

北陸ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 0.48 万人（74.2%）となっている。中部空港からの入国は 0.07 万人（10.4%），関西空港からの入国は 0.08 万人（12.4%）となっている。

中部ブロックにおいては、2015 年度において中部空港からの入国が 1.0 万人（27.0%）となっている。首都圏空港からの入国は 2.1 万人（58.5%），関西空港からの入国は 0.48 万人（13.4%）となっている。

近畿ブロックにおいては、2015 年度において関西空港からの入国が 9.2 万人（47.2%）となっている。首都圏空港からの入国は 9.7 万人（50.0%），中部空港からの入国は 0.15 万人（0.8%）となっている。

中国ブロックにおいては、2015 年度において首都圏

空港からの入国が 1.1 万人（57.4%），関西空港からの入国が 0.7 万人（35.6%），福岡空港からの入国が 0.09 万人（4.8%）となっている。

四国ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 0.14 万人（73.1%），となっている。四国ブロック空港からの入国は、高松空港で 0.03 万人（16.1%）となっている。

九州ブロックにおいては、2015 年度においては、福岡空港からの入国が 0.8 万人（46.8%）となっている。首都圏空港からの入国が 0.8 万人（45.7%）となっている。

沖縄ブロックにおいては、2015 年度においては、那覇空港からの入国が 2.6 万人（50.1%）と太宗を占めている。首都圏空港からの入国が 2.1 万人（40.8%），関西空港で

0.24万人(4.6%)となっている。

(8)欧州

図-61 は、地域ブロック別の訪日外国人（欧州）の入国空港シェアを整理したものである。即ち、訪日外国人の訪問重心と入国空港の関係を整理したものとなる。

北海道ブロックにおいては、2015 年度において新千歳空港からの入国が 0.5 万人(46.2%)となっている。首都圏空港からの入国が 0.6 万人(53.8%)となっている。

東北ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 0.7 万人(100.0%)と太宗を占めている。

関東ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 48.0 万人(93.1%)と太宗を占めており、羽田空港からの入国割合が増大している。2014 年 3 月の

羽田空港の際国際化の影響が大きいものと思料される。

関西空港からの入国は 3.1 万人（6.0%）となっている。

北陸ブロックにおいては、2015 年度において首都圏空港からの入国が 1.1 万人（83.3%）となっている。関西空港からの入国は 0.21 万人（15.8%）となっている。

中部ブロックにおいては、2015 年度において中部空港からの入国が 0.7 万人（17.3%）となっている。首都圏空港からの入国は 3.0 万人（69.9%），関西空港からの入国は 0.5 万人（11.8%）となっている。

近畿ブロックにおいては、2015 年度において関西空港からの入国が 10.5 万人（37.6%）となっている。首都圏空港からの入国は 16.9 万人（59.9%），中部空港からの入国は 0.09 万人（0.3%）となっている。

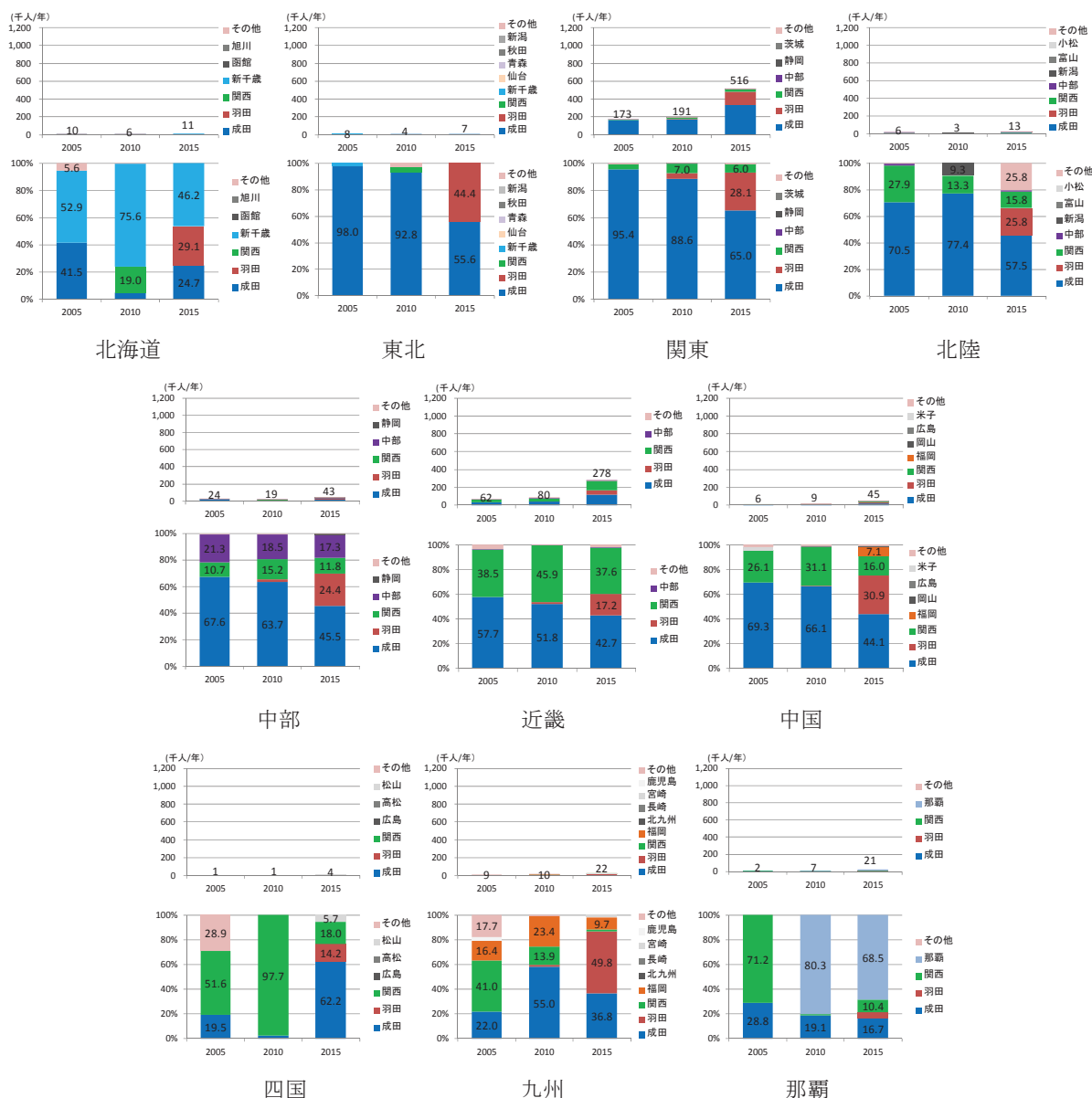


図-61 ブロック別入国空港シェア（欧州，ブロック宿泊数按分）

中国ブロックにおいては、全国籍の場合と異なり、2015 年度においては、首都圏空港からの入国が 3.3 万人（75.0%）、関西空港からの入国が 0.7 万人（16.0%）、福岡空港からの入国が 0.31 万人（7.1%）となっている。

四国ブロックにおいては、2015 年度において関西空港からの入国が 0.08 万人（18.0%）、首都圏空港からの入国が 0.34 万人（76.4%）となっている。四国ブロック空港からの入国は、松山空港で 0.03 万人（5.7%）となっている。

九州ブロックにおいては、2015 年度において福岡空港からの入国が 0.22 万人（9.7%）、首都圏空港からの入国が 1.9 万人（86.6%）と太宗を占めている。

沖縄ブロックにおいては、2015 年度において那覇空港からの入国が 1.4 万人（68.5%）となっている。首都圏空港からの入国が 0.44 万人（21.2%）、関西空港からの入国が 0.22 万人（10.4%）となっている。

4.16 入国空港別航空旅客数（都道府県宿泊数按分）

4.14 と同様の整理を都道府県レベルで行うことも可能である。総てについて整理するのは大部となるため、一部の空港・国籍に関してのみ言及することとする。

(1) 首都圏空港（成田空港及び羽田空港）

図-62 は、成田空港及び羽田空港から入国した観光目

的の訪日外国人（全国籍）について、航空旅客数（都道府県宿泊数按分）を整理したものである。

2015 年度における全国籍で整理すると、成田空港においては、379.8 万人の入国者のうち 66.0%にあたる 250.5 万人が東京都、6.2%にあたる 23.6 万人が京都府、5.2%にあたる 19.7 万人が大阪府、5.1%にあたる 19.5 万人が千葉県、3.8%にあたる 14.4 万人が神奈川県（都道府県宿泊数按分）となっている。羽田空港においては、142.1 万人の入国者のうち 65.9%にあたる 93.7 万人が東京都、6.6%にあたる 9.4 万人が神奈川県、6.0%にあたる 8.5 万人が京都府、4.6%にあたる 6.5 万人が大阪府、1.1%にあたる 1.6 万人が千葉県の航空旅客数（都道府県宿泊数按分）となっている。

京都府及び大阪府の航空旅客数（都道府県宿泊数按分）の割合が一定程度見られるのは、4.14 節で整理したとおり、中国国籍の広域周遊に起因している。中国国籍のうち、首都圏空港入国者の合計は 111.3 万人であるが、そのうち京都府の航空旅客数（都道府県宿泊数按分）は 6.9 万人、大阪府の航空旅客数（都道府県宿泊数按分）は 11.0 万人となっている。

また、10 年間の時系列では、航空旅客数（都道府県宿泊数按分）のシェアに大きな変動は見られない。

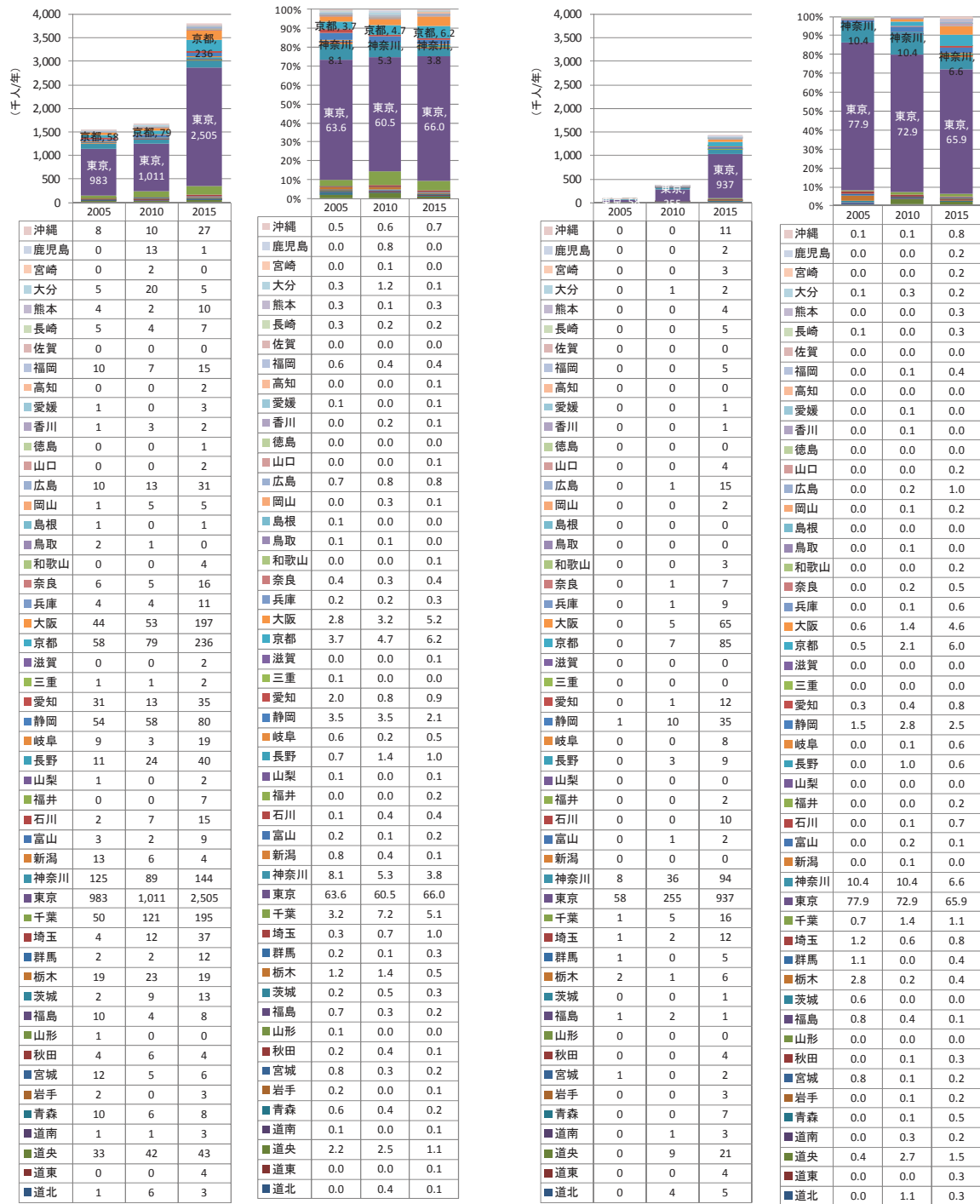


図-62 入国空港別航空旅客数（成田空港（左図），羽田空港（右図），都道府県宿泊数按分）

(2) 関西空港

図-63 より、2015 年度における全国籍でみると、関西空港においては、396.4 万人の入国者のうち 57.9%にあたる 229.5 万人が大阪府、17.9%にあたる 70.9 万人が京都市、4.4%にあたる 17.3 万人が兵庫県、2.4%にあたる 9.6 万人が奈良県の航空旅客数（都道府県宿泊数按分）となっている。また、近畿外である東京都の航空旅客数（都道府県宿泊数按分）は、7.3%にあたる 29.0 万人となって

おり、(1)と同様、中国国籍の広域周遊に起因している。

また、10年間の時系列では、航空旅客数（都道府県宿泊数按分）のシェアに大きな変動は見られない。

(3) 福岡空港

図-64より、2015年度における全国籍でみると、福岡空港においては、133.8万人の入国者のうち59.5%にあたる 79.7万人が福岡県、16.7%にあたる22.3万人が大分県、11.2%にあたる14.9万人が熊本県の航空旅客数（都道府県



図-63 入国空港別航空旅客数（関西空港，都道府県宿泊数按分）

宿泊数按分）となっている。九州七県に属する他の県の航空旅客数（都道府県宿泊数按分）は、佐賀県1.5万人（1.1%），長崎県5.8万人（4.4%），宮崎県1.2万人（0.9%）及び鹿児島県1.3万人（1.0%）となっており，福岡空港の背後圏が北部九州に限定されることが窺える。



図-64 入国空港別航空旅客数（福岡空港，都道府県宿泊数按分）

4.17 都道府県別入国空港シェア

4.15 と同様の整理を都道府県レベルで行うことも可能である。総てについて整理するのは大部となるため、一部の空港・国籍に関してのみ言及することとする。

(1) 関東ブロック

図-65、図-66 は、関東ブロックに属する都県における入国空港シェアを整理したものである。

首都圏空港（成田空港及び羽田空港）の分担関係に着

目すると、2015年度において東京都は成田空港65.0%及び羽田空港24.3%、千葉県は成田空港84.4%及び羽田空港7.0%、神奈川県においては成田空港48.1%及び羽田空港31.3%、埼玉県においては成田空港73.5%及び羽田空港23.1%となっており、より近隣の空港利用が多いことが窺える。茨城県においては2015年度に茨城空港のシェアが9.6%となっている。

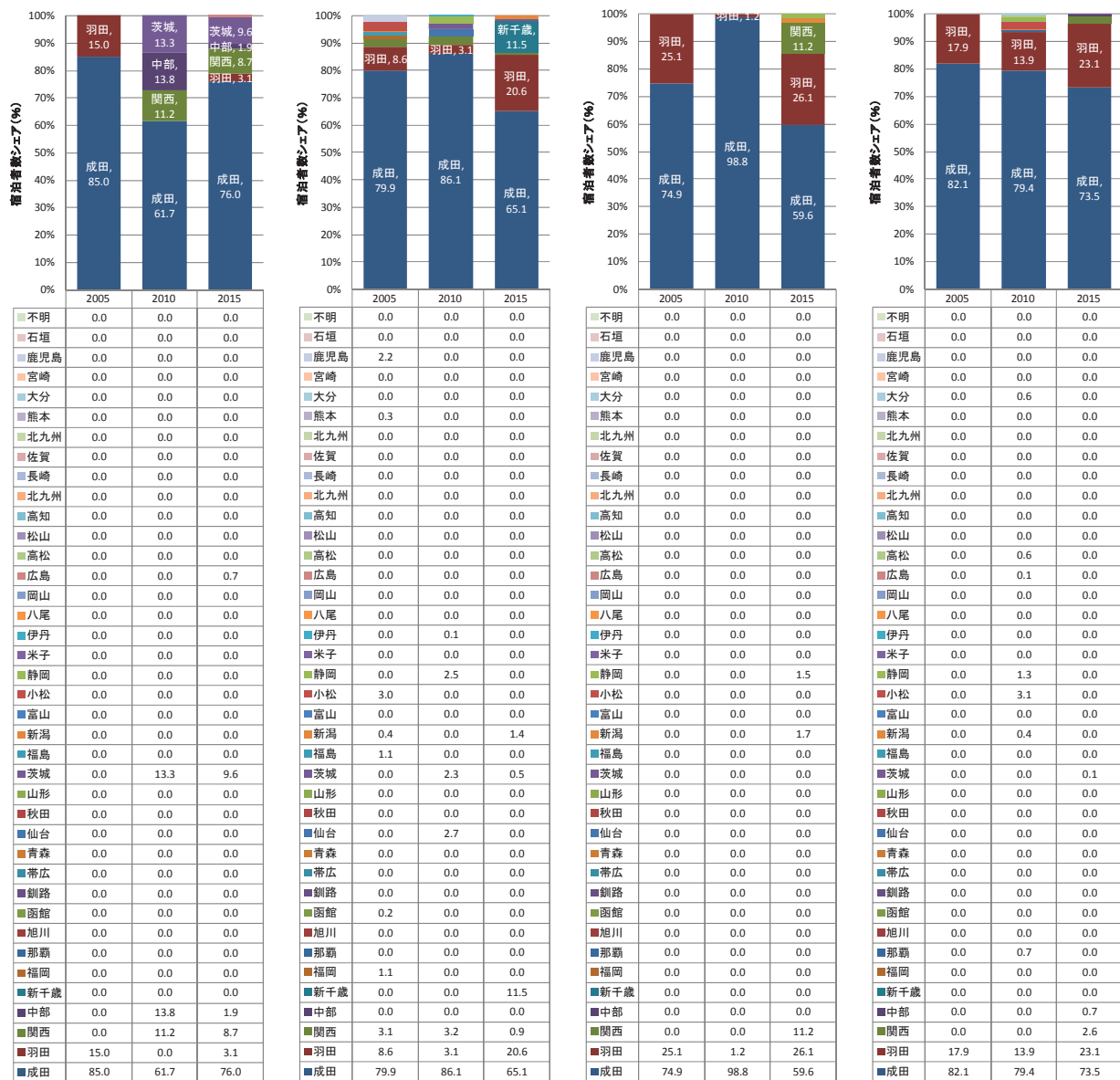


図-65 都道府県別入国空港のシェア（関東ブロック(左図より、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県)、都道府県宿泊数按分)

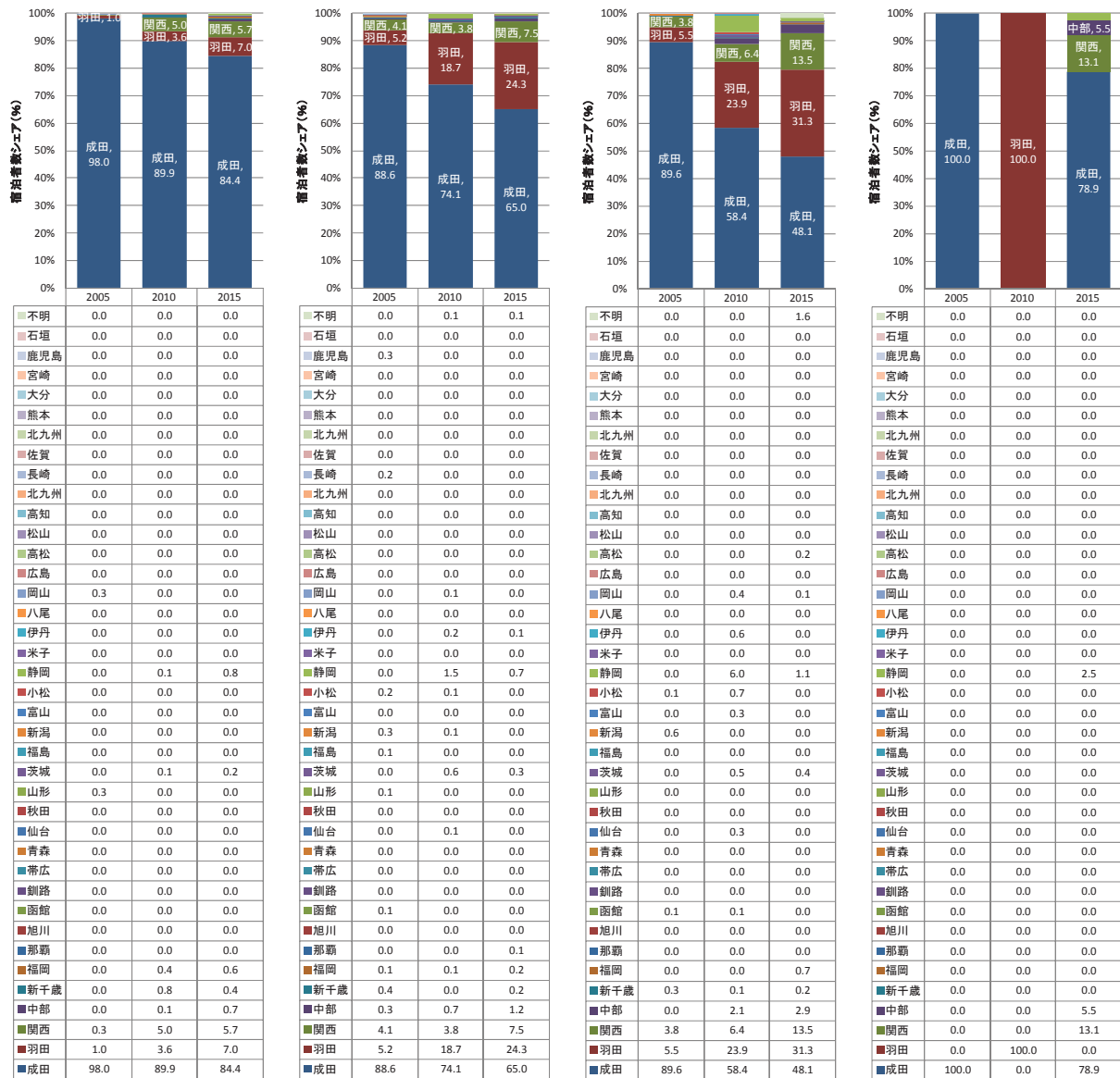


図-66 都道府県別入国空港のシェア（関東ブロック(左図より、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)、都道府県宿泊数按分）

(2) 近畿ブロック

図-67, 図-68 は、近畿ブロックに属する府県における入国空港シェアを整理したものである。

首都圏空港（成田空港及び羽田空港）と関西空港の分担関係に着目すると、2015 年度において大阪府は首都圏空港 9.9%及び関西空港 86.6%, 京都府は首都圏空港 29.4%

及び関西空港 65.0%, 兵庫県は首都圏空港 10.1%及び関西空港 86.4%, 奈良県は首都圏空港 17.3%及び関西空港 72.6%, 和歌山県は首都圏空港 19.4%及び関西空港 78.6%となっている。

新幹線等首都圏との間のアクセス利便性に優れる京都府において首都圏空港の利用割合が他の府県より高い。

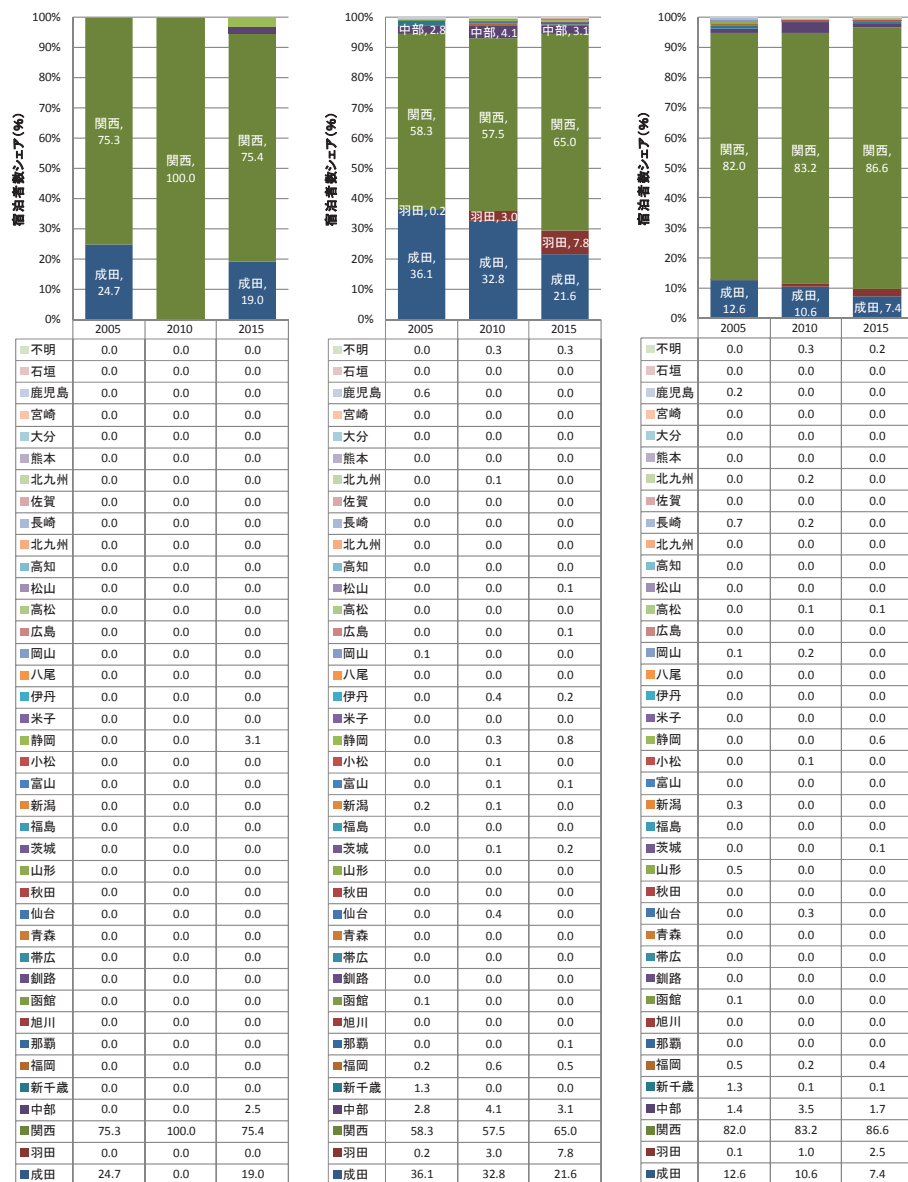


図-67 都道府県別入国空港のシェア（近畿ブロック(左図より、滋賀県、京都府、大阪府)、都道府県宿泊数按分)



図-68 都道府県別入国空港のシェア（近畿ブロック(左図より、兵庫県、奈良県、和歌山県)、都道府県宿泊数按分)

(3)九州ブロック

図-69、図-70 は、近畿ブロックに属する府県における入国空港シェアを整理したものである。

九州内の空港における分担関係に着目すると、2015 年度において福岡県は福岡空港 93.2%、佐賀県は福岡空港 55.1%及び佐賀空港 37.2%、長崎県は福岡空港 68.8%及び

長崎空港 12.4%、熊本県は福岡空港 77.5%及び熊本空港 5.2%、大分県は福岡空港 84.8%及び大分空港 5.4%、宮崎県は福岡空港 22.3%及び宮崎空港 52.4%、鹿児島県は福岡空港 17.0%、宮崎空港 18.9%及び鹿児島空港 52.4%となっている。

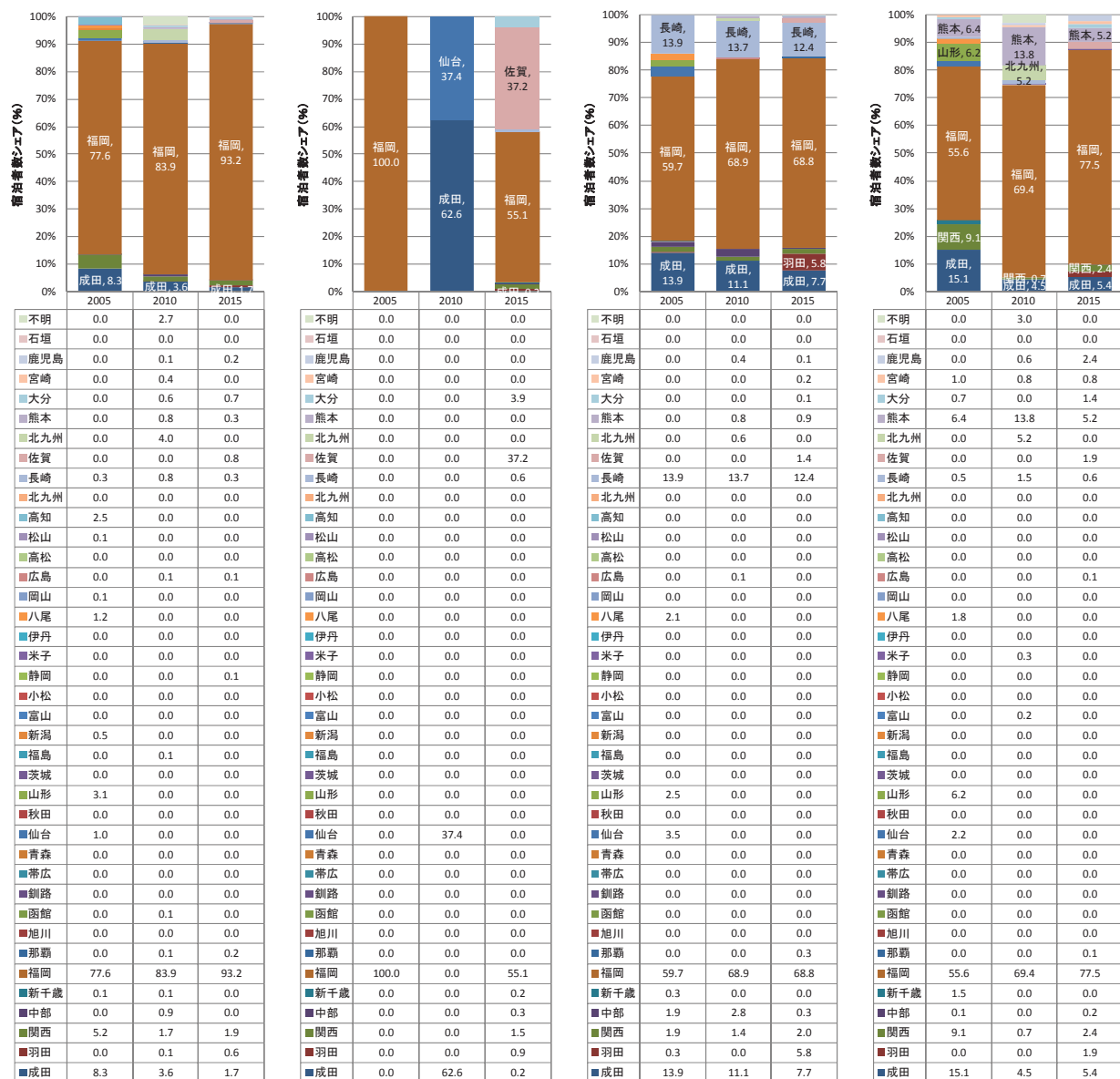


図-69 都道府県別入国空港のシェア（九州ブロック(左図より、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県)、都道府県宿泊数按分)

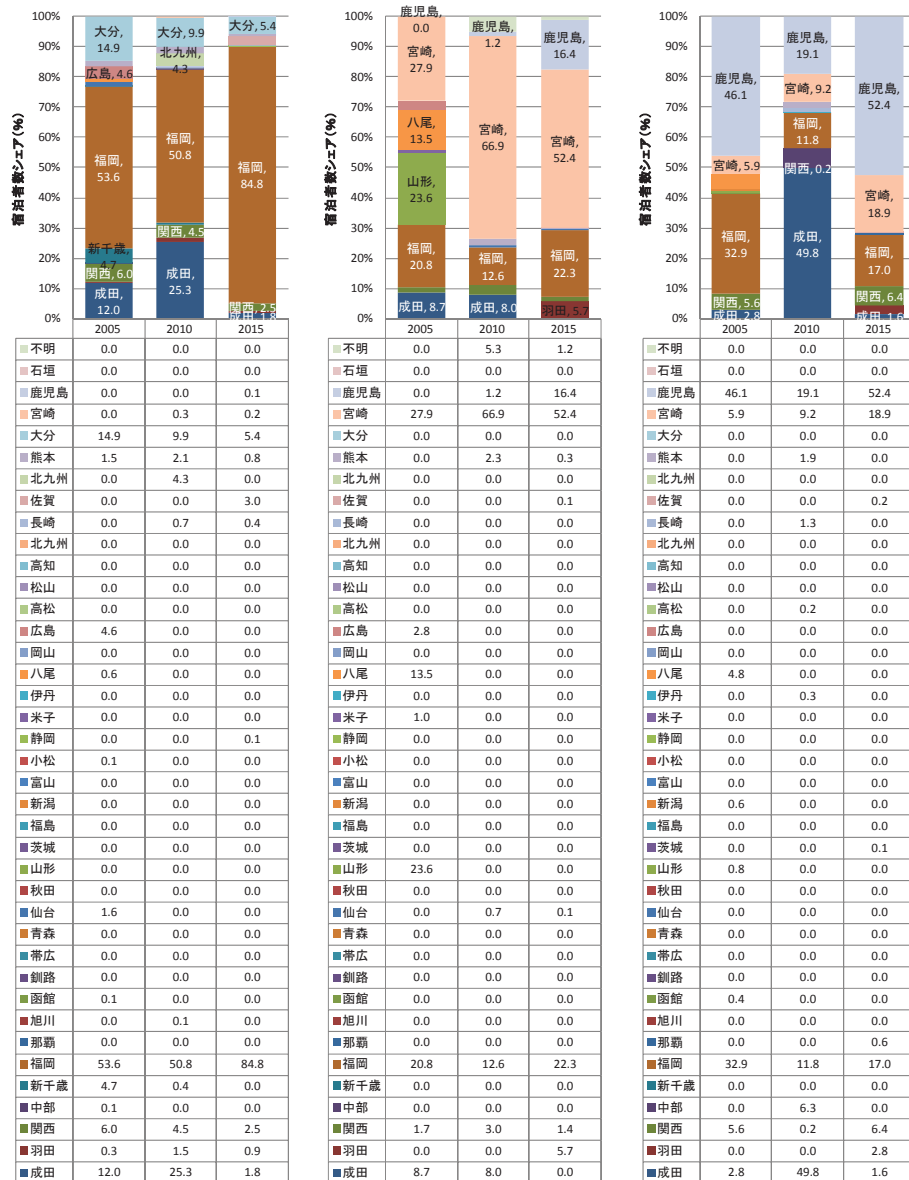


図-70 都道府県別入国空港のシェア（九州ブロック(左図より、大分県、宮崎県、鹿児島県)、都道府県宿泊数按分)

5. まとめ～航空需要推計への示唆～

本研究は、観光目的の訪日外国人の空港利用動態等について綿密に分析したものであり、これらにより得られた知見を要約すると、以下の通りである。

①ブロック訪問者数や航空旅客数（ブロック宿泊数按分）の分布が国籍毎、地域ブロック毎に大きく異なる。例えば、訪日外国人（中国）については、関東ブロック及び近畿ブロックへの訪問が急増する一方、訪日外国人（韓国）は、関東ブロックへの訪問が過去 5 年間でほぼ横ばいである等。

②訪日外国人（中国）の広域周遊（「関東＋近畿」、「関東＋中部＋近畿」）が無視できない程大きくなっており、出入国空港が異なる旅行者が占める割合が 3 分の 1 程度となっている。一方、韓国等他国籍では、周遊の実態は殆ど見られない。

③香港、台湾、韓国国籍の訪日外国人の太宗はそれぞれ、日本～香港線、日本～台湾線、日本～韓国線を利用して訪日しており、第三国のトランジットの利用実態は殆ど見られない。中国国籍については、一部日本～香港線の利用が見られるが、その割合は経年的に減少傾向である。

知見から得られる航空需要推計への示唆は以下の通りである。

①生成交通量モデルの変更

国籍を区別せずに構築した従前の生成交通量モデルを変更し、井上他(2016)で構築した国籍別の生成量モデルを活用する必要がある。

②分布交通量モデルの改善

アジア共通で構築していた分布交通量モデルについて、今後は国籍別に整備する必要がある。これまでの都道府県別 OD に加え、広域周遊を分布交通量の新たなカテゴリーに加える必要がある。

③経路選択モデルの改善

従前から使用してきたソウルトランジットに加え、香港トランジットを利用可能経路の選択肢に追加する必要がある。

(2017年2月14日受付)

参考文献

井上岳・小野正博・川西和幸（2016）：訪日外客による将来航空需要と経済波及効果（試算），国土技術政策総合研究所資料，No. 926.

大石礎・鈴木智之・新倉淳史・磯野文暁（2016）：既存

統計を用いた訪日外国人の国内流動の把握に関する研究，第 53 回土木計画学研究発表会・講演集，pp. 105-112.

国土技術政策総合研究所空港計画研究室(2007):航空需要予測について，第Ⅱ編 航空需要予測モデルの改善(2. 国際航空旅客需要予測手法).<http://www.ysk.nilim.go.jp/kakubu/kukou/keikaku/juyou1.html>

坂井志保・平田篤郎（2016）：訪日外国人旅行者の国内訪問地域分布予測手法に関する調査研究，国土交通政策研究 第 133 号.

日本政府観光局(JNTO)(2017):2016年 訪日外客数(総数).
http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/ (2017.2.9 アクセス)

日本政府観光局(JNTO)(2017):2015 訪日外客数(総数).
http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_trends/ (2017.2.9 アクセス)

国土技術政策総合研究所資料

TECHNICAL NOTE of NILIM

No. 964

March 2017

編集・発行 ©国土技術政策総合研究所

本資料の転載・複写のお問い合わせは
〔〒239-0826 神奈川県横須賀市長瀬 3-1-1
管理調整部企画調整課 電話:046-844-5019〕
E-mail:ysk.nil-kikaku@ml.mlit.go.jp